

令和 7 年度 星城大学
自 己 点 検 評 価 書

令和 7 (2025) 年 9 月

目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	2
III. 評価機構が定める基準に基づく自己評価	7
基準 1. 使命・目的等	7
基準 2. 学生	14
基準 3. 教育課程	53
基準 4. 教員・職員	78
基準 5. 内部質保証	86
IV. 法令等の遵守状況一覧	91
V. エビデンス集一覧	107

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1. 建学の精神

星城大学の創設の母体である学校法人名古屋石田学園は、昭和 16(1941)年、「向学心に燃えるものの、経済的に余裕のない青年に学問の場を」との志にもとづいて、石田鏞徳によって創設された私塾「明德学館」から始まる。

創業者によって掲げられた建学の精神は、

彼我一体

1. 報謝の至誠
2. 文化の創造
3. 世界観の確立

であり、その後現在まで、学校法人名古屋石田学園が設置している五つの教育機関を貫く学園の「建学の精神」となっている。

その後、現在までこの建学の精神は学校法人名古屋石田学園が設置している五つの教育機関に一貫して受け継がれている。

星城大学は、学校法人名古屋石田学園の建学の精神を現代の高等教育で具現化し、愛知及び日本社会、ひいては人類社会の発展に貢献すべく、つぎのとおり三つの基本理念、四つの使命・目的、七つの教育目標を定めている。

2. 基本理念

- (1) 人は皆、親、兄弟、隣人はもとより、社会のあらゆる人々と直接・間接に関わり支えられ、共生している。星城大学はこの認識を学術的に深め、これに基づいた教育を展開する。
- (2) 地域社会における人々の生活に貢献する具体的な知識・技術の開発を通して、文化的価値の創造に寄与する。
- (3) 世界、歴史、社会、人間の理解を深め、真摯に生きる人としての資質・教養を全ての大学構成員に育み、これに裏づけられた世界観・人間観の発信に努める。

3. 使命・目的

- (1) 地域社会の隅々で、人々の文化的・経済的・身体的に健やかで豊かな生活に貢献する人材を育成する。
- (2) 教育と研究を結びつけ、教育と研究の双方において地域社会との連携を図る。
- (3) アジアをはじめとする諸外国の大学と、学生・教職員の交流を深め、教育と研究の双方で国際連携を進める。
- (4) 中学校、高等学校と連携し、建学の精神に貫かれた教育の充実に努める。

4. 教育の目標

教育活動において、使命・目的を達成するために教育の目標を定める。

- ①「他者を理解できる豊かで暖かいところ」を育む。
- ②「絶えざる自己変革」に努める資質を育む。
- ③「豊かな教養」を自己のうちに育む。
- ④「国際性」を幅広く涵養する。
- ⑤「着実な専門能力」を身につける。
- ⑥「創造性」を磨く。
- ⑦「強靱な実践力」を身につける。

これは言わば本学が掲げる学生像であり、かつ、「基本理念」「使命・目的」とともに、学部等が掲げる三つのポリシーの礎となるものである。

Ⅱ. 沿革と現況

1. 本学の沿革

本学園の濫觴は、創立者である石田鏞徳によって昭和 16(1941)年に設立された私学「明德学館」である。「明德学館」の明德は、中国の古典「大学」にある「明明徳」（大学の道は明德を明らかにするに在り）によるものであり、「人間が生まれながらにもっている曇りのない立派な徳を磨いて明らかにする」に共感して目標としたものである。

その後太平洋戦争の勃発により、教育の場は制約を受け、昭和 19(1944)年、「明德学館」は閉鎖のやむなきに至った。しかしながら、石田鏞徳の教育への情熱は衰えず、また、国際社会での英語の重要性を認識し、戦後いち早く昭和 20(1945)年に「名古屋英学塾」を創設した。

さらに、上記建学の精神に基づき、昭和 38(1963)年に星城高等学校、昭和 46(1971)年に星の城幼稚園、平成元(1989)年に名古屋明德短期大学、平成 5(1993)年に星城中学校を開校した。この間、国際化・英語教育 80 年あまりの歴史の中で、約 7 万人におよぶ優秀な卒業生を輩出してきたことから、地域社会における教育機関として高い評価を受けてきた。

本学の前身となる名古屋明德短期大学は、平成元年(1989)年英語科を設置して創立され、その後国際文化科と専攻科を設置し、順調に発展してきた。開学 10 年を過ぎ、短期大学そのものが、実学指向からの転換期を迎え、多様な社会要請もあり、かねてから創立者の夢であった 4 年制大学開設に向けての準備が急速に進められた。

星城大学は、学内教職員はもとより、学園全体及び学外の有識者との議論の結果、「明德学館」創立以来の建学の精神を基に「社会に貢献する人材の育成」を目的として、平成 13(2001)年に経営学部とリハビリテーション学部の 2 学部を有する 4 年制大学として設置認可申請を行い、平成 14(2002)年認可され、同年 4 月に開学した。開学以来、常にカリキュラムの見直しを行うとともに、学生支援の充実に尽力してきた。

そして、平成 20(2008)年 1 月に大学院健康支援学研究科（修士課程）の設置が認可され、同年 4 月には、星城大学大学院健康支援学研究科（修士課程：入学定員 12 人）を開設し

た。本研究科は、リハビリテーション支援、若年・中高年健常者への生活支援、障害予防支援に係る技術的課題、諸支援活動のマネジメントに係る課題に応えるため、高度な知識・技術の研究開発を進めるとともに、先端的知識・技術を普及できる指導者及び研究者の養成を目指している。

平成 27(2015)年度、文部科学省による学校法人運営調査、並びに日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価が行われ、ともに「適合」と評価された。

令和 2(2020)年 4 月には、日本語及び日本事情の勉学を希望する者に、それぞれを教授し、日本及び日本文化の理解を深め、日本文化に関する基礎知識を与えることを目的とし、留学生別科を開設した。

令和 3(2021)年度 11 月、理学療法学専攻・作業療法学専攻ともに一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による評価を受け、認定された。

令和 4(2022)年度、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価が行われ、「適合」と評価された。

以下に、本学の沿革を表として示す。

昭和 16(1941)年	10 月	明德学館開設
昭和 20(1945)年	12 月	名古屋英学塾開設
昭和 26(1951)年	9 月	学校法人石田学園認可
昭和 35(1960)年	4 月	名古屋英学塾を名英予備校に名称変更
昭和 38(1963)年	4 月	星城高等学校開設
昭和 46(1971)年	11 月	星の城幼稚園開設
昭和 63(1988)年	12 月	学校法人名古屋石田学園に名称変更
平成元(1989)年	4 月	名古屋明德短期大学開設英語科設置
平成 5(1993)年	4 月	名古屋明德短期大学国際文化科増設 星城中学校開設
平成 7(1995)年	4 月	名古屋明德短期大学専攻科(英語・国際文化)設置
平成 14(2002)年	4 月	星城大学開設、経営学部、リハビリテーション学部設置 3 号館リハビリテーション実習棟完成
平成 15(2003)年	3 月	名古屋明德短期大学改組転換
平成 16(2004)年	3 月	名英予備校改組転換
	4 月	専門学校星城大学リハビリテーション学院開設
平成 18(2006)年	4 月	星城大学経営学部教職課程開設
平成 20(2008)年	4 月	星城大学大学院健康支援学研究科開設 4 号館完成
	10 月	日本高等教育評価機構 大学機関別認証評価適合
平成 27(2015)年	9 月	文部科学省 学校法人運営調査
	10 月	日本高等教育評価機構 大学機関別認証評価適合
	11 月	一般社団法人リハビリテーション教育評価機構 認定審査認定
平成 31(2019)年	4 月	名古屋丸の内キャンパス開設
令和 2(2020)年	4 月	留学生別科開設

令和 2(2020)年	9 月	野球グラウンド完成
令和 3(2021)年	11 月	一般社団法人リハビリテーション教育評価機構 認定審査認定
令和 4(2022)	10 月	日本高等教育評価機構 大学機関別認証評価適合

2. 本学の現況

- ・大学名：星城大学
- ・所在地

本部東海キャンパス (東海キャンパス)	愛知県東海市富貴ノ台 2 丁目 172 番地 (経営学部・リハビリテーション学部・留学生別科)
名古屋丸の内キャンパス (丸の内キャンパス)	愛知県名古屋市中区丸の内 1 丁目 4 番 10 号 (経営学部・大学院健康支援学研究科)

- ・学部構成等

理事長名	石田 正城	学 長 名	石田 隆城
------	-------	-------	-------

(学部)

学 部	学 科	専 攻	学部長名
経 営 学 部	経 営 学 科	—	横井 康博
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	古川 公宣
		作業療法学専攻	

※理学療法学専攻 Physical Therapy Curriculum(PT)

作業療法学専攻 Occupational Therapy Curriculum(OT)

(大学院)

研 究 科	課 程	専 攻	研究科長名
健康支援学研究科	修 士 課 程	健康支援学専攻	中谷 直史

(留学生別科)

別 科	課 程	別科長名
留 学 生 別 科	別科日本語・日本文化研修	伊藤 春子

- ・設置認可年月日等

名 称	設置認可年月日	開設年月日
経 営 学 部	平成 13(2001)年 12 月 20 日	平成 14(2002)年 4 月 1 日
リハビリテーション学部	平成 13(2001)年 12 月 20 日	平成 14(2002)年 4 月 1 日
健康支援学研究科	平成 20(2008)年 1 月 25 日	平成 20(2008)年 4 月 1 日
留 学 生 別 科		令和 2(2020)年 4 月 1 日

- ・学生数、教員数、職員数 (令和 7(2025)年 5 月 1 日現在)

(学部)

学 部	学 科	入学定員 (人)	収容人員 (a)	在籍学生 総数(b)	収容定員 充足率(b/a)
経 営	経 営	300	1,200	769	64%
リハビリテーション	リハビリテーション	80	320	253	79%
合 計		380	1,520	1022	67%

星城大学

留学生別科	40	40	3	8%
-------	----	----	---	----

(大学院)

研 究 科	専 攻	入学定員 (人)	収容人員 (a)	在籍学生 総数(b)	収容定員 充足率(b/a)
健康支援学	健康支援学	12	24	10	42%

(在籍学生数)

学部・学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
経営学部	169	212	185	203	769
リハビリテーション学部	74	62	49	68	253
合 計	243	274	234	271	1022
留学生別科	1	2	—	—	3
健康支援学研究科	4	5	1	—	10

(教員数)

学部・学科	専任教員数					助手	設置基準上 必要専任		専任教員 1人当たりの 在籍学生数	兼任 (非常勤) 教員数 (c)	非常勤 依存率(%) c/(a+c)
	教授	准教授	講師	助教	計 (a)		教員数	教授数			
経営学部	16	8	6	1	31	0	31	16	29.3	29	48%
リハビリテーション学部	11	3	5	5	24	2	18	11	11.7	13	35%
留学生別科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	27	11	11	6	55	2	49	27	21.6	42	43%

(研究指導教員及び研究指導補助教員)

大学院	現員数				基準数			
	研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計
健康支援学研究科	11	11	6	17	6	2/3以上	6	12

(職員数)

区 分	人 数
専任職員	38
その他	8
合 計	46

※その他内訳 非常勤職員 7 人
派遣職員 1 人

(連携協定等)

自治体等		4 自治体
海外教育機関	中国	5 校
	台湾	9 校
	韓国	3 校
	モンゴル	3 校
	アメリカ	3 校

星城大学

	ベトナム	1校
	ブルガリア	2校
	ネパール	1校
国内教育機関	大学	2校
	高校	7校

Ⅲ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 1. 使命・目的等

1-1. 使命・目的及び教育目的の設定

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

1-1-② 簡潔な文章化

1-1-③ 個性・特色の明示

1-1-④ 変化への対応

(1) 1-1 の自己判定

「基準項目 1-1 を満たしている。」

(2) 1-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

建学の精神の星城大学における具現化を目的とし、星城大学が建学の精神の下で行う教育研究活動について、その理念とミッション、及び教育目標を具体的かつ明確に示すため、「三つの基本理念」「四つの使命・目的」「七つの教育の目標」（以後、「使命・目的等」という）を定め大学ホームページに記載している。【資料 1-1-1】【資料 1-1-2】【資料 1-1-3】【資料 1-1-4】

エビデンス集(資料編)

【資料 1-1-1】 星城大学学則、星城大学の基本理念と使命・目的等

【資料 1-1-2】 星城大学大学院学則、星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等

【資料 1-1-3】 星城大学留学生別科規程

【資料 1-1-4】 星城大学ホームページ（大学案内＞理念と教育方針）

1-1-② 簡潔な文章化

建学の精神を具体的かつ明確に示すために定めた本学の使命・目的等は、大学ホームページ内の大学の概要を記載した「理念と教育方針」のページに、建学の精神に続けて記載されている。その中でも比較的抽象的な基本理念については、その背景を文章で記し、「三つの基本理念」の理解を図っている。【資料 1-1-4】

エビデンス集(資料編)

【資料 1-1-4】 星城大学ホームページ（大学案内＞理念と教育方針）

1-1-③ 個性・特色の明示

本学は、事業貢献と医療貢献を目指す経営学部とリハビリテーション学部の 2 学部を有する大学であり、この特色は使命・目的等の「地域社会の隅々で、人々の文化的・経済的・身体的に健やかで豊かな生活に貢献する人材を育成する」に表されている。

また、本学が掲げる学生像であり、かつ、「基本理念」「使命・目的」とともに、学部等が掲げる三つのポリシーの礎となる七つの教育目標は、建学の精神を基調としており、か

つ、本学のルーツである明德学館で生まれた知性と人格の両面からの教育構想（明日ニ延スナ p.69）に根差したものである。本学では、この七つの教育目標を目指すことを「自分づくり」と標榜している。「自分づくり」は、創立者が建学の精神を纏めたときの言葉の一節である「日々に新たなる我を磨き上げ造っていく（明日ニ延スナ p.107）」を語源としており、回帰的に、七つの教育目標のうちの2番目の『「絶えざる自己変革」に努める資質を育む。』に埋め込まれている。

このように、本学の使命・目的等には、本学の特性・特色が反映され明示されている。

【資料 1-1-5】【資料 1-1-6】【資料 1-1-7】【資料 1-1-8】【資料 1-1-9】【資料 1-1-10】

大学の個性・特色については、大学ホームページ内の大学案内のページの中の「特色」のページにおいて、次の4点を明示している。【資料 1-1-11】

- (1) 海外留学・研修
- (2) 自分づくり支援
- (3) e-University
- (4) 地域貢献

経営学部については、大学ホームページの「経営学部」のページの中で三つのポリシーを示すとともに、多岐にわたる学びの分野の紹介からキャリア支援まで、その個性と特色とを明示している。三つのポリシーについては、令和 5(2023)年度から新カリキュラム導入し、これに伴い新たなポリシーも策定した。また大学案内パンフレットの中には「学びの特色」ページを設け、経営学部の個性・特色を明示している。【資料 1-1-4】【資料 1-1-12】

リハビリテーション学部については、大学ホームページの「リハビリテーション学部」のページの中で三つのポリシーを示すとともに、二つの専攻（理学療法学専攻・作業療法学専攻）それぞれの紹介からキャリア支援まで、その個性と特色を明示している。なお、三つのポリシーについては、両専攻共通のポリシーを各専攻ごとのポリシーに改定した。また大学案内パンフレットの中には「学びの特色」ページを設け、リハビリテーション学部の個性・特色を明示している。【資料 1-1-4】【資料 1-1-12】

留学生別科については、大学ホームページの「留学生別科」のページで三つのポリシーを示すとともに、「求める学生像」「入学までに身につけておくべき知識・能力等」「入学後に求められる態度」「修了後の進路」について明示している。なお、令和 7(2025)年度に新カリキュラムを導入するため、新カリキュラム案を策定すると共に、ポリシーの改定案も策定した。【資料 1-1-4】

大学院健康支援学研究科については、大学ホームページの「大学院」の中のページの中で三つのポリシーを示すとともに、教育目標、教育方法を明示している。また大学院案内パンフレットの中にも「教育目標」、「社会人も安心、効果的に学べる講義システム」として研究科の個性・特色を明示している。【資料 1-1-4】【資料 1-1-12】

エビデンス集(資料編)

【資料 1-1-1】星城大学学則、星城大学の基本理念と使命・目的等

【資料 1-1-2】 星城大学大学院学則、星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等

【資料 1-1-3】 星城大学留学生別科規程

【資料 1-1-4】 星城大学ホームページ（大学案内＞理念と教育方針）

（経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科、大学院）

【資料 1-1-5】 明日ニ延スナ（抜粋）

【資料 1-1-6】 星城大学ホームページ（学長からのメッセージ）

【資料 1-1-7】 学生生活のしおり（学長あいさつ）

【資料 1-1-8】 シラバス（自分づくりセミナー）

【資料 1-1-9】 星城大学ホームページ（自分づくり支援）

【資料 1-1-10】 星城大学ホームページ（自分づくりセンター）

【資料 1-1-11】 星城大学ホームページ（大学案内＞特色、図書館・各種センター）

【資料 1-1-12】 2024 年度 大学案内、2024 年度 大学院案内

1-1-④ 変化への対応

平成 14(2002)年の開学当時については、「建学の精神」の下「七つの教育の目標」のみが定められていたが、その後平成 18(2006)年に「三つの基本理念」と「四つの使命・目的」が追加された。使命・目的等の下、平成 28(2016)年の中央教育審議会のガイドラインを踏まえ学部の三つのポリシーの改定を行うとともに、カリキュラムの改定も行い、情勢の変化に対応した。また、令和 5(2023)年度、経営学部は新カリキュラムを導入すると共に新たなポリシーを策定し、リハビリテーション学部は、三つのポリシーが両専攻共通であったが、これを専攻ごとのポリシーを策定する改定を行った。

(3) 1-1 の改善・向上方策（将来計画）

令和 3(2021)年度から令和 7(2025)年度の第 5 次中期経営計画に示された令和 7(2025)年ビジョンを基に、教学 I R の体制整備を進めるとともに発展戦略を構想する中で、使命・目的等も情勢の変化に対応しているか合わせて確認する。

また、令和 3(2021)年度より、学科の再編を検討する中、改めて本学の 7 つの教育目標についても議論しており、令和 7(2025)年度も議論を継続する予定である。【資料 1-1-13】

エビデンス集(資料編)

【資料 1-1-13】 第 5 次中期経営計画

1-2. 使命・目的及び教育目的の反映

1-2-① 役員、教職員の理解と支持

1-2-② 学内外への周知

1-2-③ 中長期的な計画への反映

1-2-④ 三つのポリシーへの反映

1-2-⑤ 教育研究組織の構成との整合性

(1) 1-2 の自己判定

「基準項目 1-2 を満たしている。」

(2) 1-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1-2-① 役員、教職員の理解と支持

建学の精神については、星城大学学則第1条に記すとともに、創立者の建学の精神に至った経緯等を書き記した冊子「祈明日」を全教職員に配付し、建学の精神や使命・目的の理解を深める取り組みを行っている。また、役員や教職員も参加する入学式や学位記授与式の理事長・学長式辞、新入職員や大学への人事異動があった教職員対象の辞令交付式、新年度及び年末年始の理事長訓示において必ず取り上げられ、役員や教職員の理解と支持を得られるよう機会を設けている。その他、「建学の精神」について新入学生に講義をする際、新入職員も聴講する取組みを実施している。

学部及び研究科の「教育の目標」と「三つのポリシー」は、建学の精神と大学の使命・目的等の下、教授会で議論され、理事長及び法人本部長を含む戦略会議を経て策定された。このプロセスには、教職員と学園常任理事が参画していることから、使命・目的等は理解し支持されている。

なお、令和 6(2024)年度に行われた学修成果の見える化に伴うディプロマ・ポリシーの表現の変更については、評議員会・理事会においても報告を行い、周知すると共に理解と支持を得た。【資料 1-2-1】【資料 1-2-2】【資料 1-2-3】【資料 1-2-4】

エビデンス集(資料編)

【資料 1-2-1】 祈明日

【資料 1-2-2】 星城大学学則、星城大学の基本理念と使命・目的等

【資料 1-2-3】 星城大学大学院学則、星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等

【資料 1-2-4】 星城大学留学生別科規程

1-2-② 学内外への周知

建学の精神は、大学ホームページや大学案内、学園ホームページや学園報等に記載し、学内外に周知している。なお、令和 5(2023)年度からは、両学部1年生に対し、理事長による建学の精神の講義を開始し、令和 6(2024)年度も実施した。

また、「三つのポリシー」は、大学案内と募集要項に掲載することで受験生と高等学校等に周知している。さらに、各学部の学生生活のしおりに掲載することにより学生及び保護者へ周知をしている他、使命・目的等とともに大学ホームページに掲載することにより学外へ周知を図っている。その他、令和 4(2022)年度からは、シラバスにも「七つの教育目標」を、令和 5(2023)年度からはディプロマ・ポリシーも記載し、当該科目がどの教育目標、ディプロマ・ポリシーを目指すものであるかを示し、周知に努めている。【資料 1-2-5】【資料 1-2-6】【資料 1-2-7】【資料 1-2-8】

エビデンス集(資料編)

【資料 1-2-5】 星城大学ホームページ(大学案内>理念と教育方針)

【資料 1-2-6】 学校法人名古屋石田学園ホームページ(建学の精神)

【資料 1-2-7】 学園報

【資料 1-2-8】 2025 年度 星城大学 大学案内、2025 年度 星城大学大学院 大学院案内

1-2-③ 中長期的な計画への反映

中長期的な計画は、令和 2(2020)年度に学園の令和 7(2025)年ビジョン「信頼と信用の人財づくり学園」の下、「教育・業務」「人財」「学園を取り巻く人々」「財務」の各視点から、使命・目的等に則し策定した。

具体的には、教育目標の理解、教育課程の改善、カリキュラム外教育の充実、地域連携の活性化、海外提携校との交流などを計画に含めることで、使命・目的等の中長期的計画に反映している。

また、中長期的な将来構想の策定については、使命・目的等に則し、副学長を座長とし、令和 4(2022)年度にタスクフォース会議を立ち上げ、令和 5(2023)年度からは将来構想検討会議として議論を行い、令和 6(2024)年度も継続した。このように、使命・目的等が中長期的な計画に反映されている。【資料 1-2-9】

エビデンス集(資料編)

【資料 1-2-9】 第 5 次中期経営計画

1-2-④ 三つのポリシーへの反映

建学の精神を具現化することを目的とした使命・目的等は、各学部等において次の通り三つのポリシーに引き継がれている。

<経営学部>

現在の経営学部の三つのポリシーは、大学の建学の精神、星城大学基本理念と使命・目的及び七つの教育目標、星城大学学則及び文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会の『「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン(平成 28(2016)年 3 月 31 日)』に基づき、令和 4(2022)年 12 月に改定したものである。このうちディプロマ・ポリシーについては、星城大学の教育目標との関係を明確にするため、令和 6(2024)年度に再改定した。大学ホームページや大学案内パンフレット等で公開する他、「学生生活のしおり」などにて学部生全員に周知している。経営学部の使命・目的は三つのポリシーに反映されている。【資料 1-2-2】【資料 1-2-5】

経営学部では七つの教育目標を具現化するために前述の学士課程教育に関する三つの基本方針(ポリシー)を策定している。強い学際性を持つ経営学の下で多面的・総合的な評価制度を入学選抜の基本的方針としており、教育課程の編成・実施方針に掲げる教育内容を修得するために教育方法、学修成果の評価方針に沿ったカリキュラム編成と教育を行う。また、教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間に在学し、知識技能を身に付けて卒論の作成を通じて身に付けた思考力・判断力・表現力が多文化社会でも発揮できる学生に学位を授与している。

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部における三つのポリシーは、大学における建学の精神と教育の目標に基づき策定された学部の教育目標、各専攻の教育目標を礎としており、それぞれ使命・目的及び教育目的が反映されている。また、二つの各専攻の専門性を鑑み、共通のポリシーに加え、個々のポリシーも策定し、大学ホームページ、大学案内などで公開するほか「学生生活のしおり」に記載され、学部生全員に周知されている。【資料 1-2-2】【資料 1-2-5】

<留学生別科>

留学生別科では、大学の建学の精神に基づき、別科の使命・目的、教育目標を定め、それらを三つのポリシーに反映している。アドミッション・ポリシーにおいて、日本の大学等への進学を経て、日本社会に関わり、広く社会の発展に貢献したいという目標を持つ外国人を求めることを定めるとともに、大学等への進学に必要な日本語の能力と基礎学力の養成及び日本社会や文化への理解を深めることをディプロマ・ポリシーとして定めた上で、カリキュラム・ポリシーを策定している。【資料 1-2-4】【資料 1-2-5】

<大学院健康支援学研究科>

大学院は、建学の精神「彼我一体（報謝の至誠・文化の創造・世界観の確立）」と使命・目的等に基づき、「高度な知識・技術の研究開発を進めるとともに、併せてこれらの分野において先端的知識・技術を普及できる指導者及び研究教育者の養成」を研究科の教育の目標とするとともに、この目標を基に三つのポリシーを定めている。

星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的は、健康支援学研究科の三つのポリシーであるアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに反映されている。保健、医療、福祉分野における指導者、研究教育者を目指すことができるように人間性、広い知識と研究力を養うように教育目標を各ポリシーに反映させている。【資料 1-2-3】【資料 1-2-5】

エビデンス集(資料編)

【資料 1-2-1】 祈明日

【資料 1-2-2】 星城大学学則、星城大学の基本理念と使命・目的等

【資料 1-2-3】 星城大学大学院学則、星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等

【資料 1-2-4】 星城大学留学生別科規程

【資料 1-2-5】 星城大学ホームページ(大学案内>理念と教育方針)

(大学院>健康支援学研究科について)

1-2-⑤ 教育研究組織の構成との整合性

<経営学部>

経営学部では星城大学学則第1条で定めた大学の人材育成の目的に基づき、報謝の至誠・感謝の真心を持ち、真摯に他者と自己とに向き合い、力を尽くして目標に向かって行動する、信頼できる人柄とビジネス社会で活躍できる生きた知識と能力を備えた即戦力となる人材

の育成を教育の目標としている。その目標に基づき、経営学部は社会の多様なニーズに対応する現代経営系の4分野と健康マネジメント系の1分野の計5分野で展開され、その5分野の教育研究組織の構成は大学の教育目的との整合性が取れている。各分野の教育目標は大学案内で示されている通りである。

各分野はそれぞれ、専門的な知見を有する教員によって運営されており、分野としての体系的な教育を行うべく、各分野で履修系統図、履修モデルが作成され、学生生活のしおりで学生に公開されている。経営学は色々な学問の成果を受け継いで、発展した近代の新しい学問体系である。この学問上の特性を活かし、星城大学の経営学部は少子高齢化、高度情報化、国際化といった時代変化に対応できる総合的な人材の育成を目指している。

【資料 1-2-10】【資料 1-2-11】【資料 1-2-12】【資料 1-2-13】

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部は、リハビリテーション学科に理学療法学専攻と作業療法学専攻をもつ1学科2専攻で構成されている。リハビリテーション学科の教育目標の他に、それを体現する理学療法士、作業療法士の育成のための教育目標を専攻毎に掲げている。

学部及び各専攻において教育目標を達成するための適切なカリキュラムが編成され、必要な教員が配置されている。教員は、理学療法、作業療法における各専門分野（基礎理学・作業療法学、骨関節障害、神経筋障害、内部障害、老年期障害、発達障害、高次脳機能障害、精神障害など）を専門としており、幅広い知識と実践力を養うことができるように構成しているほか、医療の進歩を追従する内容を適宜盛り込むようにし、求められる社会的ニーズの多様性にも対応できる医療技術者の育成を目指している。【資料 1-2-14】

<留学生別科>

留学生別科は、学部進学を目指す留学生に必要な日本語科目、日本事情科目、基礎科目からカリキュラムを構成し、各専門分野を専門とする教員を配置しており、教育目標と教育研究組織の構成との整合性がとれている。留学生別科での学びを通して、大学での学びに必要な日本語の運用力を身につけるだけでなく、広く社会に貢献できる人材の育成を目指している。また、留学生別科は、海外提携校で日本語・日本文化を学ぶ学生を交換留学生として受け入れ、諸外国の大学との交流を促進する役割を担っている。【資料 1-2-15】

<大学院健康支援学研究科>

大学院は、健康支援の理念に基づき、多様に広がるリハビリテーション支援の課題、若年・中高年健常者への生活・健康支援と障害予防支援や介護予防に係る課題及び諸支援活動のマネジメントに係る課題等に応えるため、高度な知識・技術の研究開発を進めるとともに、併せてこれらの分野において先端的知識・技術を普及できる指導者、研究教育者の養成を目的とするものである。この目的を実現するため、各専門性のもと原則、研究指導教員は論文著書30編以上、研究指導補助教員は15編以上とし研究力が高く、また理学療法、作業療法、基礎医学、公衆衛生、医療マネジメント等の幅広い分野の専門家により構成され、指導的な役割、高い研究力を目指すことができる教育研究組織になっている。【資料 1-2-16】

エビデンス集(資料編)

- 【資料 1-2-8】 2025 年度大学案内、2025 年度大学院案内
- 【資料 1-2-10】 星城大学ホームページ(経営学部＞学び分野紹介)
- 【資料 1-2-11】 経営学部研究教育分野の体制図
- 【資料 1-2-12】 経営学部新カリキュラム履修系統図
- 【資料 1-2-13】 2024 星城大学経営学部ゼミナールガイドブック
- 【資料 1-2-14】 星城大学ホームページ(リハビリテーション学部)
- 【資料 1-2-15】 星城大学ホームページ(留学生別科＞留学生別科について)
- 【資料 1-2-16】 星城大学ホームページ(大学院＞健康支援学研究科について)

(3) 1-2 の改善・向上方策(将来計画)

今後、使命・目的等の改定等を行う際には、理事や教職員の関与・参画を通し、役員・教職員の理解と支持を得ていく。使命・目的および教育目標の下で考案された将来構想検討会議による構想案については、令和 7(2025)年度に行う第 6 次中期計画(令和 8(2026)年度～令和 12(2030)年度)に反映させる。

学生像である七つの教育目標を掲げ、人々の文化的・経済的・身体的に健やかで豊かな生活に貢献する人材を育成するために教育課程の改善を重ね、今後も社会から求められる人財づくり大学としての価値を提供すべく、教育研究組織の在り方を検討していく。

【基準 1 の自己評価】

本学の使命・目的及び教育の目標は、建学の精神とともに簡潔に明文化されている。各学部と研究科は、建学の精神と使命・目的及び教育の目標を反映した三つのポリシーを定めるとともに、大学ホームページ、大学パンフレット、「学生生活のしおり」などを通じて、また、新入生に対し建学の精神の講義を実施するなど、学生及び学外へ向けて社会に広く公開している。また、役員・教職員の理解と支持に基づいた第 5 次中期経営計画においては、「令和 7(2025)年ビジョンへ向けての大きな道筋(戦略)」として、「建学の精神の具現化」が定められ、使命・目的及び教育目標を達成するための整備が進められ、第 5 次中期計画の中間期においてもポリシーの見直しなどを柔軟に行った。

これらのことから、本学は「基準 1. 使命・目的等」の基準を満たしている。

基準 2. 学生

2-1. 学生の受入れ

- 2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知
- 2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証
- 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 2-1 の自己判定

「基準項目 2-1 を満たしている。」

(2) 2-1 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

- 2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

本学のアドミッション・ポリシーは、建学の精神をもとに定めた基本理念、使命・目的、教育の目標に基づき、学部・専攻、大学院、留学生別科がそれぞれ策定している。周知に関しては、大学案内、募集要項、大学ホームページといった基本的な情報発信媒体を活用し、広く周知している。また、学部、大学院に入学した学生すべてに配付されている「学生生活のしおり」や「学生便覧」においても、アドミッション・ポリシーが示されている。令和 4(2022)年度においては、本学の中期経営計画の一環として三つのポリシーのアセスメントを進め、リハビリテーション学部においては募集単位である専攻毎のアドミッション・ポリシーの作成、経営学部については表現の一部見直しを検討した。

エビデンス集(資料編)

【資料 2-1-1】 2025 年度 大学案内、2025 年度 大学院案内、留学生別科リーフレット

【資料 2-1-2】 2025 年度星城大学募集要項、2025 年度大学院募集要項

【資料 2-1-3】 星城大学 基本理念と使命・目的等

【資料 2-1-4】 星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等

【資料 2-1-5】 星城大学ホームページ

(経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科、大学院)

【資料 2-1-6】 学生生活のしおり、学生便覧

(経営学部、リハビリテーション学部、大学院健康支援学研究科)

2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

本学が行うアドミッション・ポリシーに沿った適切な学生受入れの方法として、入試区分毎にアドミッション・ポリシー及び文部科学省の定義する「学力の三要素」を踏まえた判定指標を作成し、入学試験を実施している。

年間の入学試験実施計画の策定は、学長が委員長を務める入試委員会にて選任されるアドミッション・オフィサー（教員・職員各 1 名）が原案を作成して、入試委員会にて承認を受ける。実施は教員と入試広報課によって行われる。

入学試験の問題作成については、アドミッション・オフィサーが主導して作成方針を決定し、各学部長と協議の上、適切な作成担当者を選任して依頼する。作成担当者から問題案が提出された後、アドミッション・オフィサーが入試広報対策委員を中心とする校閲者を選任のうえ校閲を行い、複数回のチェックを行う。その後アドミッション・オフィサーが修正後の最終確認を行う。これらのプロセスについて、秘匿性に留意しながら、入試委員会にて報告している。

各入学試験終了後、入試広報課が合否判定資料を作成し、アドミッション・オフィサーと各学部長が協議し合否判定案を作成し、教授会にて合否判定案を審議する。審議結果を入試委員会に上程・審議の上、学長が合格者を決定する。

<経営学部>

経営学部の入学者選抜にあたっては、国内外において多様な入試区分を設定している。入学試験における学力の判断要素を、アドミッション・ポリシーに沿って、①知識・技能、②主体性・多様性・協働性、③思考・判断・表現能力、④その他の 4 項目から評価する。

令和 4(2022)年度募集より、出願書類のうち調査書に記載された項目をアドミッション・ポリシーに基づき点数化し、筆記試験や面接の点数と合算して、多面的・総合的に評価判定を行っている。

また、各入試の面接評価を学長、学部長が担当教員から書面で報告を受け、入学を想定した意見交換を行い、学修面での配慮が必要な事項などの関連情報を初年次教育の担当である自分づくりセミナー運営委員会と学修支援課にも共有し、入学後のフォロー活動の参考にしている。さらに、入学者選抜の実施による注意点や気づきは次年度の改善点として、入試委員会及び入試広報対策委員会にて情報共有し、募集要項や実施要領にも反映している。

外国人留学生を対象とした入試（国内・海外現地入試）においては、文部科学省による「外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理の徹底等について（通知）」に示されている「日本語等の必要な能力の基準（日本語で授業を行う場合、日本語能力試験 N2 レベル相当以上が目安）」を参考に、本学において日本語能力試験 N2 レベル相当以上を満たしているかを測る日本語筆記試験と面接試験を実施し、多面的・総合的な評価判定を行っている。また、海外現地入試においては、本学から現地に業務委託による試験監督を派遣し、本学（入試本部）とオンラインで繋ぎ、国内入試と同様に適切に入試を実施している。

なお、毎年の入学者情報と学修状況を学年、入試制度別などのカテゴリーにわけて学内の AAA(Active Academy Advance：学務システム／学生ポータルサイト)で管理し、GPA 分布、退学率などについて分析し、検証している。

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部では、総合型選抜入試と学校推薦型選抜入試の面接でのアドミッション・ポリシーを踏まえた質問内容、総合型選抜入試での小論文のテーマ、学校推薦型選抜入試での基礎学力試験問題をそれぞれ作成している。いずれも採点の客観性・公平性を確保するため、面接、小論文、基礎学力試験の点数化にあたっては、複数採点者の点数を平均した値を合否判定資料に用い、採点者間の偏りを最小化するための方策を講じている。一般選抜入試では自己 PR 書と調査書に基づきアドミッション・ポリシーの適合度を判定した。検証は、ループリックや評価基準の見直しによって進めた。

<留学生別科>

留学生別科は、春学期と秋学期の年 2 回、入学時期を設けている。そのため、それぞれの入学時期に向け、年 2 回、出願資格審査と入学者選考を実施している。入学者選考にあたっては、アドミッション・ポリシーに基づき、日本語力を測るための日本語の筆記試験と面接試験を実施し、多面的・総合的に評価を行っている。

令和 6(2024)年度は、2025 年度春学期募集（2024 年 11 月）と 2025 年度秋学期募集入試（2025 年 3 月）を海外にて実施した。春学期募集入試は、本学より試験監督者を派遣して実施し、秋学期入試は、経営学部同様、本学から海外現地に業務委託による試験監督者（1 名）を派遣し、本学（入試本部）とオンラインで繋ぎ、適切に入試を行った。

<大学院健康支援学研究科>

大学院では、アドミッション・ポリシーに沿って作問された小論文、英語の筆記試験に加えて口頭試問を課している。

いずれにおいても、選考の客観性・公平性を確保するため、面接、小論文、レポートの点数化にあたっては、複数採点者の点数を平均した値を合否判定資料に用い、採点者による偏りを最小化するための方策を講じている。

これらの入学者受入れの実施プロセスは、本学の中期経営計画において設定されるアセスメント・ポリシーに基づいて検証し、入試区分別の成績推移、退学率などの数値も参照しながら仕組みを改善している。

エビデンス集(資料編)

【資料 2-1-2】募集要項

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

本学の学生受入れ数について、経営学部においては、令和 5(2023)年度は 201 人、令和 6(2024)年度は 216 人、令和 7(2025)年度は 164 人となり、定員を大きく下回る結果となっている。

外国人留学生については、令和 4(2022)・5(2023)年度は新型コロナウイルスによる入国制限の影響から国内日本語学校に在籍する留学生の志願者・入学者数ともに減少したが、令和 4(2022)年度以降、水際対策の緩和や入国制限撤廃により、日本語学校等の日本語教育機関へ入学する留学生数が急激に回復した。それに伴い、令和 6(2024)年度は経営学部への留学生の志願者数も回復し、国内外の入試（地方入試を含む）を経て 47 名が入学し、令和 7(2025)年度は、42 名が入学した。また、令和 7(2025)年度においては、留学生別科から経営学部への内部進学入試を経て、11 名が経営学部へ進学した。

リハビリテーション学部においては、令和 5(2023)年度は 65 人（理学療法学専攻 38 人・作業療法学専攻 27 人）であり、定員を下回っている。令和 6(2024)年度は 66 人（理学療法学専攻 44 人・作業療法学専攻 22 人）で、令和 7(2025)年度は 64 人（理学療法学専攻 43 人・作業療法学専攻 21 人）あり、理学療法学専攻は定員の 1.1 倍に回復したが、作業療法学専攻が減少したまま、定員を下回っている。

大学院は、開設以来平均 5 人の入学者で推移してきたが、令和 5(2023)年度は 3 人、令和 6(2024)年度は 5 人、令和 7(2025)年度は 4 人の入学者が確保できたが、平均 5 人前後で推移している。

留学生別科における入学者数は、令和 6(2024)年度は 6 人（春学期 5 人、秋学期 1 人）、令和 7(2025)年度は 2 人（春学期 0 人、秋学期 2 人予定）である。令和 7(2025)年度春学期募集入試においては 4 名が合格したが、在留資格認定証明書交付申請において証明書が不交付となり、入国できず、入学が実現しなかった。今後も、海外提携校と緊密に連携をとり、適切に出入国在留管理庁への申請を行っていく。

星城大学

<志願者数及び合格者数>

学部	学科 専攻	募集 定員	志願者数			合格者数		
			2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度
経営	経営	300	402	476	347	357	350	269
			(差異)	74	△ 129	(差異)	△ 7	△ 81
リハ	理学	40	174	207	148	58	80	87
			(差異)	33	△ 59	(差異)	22	7
	作業	40	133	145	85	82	57	31
			(差異)	12	△ 60	(差異)	△ 25	△ 26
大学院		12	3	5	4	3	5	4
			(差異)	2	△ 1	(差異)	2	△ 1
留学生別科		40	18	10	4	17	7	4
			(差異)	△ 8	△ 6	(差異)	△ 10	△ 3
合計		432	730	843	588	517	499	395
			(差異)	113	△ 255	(差異)	△ 18	△ 104

<入学者数及び定員充足率>

学部	学科 専攻	募集 定員	入学者数			入学定員充足率		
			2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度
経営	経営	300	201	216	164	67.0%	72.0%	54.7%
			(差異)	15	△ 52	(差異)	5.0%	△17.3%
リハ	理学	40	38	44	43	95.0%	110.0%	107.5%
			(差異)	6	△ 1	(差異)	15.0%	△2.5%
	作業	40	27	22	21	67.5%	55.0%	52.5%
			(差異)	△ 5	△ 1	(差異)	△12.5%	△2.5%
大学院		12	3	5	4	25.0%	41.7%	33.3%
			(差異)	2	△ 1	(差異)	16.7%	△8.3%
留学生別科		40	16	6	0	40.0%	15.0%	0.0%
			(差異)	△ 10	△ 6	(差異)	△22.5%	△17.5%
合計		432	285	293	232	66.0%	67.8%	53.7%
			(差異)	8	△ 61	(差異)	1.9%	△14.4%

(3) 2-1 の改善・向上方策（将来計画）

令和 7(2025)年度募集状況を鑑み、本学の教育内容の幅広い情報発信や社会ニーズを幅広く捉え教育内容に活かす長期的な取り組みとともに、短期的には志願者の進学先早期決定の傾向に対応する必要がある。また、将来的に学部再編成を検討していく必要がある。

令和 8 (2026)年度入学者募集に対しては、本学部の強みを明確にし、大学案内と別にチラシを作成するとともに SNS 等の動画を作成し、オープンキャンパスに昨年比 1.3 倍の参加者を目標とする。1) 高校生と直接接することができるガイダンスへの積極的参加、2) 各分野の強みチラシ作成、3) SNS 動画配信、4) 進学サイトの見直し及び作成、5) ホームページの有効利用、6) オープンキャンパス参加者からの出願率向上のためのフォローやケア、の 6 点を重点事項として推進する。1) では、できるだけ多くの機会を得られるように最優先でスケジュール調整をし、要望に応じて教員帯同や模擬講義などを集中的に実施する。2) では経営学部 8 領域、リハ学部 2 領域、合わせて 10 種類のチラシを作成する。3) では、Instagram、TikTok の動画配信、4) では、大学の受験性応援サイト、外部のマイナビ進学、スタディサプリ進路、マナビジョンの更新、5) では、ホームページにおいて星城大学の強みに関するコラムを掲載する。6) では、オープンキャンパスにおいて体験型・参加型のプログラムを提供するとともに、参加する生徒や保護者本位の運営を行う。

また、進学先早期決定傾向に対応するため、オープンキャンパスを前年度末の 3 月に、また新年度の 6 月にも時期を早めて実施し、丸の内キャンパスでの実施を追加する。さらに、8 月以降にもオープンキャンパスを行い、大学の強み、魅力を伝えていく。

リハビリテーション学部は、総合型選抜入試においてエントリー面談を実施し、より総合的に受験者を評価できるようにする。学校推薦型選抜入試においては、基礎学力試験を文科省からの通達に従い廃止し、小論文と面接に変更する。一般入試においては、試験科目を 3 科目から 2 科目に変更し、志願者を増やし定員を確保する予定である。

経営学部は、総合型選抜試験において自己アピール型（面接）加えて、小論文型試験を実施し、より総合的に受験者を評価できるようにする。

更に、両学部の一般選抜試験において一般選抜前期奨学金（給付型）を導入し、学生の経済的負担軽減を図る。

また、令和 5(2023)年度の募集活動からリハビリテーション学部の募集単位である専攻毎の新しいアドミッション・ポリシーや、経営学部の表現を一部修正したアドミッション・ポリシーの周知を実施している。

留学生別科においては、海外の教育機関との協定締結および海外提携校の新規開拓等による学生募集を強化する。また、学習者の多様なニーズに応えるため、令和 7(2025)年度より 2 年コースを開設し、より多くの日本語学習者にとって魅力的な学習環境を整え、入学者数の増加に努める。

2-2. 学修支援

2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

(1) 2-2 の自己判定

「基準項目 2-2 を満たしている。」

(2) 2-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

令和 4(2022)年度に掲げた方針の一つである「教職共創」の基盤づくりを継続し、より強固な相互協力体制の構築と学修支援体制の整備を進めている。

教務委員会（各学部および全学）には、教員に加えて学修支援課長も参加し、以下の規程を改定し令和 6(2024)年度より運用を開始した。

成績評価規程

履修登録規程

定期試験規程（内規含む）

また、成績評価に関する新たな規程を設け、従来の「S・A・B・C・D」評価に加え、欠席過多などにより評価不能な場合には「資格喪失」による「F」評価を導入し、不合格の理由を明確化した。GPA の算出方法も、本学独自の方式から一般的な方式（不合格科目を含む）へと変更した。

「自分づくりセンター」では、学修・生活・キャリア支援に加え、公認心理師が常駐する学生相談室を設置し、学生が気軽に相談できる環境を整備。相談内容に応じて、教員、医務室、学生相談室、医療機関と連携し、個々に最適なフォローアップを提案している。

学期開始前のオリエンテーションでは、教務委員と学修支援課員が履修登録方法や各種ガイダンスを実施。履修登録後は、学修支援課が「履修登録確認表」を発行し、担当教員による履修指導を可能にしている。学期終了時には、教務委員会が全学生の単位修得状況を確認し、成績不振者には面談を実施し、次学期の学修計画を提示するなど継続的な支援を行っている。

保護者の要望に応じて、担任との面談機会を設け、必要に応じて職員も同席可能な体制を整備。面談内容は学生ポータルサイト「Active Academy Advance (AAA)」の「指導記録」に記録され、1 年次から卒業まで教職員間で情報共有が可能となっている。

AAA では、「保護者向けポータルサイト」を開設し、履修状況・出席状況・成績などを保護者が確認できるようにした。また、学生が必要な情報を取得しやすいよう、大学からのお知らせを項目別に整理したアプリ版ポータルサイトも導入している。

大学院健康支援学研究科では、指導教員と院生がメールで連絡を取り合い、学修相談に対応。講義資料も事前に送付し、予習時間の確保を支援している。令和 3(2021)年度より継続している教員・院生間の交流会や院生同士の情報共有会は、令和 5(2023)年度より対面で実施され、履修や研究活動の支援に繋がっている。【資料 2-2-1】【資料 2-2-2】【資料 2-2-3】【資料 2-2-4】【資料 2-2-5】【資料 2-2-6】【資料 2-2-7】【資料 2-2-8】【資料 2-2-9】

【資料 2-2-10】

エビデンス集(資料編)

【資料 2-2-1】星城大学委員会設置規程（教務委員会）、

星城大学大学院健康支援学研究科教務委員会規程

【資料 2-2-2】星城大学事務組織規定

【資料 2-2-3】 星城大学成績評価に関する規程

【資料 2-2-4】 2024 年度前期オリエンテーション・2024 年度後期オリエンテーション

【資料 2-2-5】 履修登録注意事項（前期・後期）

【資料 2-2-6】 履修登録確認表（例）

【資料 2-2-7】 成績確認_経営学部教務委員会議事録・リハビリテーション学部教務委員会
議事録

【資料 2-2-8】 Active Academy Advance 修学ポートフォリオ 指導記録（例）

【資料 2-2-9】 Active Academy Advance 保護者ポータルサイト

【資料 2-2-10】 大学院情報交換会案内

2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

○合理的配慮

令和 6（2024）年 4 月 1 日より、「合理的配慮」が事業者に義務付けられたことを受け、本学では学生への修学支援体制を整備・強化している。

本学公式ホームページ「学生生活」ページには、「障がいをもつ等配慮を必要とする学生への修学支援」についての情報を掲載し、具体的な支援内容を紹介している。また、関連規程として「星城大学障がいをもつ等配慮を必要とする学生への支援に関する規程」を制定し、同ページに掲載。基本方針、支援体制、手続き等を明示している。

入学時には任意で「健康調査票」の提出を依頼し、医務室（看護師）が入学者の健康状態を確認。健康面に不安を抱える学生も含め、授業や学生生活において困りごとがないかを把握し、年度当初に継続的な状況確認を行っている。

これらの情報をもとに、大学全体で基礎的な環境整備に関する共通理解を図り、個別の合理的配慮については、学修支援課が状況に応じて必要な情報を関係教職員と共有する体制を整備。協議会にて報告し、両学部の会議において周知徹底を依頼している。

具体的な配慮例としては、以下のような対応を行っている：

- 定期的な通院が必要な学生には、履修科目担当者へ事前に欠席理由を伝達
- 症状に応じた座席位置の配慮
- 緊急時の連絡先およびかかりつけ医の把握と、搬送体制の整備

【資料 2-2-11】 【資料 2-2-12】 【資料 2-2-13】 【資料 2-2-14】 【資料 2-2-15】

○オフィスアワー

本学では、授業時間外に学生が学修相談を行えるよう、「オフィスアワー制度」を設けている。各科目のシラバスには、オフィスアワーの実施時間を明記するよう改訂し、学生が事前に確認できる体制を整備した。また、非常勤講師に対する学生からの質問については、学修支援課の職員が随時フォローアップを行える体制を構築しており、学生の学修支援を継続的に行っている。【資料 2-2-16】

<経営学部>

「星城大学授業補助講師に関する規程」に基づき、履修者が 100 人を超える場合、効率的な教室管理運営を図るために授業補助担当を配置している。学生からの質問の取り次ぎ

や実技演習の操作方法などの支援を行っている。このことにより、実技演習における個々の処理スピードに細やかに対応できる体制を整えている。【資料 2-2-17】 【資料 2-2-19】

<リハビリテーション学部>

「ティーチング・アシスタント規程」に基づき、科目担当者が申請し、学生を監督、指導する知識と能力を遂行するに相当と認められた者を学部長が決定している。学部教育の質的向上及び授業改善のため、主に小集団での管理が必要となる実験・実技演習科目において活用している。また、本学大学院修士課程に在籍する者についてもその対象とし、院生の指導能力向上に寄与している。【資料 2-2-18】 【資料 2-2-19】

<留学生別科>

留学生別科は、少人数教育を実施しており、各授業において TA は活用していない。一方、学期毎に学修・生活オリエンテーションを実施し、来日後の日本での生活及び学修環境への適応がスムーズに進むよう、支援を行っている。オリエンテーションには、ロールモデルとなる学部留学生（同国出身者）が通訳として参加することで、学生間の繋がりを作り、進学意欲の維持・向上を図っている。また、クラス担任が定期的に個別面談を実施することで、学生の学修・生活状況を把握し、的確に、また、迅速に個別支援ができる体制を取っている。

○中途退学・休学及び留年への対応

休学者に対して、休学期間前後に担任教員との面談を必須とし、休学理由や復学してからの学修計画などの確認を行い「休学経緯報告書」として記録している。退学希望者に対しても休学者と同様に担任教員との面談を必須とし、退学理由や今後の進路の確認を行い「退学経緯報告書」として記録している。いずれも、学長・学部長・学科長・専攻長・事務局長・事務局課長にて情報共有を行い、退学防止への対応をするよう努めている。また、令和 7(2025)年 3 月実施の入学前教育の内容を、大学における学修意欲の向上及び仲間づくりをテーマとする内容に改め、新入学生のモチベーション向上を図った。【資料 2-2-20】 【資料 2-2-21】

<経営学部>

学修支援課において毎週、学部生全員の出欠状況を算出している。欠席率 20%以上の学生をピックアップし、該当学生に対しては、担任教員が面談するだけではなく保護者へ連絡を行い、退学に直結しないように努めた。面談の記録は AAA の機能の中の指導記録に記載している。留年者に対しては、学期始めの履修登録時に担任教員の指導だけでなく、学修支援課による必修科目の事前登録などのサポートを行っている。また、新入学生については公認心理師の資格を有する学生相談室員が、入学当初に全員を対象に面談を行い、修学上の不安や悩みを聞き取り、関係教職員と共有することにより学生指導に役立てている。【資料 2-2-8】 【資料 2-2-20】 【資料 2-2-22】 【資料 2-2-23】

<リハビリテーション学部>

両専攻会議を月 1 回開催し、担任教員、教養科目・基礎医学系担当教員から学修状況を含む学生情報の報告が行われ、学修支援課長・課長代理も同席することで教職協働にて情報共有する体制を整えている。学生のモチベーション低下などの課題がある場合は、直ちに担任・副担任教員による面談を行い、同会議においてフィードバックを行っている。ここに挙がる内容は、毎週行われる各専攻会議において、定期的に専攻内で共有されている情報でもあり、両専攻会議の谷間を埋める重要な役割を果たしている。留年者に対しては、担当教員が変更となるため、新規面談を行い学修および履修計画の確認を行う。また、退学希望者の中には経営学部への転部を希望することがあり、経営学部・学修支援課と連携し、大学全体で支援する体制を整えている。【資料 2-2-20】【資料 2-2-22】

○保護者教育懇談会

令和 6(2024)年度には、春季（6 月 22 日）および秋季（9 月 14 日）に保護者教育懇談会を開催した。

春季懇談会では、保護者向けポータルサイトの活用方法についての説明会を実施し、情報共有の促進を図った。

秋季懇談会は 2 部構成で行われ、第 1 部では「データでみる星城大学生」と題し、学生生活実態調査などのアンケート結果をもとに、学生部・教務部・キャリア部が星城大学の学生像を紹介した。第 2 部では相談会を開催し、「学生生活・学修」「就職・キャリア」

「教職課程」「学部」などのテーマ別ブースを設置。保護者が希望する情報を得られるよう、新たな形式での懇談会を実施した。【資料 2-2-25】

エビデンス集(資料編)

【資料 2-2-8】 Active Academy Advance 修学ポートフォリオ 指導記録

【資料 2-2-11】 HP「学生生活」「障がい等を有する等配慮を必要とする学生への修学支援」

【資料 2-2-12】 星城大学障がい等を有する等配慮を必要とする学生への支援に関する規程

【資料 2-2-13】 健康調査票（様式）

【資料 2-2-14】 星城大学相談室規程

【資料 2-2-15】 「講義等で配慮を必要とする学生」について

【資料 2-2-16】 シラバス（例）

【資料 2-2-17】 星城大学授業補助講師に関する規程

【資料 2-2-18】 ティーチング・アシスタント規程、同規程細則

【資料 2-2-19】 2024 年度 前期・後期 TA 一覧

【資料 2-2-20】 休学・復学・退学経緯報告書

【資料 2-2-21】 入学前教育

【資料 2-2-22】 欠席状況調査

【資料 2-2-23】 公認心理師在勤スケジュール

【資料 2-2-24】 両専攻会議議事録

【資料 2-2-25】 春季保護者教育懇談会プログラム・秋季保護者教育懇談会プログラム

(3) 2-2 の改善・向上方策（将来計画）

「自分づくりセンター」では、ラーニングコモンズとしての機能を持たせるための工夫も継続的に進めている。さらに、証明書の発行手続きについては、学内だけでなく学外のコンビニエンスストアでも時間を問わず対応可能とするほか、発行手数料のキャッシュレス化の導入も計画している。加えて、学生的心声を反映する取り組みとして、「オピニオンボックス」の設置を進めており、学生からの意見を積極的に収集できる環境づくりを推進している。

<経営学部>

令和 5(2023)年度より運用している LMS（学修管理システム）の Microsoft Teams により、学修状況把握や講義の管理、学生と教員間の情報伝達、質問への対応、教学マネジメントのためのデータ取得など、様々な点で学生の学修環境の改善に活用する。

また、引き続き、保護者懇談会、TA、オフィスアワー等を活用した支援状況の点検と支援体制の整備に努める。成績不振・留年・退学学生の減少を目指して、教職員が一丸となって真摯に対応する。具体的には、学修支援課、キャリア支援課、自分づくりセミナー運営委員会（1・2年生の担任所属）、ゼミナール運営委員会（3・4年生担任所属）等、それぞれの観点から学生面談を実施する部局において相互連携を深める。AAA の「修学ポートフォリオ」にある「指導記録」は、事務局・教員が行った面談記録を確認できるため、学生の現状に至るまでの経緯が把握できる。これらの機能をより積極的に活用し、学生の学修にかかる現状と課題を共有する。

さらに、令和 5(2023)年度より年 1 回開催されている「学長と学生との懇談会」で得られた学生の意見を尊重し、学修支援体制のさらなる整備を進める。

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部では、担任、副担任が学務、学生生活を含めた支援の窓口となり、定期・適時面談によりきめ細やかな学生管理を行う。また、週 1 回の各専攻プロパー会議、月 1 回の両専攻プロパー会議において学生の変化（出欠状況、体調、受講態度、学修意欲）を、担任、副担任以外の教員からも情報収集してそれを共有、必要に応じて面談を行っている。理学療法士、作業療法士を目指すためのモチベーションを高く維持する事が学業、生活の充実に重要であり、継続的に（令和 4(2022)年度から）10 段階評価によるモチベーションチェックを実施している。調査結果より、入学時は高いものの 2・3 年次で低くなり、4 年次で再度上がる傾向は調査開始以降、変化はない。しかし、近年は 1・2 学年次における転部及び留年率が高くなりつつあり、今後も推移を見守りながらモチベーションの維持・向上に向けた対策を行うほか、現行カリキュラムの小改訂を行い、無理なく学修できる方策を検討する。

<留学生別科>

留学生別科では、クラス担任制を取り、学生の学修支援、キャリア形成支援を行うとともに、学期毎にオリエンテーションを実施し、生活適応支援を行っている。今後も、クラス担任が学生の出席状況・心身の健康状態などを把握すると共に、個別面談の記録は AAA の修学記録等に記載し、教員間で共有し、学生生活の支援に役立てる。また、別科生に対

し学生会及び留学生会主催の大学行事（新入生歓迎会やバス旅行、スポーツ DAY 等）への参加を促すなど、学部生との交流を促進するためのサポートを行い、カリキュラム外においても日本語運用能力を高め、日本文化と社会に接する機会を設けることで充実した学生生活が送れるよう支援を行っていく。

<大学院健康支援学研究科>

大学院修了後のサポート体制を強化する。修了後の連絡手段（メーリングリスト）を確認し、院生が修了後に専門誌への論文投稿を行う場合の指導教員からのサポート体制を構築していく。令和 6(2024)年度は、国際学術専門誌に 3 報が掲載された。院生交流会については、院生が中心となり親睦会や勉強会等をおこない、教員がサポートを行うことでより有益な活動とする。

2-3. キャリア支援

2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

(1) 2-3 の自己判定

「基準項目 2-3 を満たしている。」

(2) 2-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

本学のキャリア形成支援、就職活動支援（職業紹介を含む）は、文部科学省の定める「学校等の行う無料職業紹介事業関係業務取扱要領」と大学設置基準第 7 条（教育研究実施組織等）に従い、適切に運営されている。

学生のキャリア形成及び進路選択・就職支援に関わる指導・ガイダンスとして、社会に貢献できる人材の育成をめざし、両学部から選出された委員長、副委員長、委員及びキャリア支援課長で構成する「キャリア開発委員会」にて、教育課程内外の計画・運営状況を点検し、学生の職業的自立に向けた支援を行っている。

○教育課程内の取組み

<経営学部>

職業知識を深め、自分の人生全般を鑑みた上での勤労観・職業観の育成、また、自分の考えを論理的に表現できる力を養うことを目的とした「キャリアデザイン」を 1 年次後期共通科目（必修）として開講している。そして、就業意識を醸成していく中で自分の強みを見出し、社会との接点を意識した自分理解を深めていくため、「キャリアサポート」を 3 年次前期共通科目（選択）として設けている。また、キャリア形成に対する幅広い知識の修得を目的として、「プロジェクト演習 B」を 2 年次からの後期専門科目（選択）として設けている。また、社会に出ていく準備段階として有効な就労体験を積むことを目的とした「インターンシップ」を 2 年次からの専門科目（選択）とし、外国人留学生を対象とした「ビジネス日本語 I・II」を共通科目（選択）として実施している。【資料 2-3-1】【資料 2-3-2】【資料 2-3-3】【資料 2-3-4】【資料 2-3-5】【資料 2-3-6】【資料 2-3-7】【資料 2-3-8】

<リハビリテーション学部>

医療人を目指す意識づけとして、入学後すぐに1日の病院研修を実施し、早期より理学療法士や作業療法士の仕事に触れ、今後の自身の課題について考える機会を設けている。1年次では「臨床実習Ⅰ（見学実習）」にて基本的な業務内容や基本的態度の修得、3年次では「臨床実習Ⅱ（評価実習）」において検査・測定などの評価技術や目標設定方法の修得、4年次では「臨床実習Ⅲ（総合実習）」において専門科目を臨床場面に応用し、治療技術や問題解決方法の修得を目指し、職業的自立に向けた支援を行っている。なお、本学の臨床実習科目担当教員は、適宜、実習地（病院・施設）を訪問し、実習先の療法士とも連携をとって学生の指導に当たっている。【資料2-3-9】【資料2-3-10】

○教育課程外の取組み

1) キャリア支援に関わるスタッフによる求人開拓

<経営学部>

個別の企業訪問、面談に加え、就職活動支援会社、地方自治体、商工会議所などが主催する業界研究会、合同企業説明会に出向き、新卒募集、採用選考などに関する情報収集をしつつ、本学学生の採用を依頼した。一方で、本学内において、学生と企業・各団体が、直接、触れ合う公務員合同説明会(2024年10月)・愛知中小企業家同友会合同企業説明会(2024年6月)・3市(東海・知多・大府)合同企業説明会(2024年8月)・就活スタートダッシュフェア(2025年2月)を開催した。【資料2-3-11】【資料2-3-12】【資料2-3-13】【資料2-3-14】

<リハビリテーション学部>

令和6(2024)年度も、学内求人説明会を年2回(6月・8月)、いずれも対面にて開催し、病院・施設の新卒採用選考の早期化に対応した。なお、来られなかった病院／施設からは、オンラインでの説明を行ってもらった。また資料提供をしてもらって学生に周知した病院／施設もあった。【資料2-3-15】【資料2-3-16】

2) キャリア支援課スタッフによる個人面談の実施

キャリアコンサルタント(国家資格)を有したキャリア支援課職員を中心に、学生一人ひとりに合わせたカスタムメイドの個別キャリア・進路面談を実施した。

<経営学部>

1年次：後期に個別キャリア面談実施(実施時期：9月～12月)

対象学生人数：183人 面談実施学生人数：172人 面談実施率：94.0%

2年次：前期に個別キャリア面談実施(実施時期：4月～8月)

対象学生人数：193人 面談実施学生人数：186人 面談実施率：96.4%

3年次：前期に個別キャリア面談実施(実施時期：4月～7月)

対象学生人数：169人 面談実施学生人数：168人 面談実施率：99.4%

後期に個別キャリア面談実施(実施時期：9月～12月)

対象学生人数：165人 面談実施学生人数：164人 面談実施率：99.4%

3・4年次：各自の就職活動進捗に合わせて、随時、個別進路面談を実施

(実施時期：令和 6(2024)年 4 月～令和 7(2025)年 3 月までの相談件数 2,250 件)

＜リハビリテーション学部＞

3・4 年次：各自の就職活動進捗に合わせて、随時、個別進路面談を実施

(実施時期：令和 6(2024)年 4 月～令和 7(2024)年 3 月までの相談件数 708 件)

3) 就職活動支援セミナー

新卒採用面接選考の準備として、個別の面接練習に加えて、両学部で、「グループディスカッション実践練習会」、「集団面接実践練習会」を実施した。

＜経営学部＞

就職情報会社、地方自治体、経済団体などと連携し、講師派遣の協力を得ながら、就職活動支援の一環として、就職活動支援セミナー（愛知新卒応援ハローワーク及び名古屋外国人雇用サービスセンター求人個別説明会など）を開催した。また、「4 年生から聞こう！内定への道」と題した 3・4 年生交流会を開催し、3 年生に就職活動を身近に知ってもらう機会を設定した。【資料 2-3-17】

＜リハビリテーション学部＞

病院・施設などへの就職活動の特徴も踏まえ、就職活動ガイダンスを実施した。また、2・3 年生に対して、卒業生から現場の実態を聴く機会（卒業生の声セミナー）を設け、新卒採用選考に関連するセミナー（小論文対策セミナー、実習前マナーセミナー、履歴書作成セミナーなど）を実施した。【資料 2-3-18】

4) 経営学部外国人留学生の就職活動支援

本学教職員で開拓した企業による個別企業説明会及び一般社団法人グローバル愛知と共催の企業紹介セミナーを実施した。また、学外の就職活動支援機関など（愛知県労働局、名古屋外国人雇用サービスセンター、就職活動支援企業など）が実施する合同企業説明会、インターンシップの説明会、企業との交流会、各種セミナーなどのイベント・求人情報を、学内システムを通じて周知することで、参加促進を図った。

更に、内定外国人留学生の就職に向けた在留資格変更申請のための説明会（2024 年 11 月 13 日・20 日実施）及び個別支援を実施し、就職先での就業に向けた支援を行った。

5) 資格取得支援講座の開講

卒業後、社会に出たときのキャリア形成を見据えて自分の能力を磨き、「しごとに役立つ 25 資格取得講座」（オンデマンド）を開講した。12 人の学生がこれらの講座を受講した。

【資料 2-3-19】

また、外国人留学生を対象とし、学外奨学金の応募・インターンシップ・就職・進学等に必要な「日本語能力試験 N2 対策講座」（受講学生数：前期 17 人、後期 7 人）を開講し、学習支援を行った。

6) インターンシップへの取組み

＜経営学部＞

「大学推奨企業リスト（52 社）」を作成し、インターンシップへの参加促進を図るとともに、「愛知中小企業家同友会主催のインターンシップ（参加企業 43 社、本学参加学生 1 人）」「愛知県及び愛知労働局主催 2024 年度 夏季留学生インターンシップ（参加企業 70 社、本学参加学生 9 人）」も学生が取り組みやすくなるように事前説明会などを実施した。また、令和 6(2024) 年度に初めて、インターンシップ学内合同企業説明会（2024 年 6 月）業界研究会（2024 年 11 月）を対面にて開催し、学生が企業と接触する機会を設け、インターンシップ参加への促進を図った。また、1～3 年生を対象に企業 4 社を訪問する企業見学バスツアー（2025 年 3 月）を開催し、働くイメージを深める機会を設けた。【資料 2-3-20】【資料 2-3-21】【資料 2-3-22】

＜リハビリテーション学部＞

令和 5(2023)年度より 1 日仕事体験を企画し、令和 6(2024)年度には、「小学校、幼稚園、社会福祉法人、NPO 法人」にて、実際に現場体験することで、病院での臨床実習では得られない仕事理解を深める機会を設けた。【資料 2-3-23】

○就職実績人数と就職率（令和 7(2025)年 5 月 1 日時点）

＜経営学部＞

・卒業生：264 人 就職希望者：252 人 就職者：251 人 就職率：99.6%

＜リハビリテーション学部＞

・卒業生：73 人 就職希望者：71 人 就職者：71 人 就職率：100.0%

【資料 2-3-20】

エビデンス集（資料編）

【資料 2-3-1】シラバス：キャリアデザイン

【資料 2-3-2】シラバス：キャリアデザイン（留学生）

【資料 2-3-3】シラバス：キャリアサポート

【資料 2-3-4】シラバス：キャリアサポート（留学生）

【資料 2-3-5】シラバス：プロジェクト演習 B

【資料 2-3-6】シラバス：インターンシップ

【資料 2-3-7】シラバス：ビジネス日本語 I

【資料 2-3-8】シラバス：ビジネス日本語 II

【資料 2-3-9】臨床実習の手引き 2024 年度（理学療法学専攻）

【資料 2-3-10】臨床実習の手引き 2024 年度（作業療法学専攻）

【資料 2-3-11】公務員学内合同説明会案内

【資料 2-3-12】愛知中小企業家同友会合同企業説明会案内

【資料 2-3-13】3 市（東海・知多・大府）合同企業説明会案内

【資料 2-3-14】就活スタートダッシュフェア案内

【資料 2-3-15】第 1 回学内求人説明会案内

【資料 2-3-16】第 2 回学内求人説明会案内

- 【資料 2-3-17】 2024 年度 各種講座・セミナー等スケジュール 経営学部
- 【資料 2-3-18】 2024 年度 各種講座・セミナー等スケジュール リハビリテーション学部
- 【資料 2-3-19】 しごとに役立つ 25 資格・検定講座
- 【資料 2-3-20】 インターンシップ学内合同企業説明会案内
- 【資料 2-3-21】 業界研究会案内
- 【資料 2-3-22】 企業見学バスツアー案内
- 【資料 2-3-23】 1 日仕事体験案内
- 【資料 2-3-24】 就職実績人数と就職率

(3) 2-3 の改善・向上方策（将来計画）

<経営学部>

学生個々人が自分らしい夢や目標を見つけ、変化の激しい現代社会で、卒業後、のびのびと活躍できるビジネスパーソンとなるために必要な資質を身に付けられるように支援していく。そのために、ゼミ／セミナーの科目担当教員に向けた各種講座・就職支援活動セミナーなどの参加への指導依頼の実施と、AAA や掲示によるタイムリーな学生への周知を徹底することにより、就職活動に対するモチベーションを向上させる方策を進める。また、新卒就職活動におけるインターンシップの重要性が高まってきている中で、2 年次の「インターンシップ」（専門科目・選択）と連携強化し、インターンシップ参加に向けたサポートセミナーを実施し、インターンシップを身近に感じ、参加意欲が高まるような機会を提供していく。更に、キャリア支援課にて実施している個別キャリア面談などの状況をゼミ担当教員とも共有することで、学生個々人に合ったカスタムメイドの就職活動支援の精度を高めていく。1 年次から正課内・正課外におけるキャリア教育を実施・強化することで、学生の勤労観・職業観の涵養を図り、就職希望者に対する就職率「100%」を目指していく。

<リハビリテーション学部>

令和 6(2024)年度は、年度内で内定率 100%を達成できた。今後も第一志望先の病院・施設へ就職できるように支援していく。具体的には、①今年度実施した適正診断テストと令和 6(2024)年度に実施する同テストの社会人基礎力の経時的な変化の分析と報告、②各種セミナーや面接練習会、求人説明会の開催および学生への早期の案内、③病院・施設以外での仕事体験の実施を通して、学生自身が積極的に就職活動に取り組める支援を行っていく。

<大学院健康支援学研究科>

大学院修了後に研究活動が継続して行えるように在院中から学会発表、論文作成、投稿について具体的な指導を行い、在院中に学会発表が行えるように指導する。在院中に経験を積むことで大学院修了後に自ら研究活動を行うための能力の獲得と臨床現場においてエビデンスに基づいた専門的な指導が行えるように教育指導を行う。また指導教員以外の教員との交流を図り広い範囲の知識を身につける。大学院修了後も本学で開催されるセミナーや研究会などの案内を行い最新の研究に触れる機会を設ける。加えて在院生主催の交流会を開催するなど、可能な限り研究環境が継続するような学内環境を整備する。本学教員

による修了後の研究指導、論文作成のサポートなど継続して行う。

2-4. 学生サービス

2-4-① 学生生活の安定のための支援

(1) 2-4 の自己判定

「基準項目 2-4 を満たしている。」

(2) 2-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-4-① 学生生活の安定のための支援

＜学生生活の支援体制＞

学生生活の安定を図るため、学部長のもとに「学生生活委員長」および「国際センター運営委員長」を配置し、支援体制を整備している。

1) 学生生活支援体制

学生生活委員会では、学生生活委員が中心となり、以下の事項について審議・報告を行い、学部と課題を共有している。

- 学生生活指導・相談
- 奨学金関係（日本学生支援機構、学内奨学金等）
- 課外活動（クラブ・サークル、学生交流イベント等）
- ボランティア活動（
- 学生 FD 活動
- 学修成果の可視化（学生生活）ループリックおよび学生生活実態調査

2) 留学生支援体制

国際センター運営委員会では、国際センター運営委員が以下の事項について審議・報告を行い、学部と課題を共有している。

- 在留管理指導
- 宿舍情報の提供
- 留学生対象奨学金（外部団体奨学金）
- 国際交流活動

3) 専門スタッフによる支援

- 学修支援課：学生生活・留学生担当者を配置
- 医務室：看護師を配置
- 学生相談室：学生相談員および公認心理師を配置

これらの体制により、学生一人ひとりに対して適切な支援を提供できるよう努めている。

4) マナー向上への取り組み

通学路での歩道以外の通行、学生駐車場でのポイ捨てや喫煙などのマナーに関しては、オリエンテーション時に注意喚起を行うほか、教職員による交通指導も実施している。

また、学生主体による清掃活動をイベント化し、学生同士が協力してマナー向上を促す啓発活動も行っている。

< 学生生活安定のための支援 >

○ 学生生活のしおり

令和 6(2024)年度より、本学では「学生生活のしおり」を全面的に改訂した。この冊子は、学生が本学で安定した学修および学生生活を送るために必要な情報を網羅しており、以下の内容を含んでいる：

学生生活の基本事項	学習に関する情報	教職課程
各種事務手続き	キャリア支援	課外活動
健康管理	一般生活情報	マナーに関する指導
学内施設の案内	危機管理体制	星城大学学則
カリキュラム表	学内ポータルサイトの利用方法	学内で使用する P C マニュアル

この冊子は新入生に配付されるとともに、本学ホームページ上でも公開しており、学生がいつでも参照できるようになっている。【資料 2-4-1】

○ 全学年を対象としたオリエンテーション

新入生に対して、学生生活に必要な基本的知識を習得することを目的とした「入学後オリエンテーション」を実施している。また、全学年の学生を対象に、各セメスター開始前には「学生生活指導」および「履修指導」を中心としたオリエンテーションを行い、学生が円滑かつ安心して学生生活をスタートできるよう支援している。【資料 2-4-2】

○ 成績不振学生、欠席過多学生、留年・休学、退学希望者の把握・面談対応等

学修支援課（教務担当）が、セメスターごとに学籍異動者（休学・退学・除籍等）を集約し、各学部教授会において報告・情報共有している。成績不振者、欠席過多者、留年者、退学希望者への対応として、経営学部においてはゼミ担当教員による面談・修学支援を基本としたうえで、学修支援課員による面談と生活支援を行い、場合により学生相談室や医務室を紹介し、学部、学修支援課、学生相談室等が連携して適切な学生生活の安定のための支援を行っている。リハビリテーション学部においては各学年担当教員がこれらの役割を担っている。【資料 2-4-3】

○ 経済的支援

本学では、学生の経済的負担を軽減し、安定した修学時間の確保を支援するため、以下の奨学金制度を運用している。

1) 日本学生支援機構奨学金制度の利用状況（合計 463 名）

- 給付奨学金：107 名
- 貸与奨学金（第一種）：115 名
- 貸与奨学金（第二種）：241 名

これらの制度に加え、本学独自の奨学金制度を補完的に運用している。

2) 入学試験の種別による奨学金制度

以下の対象者に対して、各種奨学金を設けている。

- 入試で優秀な成績を収めた者
- 経済的事情がある者
- 私費外国人留学生
- 入学前に本学指定の資格を取得した者
- 指定強化部に所属予定でスポーツ実績がある者

入学直後に、GPA 基準・最低修得単位数・家計基準などの更新基準について説明を行い、毎学期末に継続審査を実施している。

3) 入学後の成績優秀者・経済的困窮者対象の奨学金制度

- 経済的困窮度が高く、修学継続が困難な学生を対象とした給付型奨学金
- 各学部・各専攻において、学年ごとの成績優秀者上位 3 名に対する奨学金

各専攻で学年毎に成績優秀者上位 3 人を対象とした奨学金を設けている。【資料 2-4-4】

< 学生の課外活動支援の実施 >

○学生会の設置

本学の建学の精神に則り、自治活動を通じ、会員相互の人間形成と学識の研鑽に努め、学生生活の充実向上を目指し、本学の振興発展に尽くすことを目的とした星城大学学生会を置き、学生の課外活動を安定・円滑に行っている。【資料 2-4-5】

○課外活動団体の活動に応じた活動支援金の助成

本学における課外活動団体への支援については、「学生会費（課外活動費・企画費等）」として令和 6(2024)年度は、学生会執行委員会、留学生会、大学祭実行委員会、クラブ運営委員会（指定強化クラブ 5 団体、一般クラブ 8 団体、サークル 11 団体）に活動支援金を助成した。学生会費は、学修支援課の指導の下で学生会により管理されており、より学生の目線に立った支援内容の充実を図ることで、より安定した課外活動支援に結びついていく。【資料 2-4-6】

○課外活動を安全に行うための支援

本学における課外活動団体には、1 人以上の本学教職員が指導者（部長）として置かれ、学生の活動を支援している。

1) 指導者（部長）の役割

- 学生の活動計画の確認と助言
- 活動中の安全管理
- 活動成果の評価とフィードバック

2) 支援体制

- 学生生活委員会が中心となり、課外活動の支援を行う
- 学生相談室や医務室と連携し、学生の健康管理をサポート

3) 活動の種類

- 文化系クラブ：語学、e-sports、地域貢献、ボランティア、音楽など
- 体育系クラブ：サッカー、バスケットボール、テニスなど

4) 活動の計画と報告

- 各団体は定期的に活動計画書・活動報告書を提出し、活動内容を共有
- 学生生活委員会が活動計画・報告を審査し、必要な支援を検討

これらの体制により、学生が安心して課外活動に取り組むことができるよう支援している。【資料 2-4-7】

○課外活動を安定・適切に行うための支援

課外活動団体が安定的かつ適切に活動を行えるよう支援するため、団体幹部学生の交代時期（6月・12月・2月）に合わせて「クラブ・サークル会議」を開催している。この会議では、学生会が各課外活動団体に対して、以下の内容について説明を行っている。

- 活動予算の概要
- 団体運営に関するルール
- 各種事務手続きの方法
- クラブハウスなどの利用施設の使用方法
- 行事への参加依頼に関する事項

また、指定強化クラブに所属する外部指導者を対象に「指定強化クラブ指導者会議」を開催し、学修支援課が以下の内容について説明・啓発を行っている。

- 予算管理の方法
- 事務手続きの流れ
- ハラスメント防止に関する啓発活動

これらの取り組みにより、団体の円滑な運営と健全な活動環境の確保を図っている。

【資料 2-4-8】【資料 2-4-9】

○地域貢献（ボランティア）

令和 6(2024)年度より、本学では「GLOCAL STAR プログラム」と称し、学生によるボランティア活動支援事業を開始した。このプログラムは、大学および地域社会からの要請に応じて、学生が社会貢献やボランティア活動に積極的に取り組めるよう支援することを目的としている。

学生会執行委員会と連携し、学修支援課が地域に向けて本プログラムの広報活動を行っており、地域からの派遣依頼については AAA および本館 1 階の掲示板にて紹介している。また、ボランティア活動に必要な心構えについては、学修支援課生活支援担当と教員が協力して学生に指導を行い、積極的な参加を促している。

初年度となる令和 6(2024)年度には、地域から多数のボランティア依頼があり、そのうち一定数の依頼に対して学生を派遣した。さらに、硬式野球部は自主的に「能登半島災害ボランティア」活動を実施するなど、学生による主体的な取り組みも見られた。

これらの活動成果は、2025 年 1 月 15 日に開催された「GLOCAL STAR プログラム報告会」にて報告された。【資料 2-4-10】【資料 2-4-11】【資料 2-4-12】

○「学長と学生との懇談会」

学生 FD 活動として、学生と学長ならびに教職員代表者らと、いくつかのテーマを絞った

うえで、大学の発展に向けた意見交換を行っている。【資料 2-4-13】

<学生の健康管理・疾病管理>

○学生相談室(SCC：Student Communication Center)と医務室

学生相談室(SCC)では、学生一人ひとりが有意義な学生生活を送り、やがて大きく成長して社会に巣立って行けるように、学内外の各部署、専門機関と連携をとりながら、心理面からのサポートを行っている。また、令和 6(2024)年度より公認心理師を増員し 2 名体制とし、丸の内キャンパスへの定期的な派遣体制を整えた。学生のみならず、保護者の方々、教職員に対しても、相談・コンサルテーションを行った。健康管理としては、年 1 回の健康診断に加え、入学時の健康調査票を基に医務室職員(看護師)による個別面談を実施し、個々の健康状態を確認し、必要に応じて合理的配慮等の支援を講じるための連絡調整を行っている。また、学生相談室を周知するため、「自分づくりセンター」に公認心理師が駐在するスペースを設け、学生が相談しやすい環境を整えている。また、大学ホームページのトップ「ニュース」欄を活用し、前後期開始時に広報を行ったり、各号館の掲示板へ広報ポスターを掲示している。【資料 2-4-14】【資料 2-4-15】資料 2-4-16】

<ハラスメント防止のための措置>

○人権委員会の活動

人権委員会により、令和 6(2024)年度はハラスメント防止のために以下の啓発活動が行われた。

- ・前年度の人権侵害防止ポスター優秀作品の、学内数か所への掲示。
- ・リーフレット「星城大学 ハラスメントー学内対応方針についてー」の両学部新入生への配付。【資料 2-4-17-1】
- ・上記リーフレットの電子データの大学ウェブサイトへの掲載。
- ・ハラスメント相談周知のためのカード「学生相談室／ハラスメント相談窓口のご案内」の、全学生及び全教職員への配付。【資料 2-4-17-2】
- ・大学ウェブサイト上での、ハラスメント相談窓口の案内。
- ・大学ウェブサイト上での、ハラスメント防止対応ガイドラインの掲載。【資料 2-4-18-1】
- ・大学ウェブサイト上での、ハラスメント相談の流れの掲載。【資料 2-4-18-2】
- ・両学部 1 年生の授業での、ハラスメント防止に対する本学の取組みについての案内。
- ・人権侵害防止ポスターの募集と選定。および優秀作品の学内数か所への掲示。

<外国人留学生に対する支援の適切な実施と国際交流>

○留学生ハンドブック

留学生が本学での安定した学修や留学生活を送ることができるよう、留学生活の基本情報、学修方法などをやさしい日本語で記載した「留学生ハンドブック」を作成し、新入生に配付している。【資料 2-4-19】

○私費外国人留学生の在留管理支援

学修支援課では、留学生担当者を配置し、出入国在留管理庁への在留資格認定交付申請、在留資格更新申請、資格外活動許可申請、在留資格変更申請など、各種入管申請の取次を行っている。また、これらに関する専門的な手続きや助言も提供している。

さらに、欠席が多い学生や資格外活動における制限時間を超過した学生に対しては、特別面談、自宅訪問、保護者との相談などを通じて、在留管理を徹底している。その結果、名古屋出入国在留管理局から、留学生の在留管理に特段の問題がないと認められ、「適正校（クラスⅡ）」として選定されている。【資料 2-4-20】

○留学生ガイダンスの開講

国際センターと学修支援課（医務室）、入試広報課、キャリア支援課から選出された職員により構成される FSA(Foreign Student Advisor)チームを中心に、留学生ガイダンスを実施し、次の内容で生活指導を行っている。【資料 2-4-21】

担当	
学修支援課（学生生活）	アルバイト、交通事故・病気等、国民健康保険・年金、学費、入管手続き等
学修支援課（教務）	定期試験、成績発表、オリエンテーション等
キャリア支援課	インターンシップ、日本語能力試験
医務室	飲酒・喫煙、薬物、コロナ、熱中症等
入試広報課	オープンキャンパス、受験希望者の紹介等

○学生寮の確保と民間宿舎

名古屋国際センターが管理・運営している留学生向け宿泊施設「国際留学生会館」への入居を支援している。春季と秋季の年 2 回の入居者募集に合わせて、本学学生を推薦しており、他の民間宿舎と比較して安価な家賃で居住できる学生宿舎として推奨している。

また、株式会社共立メンテナンスが運営する学生寮や、提携不動産会社が管理する民間宿舎の紹介など、住居に関する多様な支援も行っている。【資料 2-4-22】【資料 2-4-23】

○私費外国人留学生への経済的支援

外国人留学生に対する経済的支援制度として、本学独自の奨学金である「経済支援奨学金」と「成績優秀者奨学金」の 2 種類を設けており、いずれも授業料の減免を行っている。さらに、学外奨学金団体等による奨学金についても、学生への情報周知や推薦手続きを通じて、積極的に経済支援を行っている。【資料 2-4-24-1】【資料 2-4-24-2】

令和 6(2024)年度外部奨学金合格者

奨学金名称	合格者数
JESS 留学生奨学金（修学支援）	1 人
市原国際奨学財団奨学金	1 人
ロータリー米山記念奨学生	4 人
大幸財団奨学金	1 人
日本特殊陶業海外留学生奨学基金	1 人
日本学生支援機構学修奨励費（特別就職枠）	5 人

○留学生の進路の適切な実施

私費外国人留学生への進路支援については、「2-3. キャリア支援 4) 外国人留学生の就職活動支援」に述べる。

○学内における多文化交流の促進

学内の多文化共生キャンパスの推進を目指し、国際センター、FSA チーム、留学生会が学生会と連携して多文化交流のイベントを企画・実施している。

令和 6(2024)年度は、日本人学生による国際交流活動報告会および留学生との交流イベントとして、「知っておきたいカンボジア in 星城大学」（2024 年 12 月 3 日）を開催している。日本人学生がカンボジアの孤児院で行ったボランティア活動の報告会を行い、カンボジア人留学生が自国の文化・言葉・課題等の紹介することで、双方向的な国際交流の場を学内で展開した。学内外における多文化理解・共生の促進を図っている。

その他にも、新入生歓迎会・国際交流バス旅行・スポーツ DAY を実施し、留学生、日本人学生の親睦を深めている。【資料 2-4-25】【資料 2-4-26】【資料 2-4-27】 資料 2-4-28】

○多文化共生社会への実現に向けた取組

学外（地域社会）における多文化共生社会の実現に向けて、留学生によるボランティア活動を推奨している。また、愛知県が主催する「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」においては、2020 年度開始当初より連続して留学生が上位入賞を果たしている。また、令和 6(2024)年度より開始した「GLOCAL STAR プログラム」と称した学生によるボランティア活動支援事業による留学生の地域派遣を積極的に促し、東海市内の国際交流イベント等に参加を促すなど地域の国際理解・多文化理解の促進を図っている。

【資料 2-4-10】【資料 2-4-11】【資料 2-4-12】【資料 2-4-29】

○海外提携校との国際交流

国際交流として、3 校との協定を締結した。

- ・令和 6(2024)年 9 月 10 日 美中教育集团深圳市美中教育書院との高大連携協定
- ・令和 6(2024)年 12 月 11 日 ビクトリア大学（カナダ国）との MOU 協定
- ・令和 7(2025)年 1 月 8 日 ヴェリコ・タルノヴォ大学（ブルガリア国）と友好交流協定（包括協定）

【資料 2-4-30】 【資料 2-4-31】 【資料 2-4-32】

エビデンス集(資料編)

- 【資料 2-4-1】 学生生活のしおり
- 【資料 2-4-2】 2024 年度前期・後期オリエンテーション資料
- 【資料 2-4-3】 Active Academy Advance 修学ポートフォリオ 修学記録
- 【資料 2-4-4】 星城大学奨学金規程
- 【資料 2-4-5】 学生会則
- 【資料 2-4-6】 2024 年度学生会費予算分配表
- 【資料 2-4-7】 2024 年度クラブ・サークル部長監督名簿
- 【資料 2-4-8】 2024 年度第 1 回～第 3 回クラブ運営委員会資料
- 【資料 2-4-9】 2024 年度指定強化クラブ指導者会議資料
- 【資料 2-4-10】 GLOCAL STAR プログラム (広報冊子)
- 【資料 2-4-11】 2024 年度ボランティア募集情報と実績
- 【資料 2-4-12】 GLOCAL STAR プログラム報告会実施概要
- 【資料 2-4-13】 2024 年度学長と学生との懇談会 出席学生対象アンケート
- 【資料 2-4-14】 2024 年度学生相談室面接総数
- 【資料 2-4-15】 2024 年度医務室利用者数 (月別)
- 【資料 2-4-16】 2024 年度学生相談室カレンダー
- 【資料 2-4-17-1】 星城大学ハラスメント学内対応方針について
- 【資料 2-4-17-2】 学生相談室／ハラスメント相談窓口のご案内
- 【資料 2-4-18-1】 星城大学ハラスメント防止対応ガイドライン
- 【資料 2-4-18-2】 ハラスメント相談の流れ
- 【資料 2-4-19】 2024 年度留学生ハンドブック
- 【資料 2-4-20】 令和 5 年における教育機関の選定結果について (名古屋出入国在留管理局留学審査部門)
- 【資料 2-4-21】 2024 年度前期・後期 留学生休暇前指導
- 【資料 2-4-22】 国際留学生会館 2024 年春期・秋期入居者募集要項
- 【資料 2-4-23】 共立メンテナンス寮パンフレット
- 【資料 2-4-24】 私費外国人留学生経済支援奨学金規程
- 【資料 2-4-24】 私費外国人留学生成績優秀者奨学金規程
- 【資料 2-4-25】 事業計画書 2024 年度新入生歓迎会
- 【資料 2-4-26】 事業報告書 2024 年度新入生歓迎会
- 【資料 2-4-27】 国際交流イベント「知っておきたいカンボジア」新聞記事
- 【資料 2-4-28】 2024 年度 国際交流バス旅行参加者アンケート
- 【資料 2-4-29】 2024 年度愛知県主催「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」HP 原稿
- 【資料 2-4-30】 星城大学と美中教育集团 美中書院との高大連携に関する協定書
- 【資料 2-4-31】 ビクトリア大学 MOU 協定

【資料 2-4-32】 GENERAL AGREEMENT FOR COLLABORATION AND EXCHANGE（友好交流協定書）

（3）2-4 の改善・向上方策（将来計画）

○学生生活における問題・課題解決

学生が巻き込まれる可能性がある事案への対応として、愛知県警（東海警察署）の協力を得て、オリエンテーション等において「防犯講話」を実施していく。また、大学周辺の清掃活動を学生主体の清掃活動イベントとして実施し、学生同士によるマナー向上のための啓発活動の企画・実施の支援していく。令和 7(2025)年度も引き続き「学長と学生との懇談会」を開催し、「学生 FD 活動」活性化図っていく。その他、学生相談室（SCC）の必要性の高まりから、公認心理師を増員し充実を図る。

○学生と地域との交流事業の拡充

GLOCALSTAR プログラムを活性化させることで、学校行事、特にイベント事を学内だけに留めず、地域の方々との接点を広げる取り組みを行っていく。これにより、多くの学生にとって学修の場を拡充させる。

丸の内キャンパスにおいても、これらの取組みを都心部向けのイベントとして再構成し、地域の方々に還元していく。これより星城大学の学生生活の一端を理解していただく機会を設けるようにする。

○学生会活動支援

学生会の活動を安定・円滑に行うことができるよう部員の増員を図り、学修支援課や留学生会とも連携した学内における国際交流の促進にも取り組んでいく。また大学祭に向けて、学生会だけでなく「大学祭実行委員会」を立ち上げ、各部活動からも委員を選出し、地域住民を誘致した魅力的な大学祭の企画・運営が実現できるようサポートしていく。

○課外活動支援

指定強化クラブの環境整備を最優先事項として取り組み、今後は部活動内の運営や会計管理のサポートを強化していく。また、文化系のクラブ・サークルを含むその他のクラブ・サークルについても活動の拡充と支援を積極的に取り組んでいく。

○指定強化クラブ奨学生への啓発活動

指定強化クラブ奨学生に対しては、学長訓示及び学生部長による講話を実施して、クラブ活動に励むとともに、学業や健康にも配慮し、奨学生としてふさわしい態度と行動を取るよう啓発していく。加えて学内での各種行事への積極的な参加と協力を促し、学生活動や学生間の交流の促進に努めていく。

2-5. 学修環境の整備

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

(1) 2-5 の自己判定

「基準項目 2-5 を満たしている。」「基準項目 2-5 を満たしていない。」

(2) 2-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

校地、校舎等の整備については、学園の将来構想に基づき、平成 28(2016)年に名古屋市丸の内に新校舎（8 階建、校舎面積約 3,500 m²）を取得した。この新校舎については、星城大学経営学部及び星城大学大学院健康支援学研究科のサテライトキャンパスとして活用され、大人数教育の改善にも資するものとなっている。

e-University を掲げる本学の IT 環境を支えるため、ここ数年老朽化したネットワーク関係施設、設備の更新も計画的に行っており、令和 6(2024)年度には、本館大教室の改修、2 号館外壁の修繕、4 号館空調機器の全面更新などを実施した。他にはネットワーク接続速度の改善や学内アクセスポイントの増強を進めている。令和 3(2021)年度からは、ネットワークを増強し、東海キャンパスと丸の内キャンパスを結んだ双方向講義を実施しており、令和 6(2024)年度には、学務システム用のサーバーを増強し、丸の内キャンパスのネットワーク機器も更新した。令和 4(2022)年度には、概ね対面による授業が再開されたが、一部の科目で双方向講義を実施し、以降令和 5(2023)・6(2024)年度も同程度、継続した。

エビデンス集(資料編)

【資料 2-5-1】星城大学施設管理規程

【資料 2-5-2】星城大学ホームページ（アクセスマップ、学内案内図）

【資料 2-5-3】学生生活のしおり（キャンパス案内図）

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

○教職課程室（教職センター）

教職センターでは、教職課程室を設け、教職課程を履修する学生に対する少人数指導及び面談、学生の自学自習、教職センターにかかる会議・打合せに活用している。本室には、教職教養や各教科に関する専門書、教員養成に関する書籍あるいは各都道府県の教員採用に関する資料等を納め、学生や教職員がいつでも閲覧できる状態にある。また、書道用具等も置き、学生の実践練習に備えている。

○教職課程用実習・実技施設

教職課程「保健体育」の実習においては、下記に示したとおり、多目的グラウンドを中心にテニスコートや体育館、柔道場、剣道場を活用している。これらの施設は、実習授業のほか、教員採用試験における実技試験の練習にも活用している。

主な体育施設は次のとおりである。

①野球グラウンド

グラウンド（内・外野）面積は 10,170.68 m²：両翼 95m、中堅 110m。

②多目的グラウンド

グラウンド面積は 9,418 m²。令和 6(2024)年度には、人工芝の汚損部分の整備を行った。

③テニスコート

コート面積は 1,900 m²：3 面（人工芝）。

④体育館

面積は 853.6 m²（倉庫部分を含む）：バレーボールコート授業用 2 面／試合用 1 面、バスケットボールコート授業用 2 面、バドミントンコート授業用 5 面／試合用 2 面が使える仕様になっている。

⑤体育室（4 号館）

面積は 444.13 m²：柔道場、剣道場、トレーニング場からなっている。なお、令和 4(2022)年度にはトレーニング機器一式の入れ替えを行った。

○リハビリテーション実習施設

東海キャンパス 3 号館リハビリテーション学部棟は、講義室の他に基礎医学実習室、運動治療学実習室、義肢装具室、日常生活活動学実習室、シールドルーム、水治療実習室、理学療法評価診断学運動学実習室、物理療法学実習室、作業療法評価学実習室、作業療法多目的実習室 1・2・3 の実習室を有している。教育及び研究に必要な機器も指定規則に従って整備されている。学生の自主的な実技練習の希望に応じて、各実習室と備品の貸し出しを行い、必要に応じて教員が指導を行う。学生の相談窓口ともなる各専攻助教・助手室（3・4 階）および各教員の研究室（5 階）も同棟に設置されており、学生は諸事の相談・指導が受けやすい環境である。

○SECC

元来 SECC は、英語を常時、実用的に使うことで、「聞く、話す、読む、書く」の 4 つのスキルを磨き、英語力向上を目指す学生のために、英語交流スペースとして設置された。

SECC は、明るく清潔で、開放的な教育環境が整っていることもあり経営学部と別科に在籍する外国人留学生、一般学生の交流場所として活用されている。オフィスアワーを開く場所としても使用され、語学を担当する教員が、セミナー／ゼミでの学習、留学、英語、中国語や日本語の語学力増強などに関連する事柄について、学生と話し合い情報交換をしている。ESS サークル活動の場としても有効活用されており、国際交流イベントも行われている。

最近では、語学学習・国際交流に関わらず、コーヒーを楽しみながら語らうなど広く学生の憩いの場所ともなりつつある。【資料 2-5-4】

【資料 2-5-4】 SECC 前期・後期オフィスアワー教員配置

○情報施設

本学は開学以来「e-University」を標榜し、両キャンパスには全校舎・キャンパスに無線 LAN が配備され、Wi-Fi 環境が整備されている。学生には一人一台のノートパソコンの携帯を義務付け、教材入手や課題提出、教職員からの連絡について、学内外のどこからでもアクセスできる環境を整えている。令和 2(2020)年度には、学生への個人連絡、掲示板、成績確認、履修登録などの既存機能に加えて、教材配信及び課題提出、出席登録などの機能も備えた学務システム(Active Academy Advance ; AAA)に更新している。【資料 2-5-5】

なお、令和 2(2020)年度からは新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔講義への移行を余儀なくされ、令和 3(2021)年度からは、両キャンパスを結んだ 2 種類の遠隔講義システムを導入し、前期 21 科目、後期 19 科目の双方向講義を実施した。しかしながら、令和 4 年(2022)年度より対面での講義を再開しており、遠隔講義の必要性は低下した。令和 3(2021)年度に東海キャンパスのネットワーク機器の一部を更新し、学内におけるネットワーク環境を改善した。【資料 2-5-6-1】【資料 2-5-6-2】【資料 2-5-6-3】

令和 5(2023)年度からは新学習管理システム(LMS)として Microsoft Teams が導入され、学生への個人連絡、掲示板、教材配信や課題提出等の利便性がさらに向上した。令和 6(2024)年度は、Teams 運用上の問題を抽出するための調査を行ったが、現状特別な問題は認めなかった。今後は LMS を用いた WEB 会議の推進等、新規機能の導入を図っていく予定である。このように、学習環境改善は着実に進められている。一方で、学内メールの保守期限切れに伴う対策が急務である。

○図書館

図書館の運営は、図書委員会において、①図書館の運営に関する重要事項を審議し、かつ必要に応じて図書館長の業務の執行を補佐するとともに、本学教職員及び学生等の研究並びに教育に必要な資料を収集及び保管し、利用に供し、それに必要な環境を整備し、大学教育及び研究の発展と充実に寄与すること、②教職員の教育研究成果の発信の場として、大学紀要を定期的に編集発刊して本学の研究発展に貢献すること等を主たる活動内容として、教育環境の整備と適切な運営・管理を行っている。

これまでの図書館は主に本の貸出や自主学習する場であったが、令和 7(2025)年度より学生同士の自発的かつ積極的な学びを活性化させるためのラーニングコモンズとしての機能を設置し、学修をサポートする役割を担うこととなった。そのため図書館 5 階の中央スペースにある学習長机等を全て処分し、同所をアクティブラーニングスペースとし、椅子、机の新規導入の計画を立案した。【資料 2-5-7】

平成 30(2018)年度から JAIRO Cloud を利用して星城大学リポジトリを開設し、これまで星城大学研究紀要を製本とリポジトリでの公開としてきた。しかしながら 2024 年度から紀要の製本を廃止し、リポジトリのみでの公開とした。令和 3(2021)年度からは、電子図書館(Maruzen eBook Library)を導入し、電子書籍が自宅などの学外から、パソコンやスマートフォンで読めるようになった。またこれまでのデータベースは、20~30 誌を個別契約していたが、コストの割に利用頻度が低かったため、令和 7(2025)年度よりこれまでのデータベースは全て契約を解除し、新たに EBSCOhost と契約、MEDLINE Ultimate および Business Source Complete が利用可能となった。これによりこれまでと同じコストで、1,000 誌程の雑誌が閲覧可能となった。【資料 2-5-8】

令和 7(2025)年 3 月末時点での本学図書館の蔵書は 51,723 冊であり、定期刊行物が 239 種類、視聴覚資料が 1,655 点、データベースが 2 種類となっている。※電子図書 177 点。図書館の利用指導については、従前より全学生に対してオリエンテーションで年 1 回、更に希望するゼミに対しては個別に図書館及び情報検索の利用方法を指導している。また、学内ホームページの図書館案内やオンライン検索、貸出予約などを各自のパソコンからできるようにして利便性を高めている。

令和 6(2024)年度の図書館の利用状況は、貸出総数（視聴覚資料含む）が 595 点（前々年度 698 点、前年度 714 点）であった。内訳は、学生が 452 点（前々年度 591 点、前年度 529 点）、教職員が 143 点（前々年度 107 点、前年度 185 点）であり、また、学生の 1 人当たり年間貸出冊数は約 0.4 点（前々年度約 0.41 点、前年度約 0.38 点）である。コロナ禍(図書館の臨時休館などもあり)で、図書館の利用は極端に減少したが、令和 4(2022)年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響は減少したが、図書館の利用は回復していない。また、令和 6(2024)年度のお他大学への相互貸借は、6 件（前々年度 53 件、前年度 18 件）であった。内訳は、学生が 2 件（前々年度 7 件、前年 6 件）、教職員が 4 件（前々年度 46 件、前年度 12 件）である。貸出数低迷の理由としては「本離れ」「教員研究室等、図書館以外でも借りられる」等が挙げられる。

エビデンス集(資料編)

【資料 2-5-4】 SECC 前期・後期オフィスアワー教員配置

【資料 2-5-5】 星城大学ホームページ (e-University)

【資料 2-5-6-1】 サーバーネットワーク接続図

【資料 2-5-6-2】 キャンパスネットワーク構成配線図

【資料 2-5-6-3】 キャンパスネットワーク概要図

【資料 2-5-7】 ラーニングコモンズ用椅子・机

【資料 2-5-8】 検索ソース

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

バリアフリーに関しては、車いす利用者にも配慮し、講義や実習で使用する大学の各棟入口にはスロープが設置されている。また、東海キャンパス本館を除き、エレベーターが設置されており、丸の内キャンパスを含めたこれらの棟では、車いす利用者がアクセス出来るようになっている。エレベーターのない本館へも 2 号館からの渡り廊下を利用して車いす利用者がアクセス出来るようになっているため、現在ではすべての講義室・実習室への車いすでの出入りが可能である。

また、階段の手すりについても建築年度の古い東海キャンパス本館の一部に追加で設置したが、2 号館で一部未設置箇所がある。3 号館、4 号館ではすべての階段に手すりが設けられている。

身障者用トイレについては、平成 29(2017)年に東海キャンパス 2 号館に、平成 30(2018)年に丸の内キャンパスに新設し、大学の両キャンパス、各棟すべてに身障者用トイレが設置された。その他、令和 5(2023)年度には、3 号館に残されていた和式トイレを全て洋式に改修した。

通学環境に関しては、本学の最寄り駅は名鉄新日鉄前駅であるが普通電車しか停車せず、また駅から約 160 段の階段を上る必要があるため、学生の負担が大きかった。このため、令和元(2019)年度から特急停車駅である太田川駅から朝の無料通学バスを運行し、学生の負担を軽減している。令和 4(2022)年度には通学バスの運行回数を増やし、学生の利便性を高めた。

エビデンス集(資料編)

【資料 2-5-9】星城大学障がい有する等配慮を必要とする学生への支援に関する規程

【資料 2-5-10】星城大学ホームページ(障がい有する等配慮を必要とする学生への修学支援)

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

経営学部においては、履修生が 100 人を超える場合あり、「星城大学授業補助講師に関する規程」に基づき、授業補助担当者の配置を可能である。加えて、オンラインを活用し東海市および名古屋市の 2 箇所のキャンパスにおいて、同時講義（片方のキャンパスが遠隔講義）を実施する際にも、授業補助担当者が配置される。

初年次教育の充実を図るため、1 年次に配当される必修「総合基礎演習Ⅰ・Ⅱ」においては、留学生クラスを別途設ける措置を講じている。卒業論文作成の指導を行うゼミナールでは、よりきめ細かい指導を行うため、ゼミ生の人数を 20 人程度に制限している。

語学教育に関しては、文部科学省の推奨に基づき、英会話を内容とする「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」では 20 人程度の少人数制を採用している。さらに、中国語・韓国語など初修外国語においても履修者の制限を設けて、学修環境を整えている。

リハビリテーション学部では、1 学年定員が 80 人であり、理学療法、作業療法に関する専門科目の講義・実習科目に関しては、その重要性を考慮し専攻別に実施しており、40 人と少人数である。更に、実習科目については、学生 20 人に 1 人の教員が担当するように配置している。卒業課題研究に関するゼミは、1 人の教員が担当する学生数を最大 6 人までとするなど、きめ細やかな指導が可能となるよう適正な人数の教員配置を行っている。

エビデンス集(資料編)

【資料 2-5-11】星城大学授業補助講師に関する規程

【資料 2-5-12】ゼミ一覧（クラス一覧）

【資料 2-5-13】2024 年度開講科目の履修者数一覧

(3) 2-5 の改善・向上方策（将来計画）

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

本館、2 号館は築後 30 年を経過し、補修、整備が必要な個所が増えてきていることから、空調更新など、大規模修繕工事を中心に中長期の更新計画を立案し、順次更新を進める。なお、令和 6(2024)年度に行った本館大教室の改修に続いて、令和 7(2025)年度には、2 号館エントランス、2 号館・3 号館の大教室の改修と空調機器更新も予定している。ま

た、学務システム用のハードウェアも更新を予定している。

教育備品の保守・点検や更新についても定期的な棚卸を行い確認しているが、耐用年数を考慮した機器更新を一元的に管理するための適切な管理組織、管理方法について検討を続ける。

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

○教職課程室（教職センター）

新刊書籍や動画資料・音声資料の充実化を図り、最新の情報を収集できるよう環境整備を目指すとともに、教職課程を履修する学生が自主的な活動目的で集い、切磋琢磨し合える空間となるよう活用方法を工夫していく。

○体育施設

体育室（4号館）を含めて、一部の施設等の老朽化により、修繕・改善を必要とする教育環境を、財源などの問題を見ながら、学生の安全という視点を最も重視し適切に修繕・改善する。

○リハビリテーション施設

教育機器について新指定規則に基づき必要な機器・備品を令和3(2021)年度に更新整備を終えた。令和4(2022)年度からは、機器の保守整備を行ないながら、必要に応じて修理・更新を行っている。

○SECC

英語学習・英語交流スペースとして始まった SECC であるが、英語だけではなく、グローバル文化交流センターとしての役割を更に拡充し、学生と教員とがお互いに顔を合わせ、コミュニケーションを図ることのできる機会を増やす。具体的には、令和5(2023)・令和6(2024)年度に引き続き、外国人留学生による自国文化紹介 DAY の交流会、大学の提供する長期・短期海外留学プログラムに関する会議運営やガイダンス、ESS サークル活動発表会、海外提携校学生との交流会などである。

語学学習・国際交流に関わらず学生の憩いの場となりつつある実情に鑑み、名称変更も検討（例：Seijoh Student Lounge 等）。令和7(2025)年度からはオピニオンカード投函スペースも設置予定。

○情報施設

学内情報基盤については、ネットワーク機器等の保守期限に合わせ、計画に従って更新し、利用者のニーズに応える。アプリケーションでは、新 LMS として Microsoft Teams の導入が開始された。教員向けに Teams 利用に関するアンケートを実施した結果、概ね運用状況は問題なく、教員間での使用格差が学修効果に差異をきたすことはないと思われる。

○図書館

学外からのアクセスを可能するインターネットを活用した電子図書を令和3(2021)年度

に導入した。これにより丸の内キャンパスの学生や留学生、臨床実習学生など学外からの利便性が向上した。令和 4(2022)年度以降、一部のジャーナルを冊子体から電子図書に変更し、今後も電子図書を充実させ、学生が利用しやすい環境を拡充する。一方で、図書館の利用者は頭打ちとなっている。今後はラーニングコモンズとしての機能を備え、学生が主体的に学ぶ場としての機能に、その役割の転換を具体的に進めていく。

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

バリアフリーについては、対応できている。これを維持するための修繕や、カフェテリア等の施設・設備の利便性を向上させるための修繕（レイアウト変更、エアコン更新、令和 6(2024)年度にも実施した一部教室の床固定式机/椅子から可動式に変更等）を推進する。

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

履修者数が 100 人を超える講義においては、適切な授業管理を確保するために授業補助講師を配置する体制を整えていく。また、遠隔講義システムを活用し、異なるキャンパスで同時に進行させる授業においても、同様に授業補助講師が配置する方針である。

語学系科目は「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」に限らず、その他の科目においても文部科学省の推奨に基づき、小人数のクラス編成を継続していく。

2-6. 学生の意見・要望への対応

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

(1) 2-6 の自己判定

「基準項目 2-6 を満たしている。」

(2) 2-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

○オフィスアワー制度・LMS の活用

各教科のシラバスに「オフィスアワー」の時間を明記のうえ告知したり、LMS として「Microsoft Teams」が定着し、学生が教員に質問ができる仕組みが整っている。【資料 2-6-1】【資料 2-6-2】【資料 2-6-3】

○学修支援課

大学生活を円滑に進めていくために必要となる事務的な事柄全般については、窓口において取り扱っている。窓口では、必ず学生証の提示を求め、本人確認を実施している。

取扱内容には、履修相談、PC のトラブル対応、科目担当者への取次ぎ、奨学金の申請手続き、各種証明書の発行、学内施設の利用手続き、通学に係ることなどに加え、落し物や忘れ物の管理も含まれる。

また、経済的な問題をはじめ、教育や進路に直接関係しない事項についても相談を受け

付けている。【資料 2-6-4】

○学生アンケートによる意見・要望の把握

学修支援課では、学生の学修支援・学修環境に関する意見・要望を把握するため、アンケート調査を実施している。主な取り組みとして、以下の3種類の無記名アンケートを実施している。これらは「1. 学生生活実態調査」「2. 授業評価アンケート」「3. 学修成果及び就職活動支援アンケート（卒業時）」であり、「1」および「3」は年1回、「2」は前期・後期終了時に実施している。

学生生活実態調査では、「アルバイト」「生活の安全安心」「施設・設備」「事務窓口」「講義」「その他要望」などの項目に関する設問を設けている。さらに、4学年の卒業前にはキャリア支援課との合同企画として「学修成果及び就職活動支援アンケート」を実施し、本学における修学および学修環境に関する評価や意見を収集している。

これらのアンケート結果は集約のうえ、担当部局に開示し、改善策の検討を依頼している。また、学生から寄せられた意見や要望に対する回答、改善結果および改善予定については、学生に対してフィードバックを行っている。

○学生生活実態調査

令和 6(2024)年 10 月 28 日（月）から令和 6(2024)年 12 月 13 日（金）までの約 1.5 カ月間にわたり、両学部の全学生を対象として調査を実施した。回答結果は、AAA アンケート回答／結果のページにて閲覧可能な状態となっている。

令和 6(2024)年度の回答率は、経営学部が 89.0%（対象 842 人／回答 749 人）、リハビリテーション学部が 97.4%（対象 268 人／回答 261 人）であり、全学での回答率は 91.1% となり、前年比で 1.0% の増加を示した。

調査項目は以下の通りである。

- ① 基本的事項
- ② 健康状態
- ③ アルバイト
- ④ 生活の安全・安心
- ⑤ 学内の施設・設備
- ⑥ 事務の窓口業務
- ⑦ 本学入学を決めた理由（1 学年のみ）
- ⑧ スクールバスの利用
- ⑨ 卒業アルバムの要望
- ⑩ カリキュラム外活動
- ⑪ 学生食堂
- ⑫ 大学に対しての改善希望（具体的記述）

調査結果は、学生生活部長より各学部教授会にて報告され、教職員に周知された。設問ごとの回答結果一覧および自由記述項目については、関係部局に提示し、具体的な改善案を回答できるよう整備している。

学生生活実態調査を基に、学部ごとに「星城大学像」を作成し、本学の平均的な学生像

の「見える化」を試みた。また、「保護者教育懇談会」などにおいて公表を行った。これらのアンケート結果および学生からの要望に対しては、具体的な実施案をもってフィードバックを行っている。【資料 2-6-5】【資料 2-6-6】

○授業評価アンケート

前期・後期のすべての授業について調査した。科目の特性から、「一般講義」「臨床実習」「教育実習」それぞれの設問し回答を得た。結果は下記のとおり。

区分	回答者数／対象者数	授業数 コマ	回答率%	満足度平均 4 点満点
一般講義 前期	6,252／10,319 人	257	61%	3.45
一般講義 後期	5,190／9,614 人	275	54%	3.22
臨床実習（リハ学部）	147／162 人	4	91%	3.71
教育実習（経営学部）	37／59 人	4	63%	3.76
合計・平均	11,626／20,154 人	540	58%	3.54

本アンケートは、主に各科目における学生の授業への取り組み、教員の対応、内容の理解度、満足度を問うものであり 15 項目（4 点満点）からなっている。アンケート結果から各科目担当者はシラバスを用いて改善点を記載し学生に周知している。【資料 2-6-7】

○学修成果及び就職活動支援アンケート（卒業時）

本学の建学の精神「報謝の至誠」「文化の創造」「世界観の確立」への理解度を問うなど、ディプロマ・ポリシーに関する設問を設けている。例年どおり、キャリア開発委員会と合同で「学修成果及び就職活動支援アンケート」を実施した。回答率は、経営学部 83.7%(237／283 人)。リハビリテーション学部 100%(73 人／73 人)であった。なお、アンケート結果のフィードバックは、学位記授与式にて配布を行った。【資料 2-6-8】

<経営学部>

「自分づくりセミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の科目担当者が 1・2 年次の担任を、「ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の科目担当者が 3・4 年次の担任を担い、履修、学修、就職などの進路、その他、日常生活一般について相談を受けている。特に 1・2 年次においては、学生の大学への「慣れ」と「戸惑い」が同居する時期であるため、科目担当者、事務局で構成する自分づくりセミナー運営委員会や丸の内キャンパス運営委員会で詳細な検討が行われる体制になっている。

学生との連絡には、AAA を利用する場合が多く、欠席過多学生や進路指導など、学修支援課・キャリア支援課からの学生連絡も、自分づくりセミナーやゼミナールの科目担当者が協力している。1 年生全員に、自分づくりセミナー担当者がゼミ面談を行い、初年次教育・教養教育の現場で学生の意見・要望に対応している。

「ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」では、学部教員が学生の専門性を高めることを助け、特定研究分野を通じて学生を指導する。学生個々人に合わせて、一般的教養の指導のみならず、

学術的及び専門的発展、また個人のキャリア形成に関して長期的に育成する中で、学生の意見・要望に対応している。【資料 2-6-9】

<リハビリテーション学部>

各専攻の学年ごとに担任と副担任を設け、履修計画や学習内容、就職・進学、健康や日常的な悩みなど、学業から学生生活の諸問題について相談を受け、助言や指導も行っている。同時に、大学についての気になる点や要望なども聴取し、得られた情報は各担当部局へ所掌する委員会等を通じて管理部門へ届くようにしている。

また、学生は電子メール、AAA、LMS、その他の通信ツールを使用して担任・副担任やその他の教員と連絡を取ることが可能で、適時コミュニケーションを取ることが可能となっている。また、近年では回復期リハビリテーション病院での臨床実習も多く、365 日体制の中で行われる実習においては、大学が休日、施設閉鎖時の緊急連絡手段が必要であるため、各専攻において携帯電話を保有している。臨床実習の期間中は担任または副担任がこれを常時携帯し、いつでも臨床実習施設指導者と連絡が取れる事が出来るため、臨床実習施設指導者と学生との橋渡しを適時に可能な形で体制を整えている。【資料 2-6-9】

各学年の前期開始時と後期開始時に、担任・副担任と面談を行いモチベーションチェックをするほか学生一人ひとりから学生生活に関すること、施設設備に関すること、授業・学修に関すること、などについての意見、要望を汲み上げている。本面談は定期に加えて必要に応じて適時にも行われ、得られた情報は、各専攻プロパー会議と両専攻プロパー会議において共有されており、個々の教員が学修のサポートに活用することができる。【資料 2-6-10】

<留学生別科>

留学生別科では、開講時から独自に授業評価アンケートを実施することで、教務主任と授業科目担当者がシラバスや授業内容の改善を図っている。また、クラス担任による個別面談において、学生の生活環境、体調、学習習慣を把握し、必要に応じて、教員や各部局と共有することで、学生ひとり一人に応じた支援を行っている。

<大学院健康支援学研究科>

年度末及び卒業時のアンケートを実施している。学部同様に学修支援課内に大学院担当者が在籍し、常時院生からの問い合わせに答えられるようになっている。くわえて、教育の質向上のため、在院生、修了生が興味を持つ分野についても調査を行った。本学の大学院生の興味を把握し今後の講義内容に反映できるように対応をしていく。また在院生は指導教員を通じて意見・要望が出来るような環境づくりが整っている。事務的な意見・要望は学修支援課に問い合わせがあった場合は、大学院教務委員会・FD 委員会（月 1 回）で情報を共有している。【資料 2-6-11】

エビデンス集(資料編)

【資料 2-6-1】シラバス（例）

【資料 2-6-2】Microsoft Teams（学生生活のしおりより）

- 【資料 2-6-3】 teams 画像
- 【資料 2-6-4】 「学生生活のしおり」 事務手続き
- 【資料 2-6-5】 学生生活実態調査報告
- 【資料 2-6-6】 健康診断とアンケートからみた星城大学生
- 【資料 2-6-7】 授業評価アンケート結果
- 【資料 2-6-8】 学修成果アンケート結果
- 【資料 2-6-9】 2024 年度担任一覧、学生生活のしおり（自分づくりセンター）、
星城大学ホームページ（自分づくり支援）
- 【資料 2-6-10】 学生個人面談の実施記録
- 【資料 2-6-11】 学生便覧・大学院アンケート

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の 意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

○学生相談室(SCC)と医務室

年度当初に年 1 回の健康診断を実施している。医務室職員（看護師）は、入学時に任意で提出された「健康調査票」の基に年度当初に「健康に不安がないか」、「投薬の状況や緊急時の搬送先」などの確認を行い、個々の学生の状態の把握に努め、非常時の対応に備えている。

学生相談室(SCC)では、公認心理師を 2 名体制とし、医務室等の関係部署や外部機関と連携を図りながら、学生一人ひとりが安心して学生生活を送ることができるよう、心理面からの支援を行っている。

また、医務室職員（看護師）および学修支援課担当者において、健康に不安を抱えている学生の要望などを聞き取り、支援計画書を立案している。医師の診断書や処方薬を確認し、学生生活の中でどのような配慮が可能であるかを検討した上で、関係部局へ情報共有を行い、学修環境の整備に努めている。【資料 2-6-12】【資料 2-6-13】

○リハビリテーション学部

リハビリテーション学部では、医療機関に与える影響も鑑み、定期、適時面談や臨床実習前の面談において学生の健康状況調査を行っている。これらの情報は学生の同意が得られたものについて専攻会議にて教員間で共有し、合理的配慮を含めて活用している。また、臨床実習では、健康上の不安を有する学生に事前に実習施設への情報提供を希望するかを確認し、希望があれば保護者の同意を受けて先方へ伝達し、実習指導に役立てている。

○奨学金

経済的支援に関しては、入学時に奨学金説明会を開催し、担当職員が制度の説明を行っている。また、入学後も随時相談が可能であることを学生に周知している。本学は、文部科学省による給付型の「高等教育の修学支援新制度」の認定校であり、令和 6(2024)年度は 107 人の学生が制度を活用した。

さらに、成績優秀奨学金制度を設けており、各学部・各専攻においてで学年ごとに成績上位 3 名を対象としている。これにより学生の学修意欲の向上を図っている。加えてさま

ざまは分野及びレベルにおける学生の努力を認めて表彰する「奨励賞」を設け、学生の意欲向上支援を支援する一助としている。【資料 2-6-14】

エビデンス集(資料編)

【資料 2-6-12】 学生相談室面接総数

【資料 2-6-13】 医務室利用者数

【資料 2-6-14】 奨学金説明会資料

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

○施設に関するアンケート

両学部共通で年 1 回実施している学生生活実態調査では、「施設・設備」に関する項目として、「自己学習ができる学内環境」「講義室や実習等の環境」「スポーツ施設の環境」「くつろぎの空間」が整っているかという設問を設けている。これらのアンケート結果は、学生生活委員会にて共有されている。

経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科等、学部により意見や要望は異なっているため、優先順位、必要性などの状況を踏まえ、個別に対応している。

なお、令和 6(2024)年度は、2 号館 1 階エントランス（通称コスモス）、2101 教室の改修計画を立案した。【資料 2-6-5】【資料 2-6-6】

<経営学部>

学生生活実態調査において、経営学部では、「整っていない、あまり整っていない」という回答が「自己学習ができる学内環境：24.7%」「講義室や実習等の環境：28.8%」であり、昨年度よりも回答状況は改善した。学生には、安全面の向上を優先し、学修環境の向上に向けて修繕及び改善を進めると回答している。

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部では、半期毎に行っている学生個人面談で得られた学修環境に関する意見、要望も重視し面談記録に記載したうえで、教員間で情報共有するとともに、学部長を通じて学長及び事務局長に提出している。挙げられた意見や要望は学修支援課でも把握し、活用している。令和 6(2024)年度は、2 階、3 階の空調設備の修理、更新が行われ、3 号館 1 階の 3106 教室の改修と学修机および椅子の入れ替え、休憩スペースへのテーブルと椅子を新たに設置する計画を立案しており、計画的に環境の整備が進みつつある。

<留学生別科>

留学生別科では、クラス担任による個人面談や独自のアンケート調査を通し、学修環境について意見・要望を尋ねている。それらは留学生別科運営委員会で共有し、学修環境の改善を図っている。令和 6(2024)年度には、別科生専用の Wi-Fi ルーターが増設され、教室内でのネット接続環境が改善された。

<大学院健康支援学研究科>

大学院は、令和 6(2024)年度末のアンケートにて、学修環境に関しては、70%（10 名中 7 名）が充実していた（「とてもそう思う」・「そう思う」）であり、おおむね学修環境が準備できていると考えられる。学修関連の自由意見として、研究奨励費の使用方法についての意見があり規定の見直しを検討している。事務連絡についての要望が見られたが現在の連絡スケジュールが最短であるため理解を得る必要がある。

エビデンス集(資料編)

【資料 2-6-5】 学生生活実態調査報告

【資料 2-6-6】 健康診断とアンケートから見た星城大学生

【資料 2-6-11-1】 学生便覧

【資料 2-6-11-2】 大学院アンケート結果

(3) 2-6 の改善・向上方策（将来計画）

現在、全学生を対象として「学生生活実態調査（年 1 回）」「授業評価アンケート（前期、後期終了時、全科目対象）」「学修成果及び就職活動支援アンケート（卒業時）」の 3 種類のアンケートを継続して実施していく。ただし、アンケートの実施は学生にとって一定の負担となるため、実施時期や内容については関係部局において検討を進めていく予定である。また、アンケートのみに依存するのではなく、大学が学生の要望をよりくみ取りやすくするために、学生が要望を伝えやすい仕組みの導入についても併せて検討していく。なお、2 号館 1 階エントランス、2101 教室の改修を具体的に進めていく。

<経営学部>

経営学部では、分野単位、ゼミ単位での意見の受付、アンケートへの協力依頼を行い、要望の把握を継続する。特に、学生生活実態調査の自由記述回答や「学長と学生との懇談会」での学生からの意見については、真摯に対応していく。また、留学生も多いため、留学生別科と協力し、留学生ならではの要望にも応える。一方で、教学マネジメントの本格化による学生による「アンケート疲れ」を防ぐための手段を検討していく。

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部は、定期的な面談、学修支援課による意見の受付、アドバイザーミーティング制度の活用によって現状でも十分な要望の把握ができています。今後も意見交換の機会を増やし、2025 年度に設置予定のオピニオンボックスの意見なども参考にしながら要望の把握に努める。また、学外施設での実習が多く、心身ともに安定した状態で学生が臨床実習に専念できる環境を整える必要があることから、今後も教員と学修支援課はもちろん、臨床実習施設指導者とも密に連携を図りながら、健康管理上の支援やメンタルヘルスケアに対する取組みを充実させていく。

<留学生別科>

留学生別科では、独自のアンケートの実施と個別面談によって、学生の学修環境や要望を把握し、改善・検討が必要な項目については、留学生別科運営委員会を通し学修支援課

と連携して対応している。今後も継続して、学生の心身の健康と安全に配慮した教育環境を整備していく。

<大学院健康支援学研究科>

大学院生は現在すべて社会人大学院生であるため講義は演習科目を除いてほぼ全て遠隔講義の受講を選択している。各教員が行うゼミ活動はオンラインで対応、また必要に応じては対面で指導を行う場合がある。特にデータ取得後の解析、発表前の打ち合わせなどの対面が必要な場合は、学生の予定に合わせてゼミ活動を行っている。

【基準2の自己評価】

本学は、校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設等、教育目的達成のために十分な規模を有している。また、学生生活アンケートの実施、分析から学生の支援に生かすシステムを構築している。

<経営学部>

経営学部では、教職協働の思想の下、学生の入学から卒業までに必要な学修・生活・キャリア形成への支援は、教育職員と事務職員が、必要な情報を密に共有しながら進めている。学修活動面では、学部内に設置されている自分づくりセミナー運営委員会、丸の内キャンパス運営委員会、ゼミナール運営委員会で、支援の均質化が図られており、運営や方針に関する情報の共有は教授会及び学部会議で行われている。各委員会には事務局が参加しているため、組織的支援が担保された状態にある。授業外の学生生活についても、学生生活委員会、キャリア開発委員会をはじめとする学内組織が教員・職員参加の下で組織されており、必要な支援を学生が円滑に得られ、かつその仕組みが問題なく動くよう、教員・職員両方からのチェックが働いている。

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部では、毎週行われる各専攻プロパー会議、月に1回の両専攻プロパー会議にて学生の学修、生活、体調面などの総合的な情報の共有は出来ている。無断欠席や体調不良による欠席があった場合も情報共有がされ、必要に応じて担任、副担任が面談を行い、学修及び生活面の支援を行っている。また、問題の質によっては学生相談室の利用も促し、多面的なサポートが可能となるようにしている。今後もさらに密な情報共有を行うために、面談結果をAAAに保存することで、適時に情報が閲覧できるシステムとし、より一層の手厚いサポートを目指す。

<留学生別科>

留学生別科では、担任及び授業を担当している教員が学生の受け入れ（入学時）からコース修了までの学生の生活面、学修面の様子や要望を把握し、自分づくりセンターと情報共有を行い、支援を行っている。また、毎月1回開催している留学生別科運営会議において、学生の様子や学修環境に関わる情報共有を行うとともに、必要に応じて、学生の母国の出身校である海外提携校とも情報共有を行っている。

＜大学院健康支援学研究科＞

大学院生は、研究指導教員、研究補助教員、学修支援課内の大学院担当職員が支援を行っている。少人数のため、随時院生からの希望や要望は、教員に伝わりやすい状況である。大学院生に関する情報は大学院教務 FD 委員会及び研究科委員会にて共有している。また、社会人が学びやすいように、夜間開講、遠隔講義を実施しており、研究奨励費や長期履修制度の費用に関する支援も行っている。

以上のことから本学は学生の受入れ、学生の支援、学修環境、学生の意見等への対応に関する「基準 2. 学生」を満たしている。

基準 3. 教育課程

3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定

3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知

3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

(1) 3-1 の自己判定

「基準項目 3-1 を満たしている。」

(2) 3-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

両学部、留学生別科及び大学院は、本学の建学の精神、基本理念、使命・目的、教育の目標を踏まえ、学部等のディプロマ・ポリシーを策定し、大学ホームページや大学案内、募集要項に掲載し学外に広く公開するとともに、「学生生活のしおり」「学生便覧」に掲載し、1 年次オリエンテーション時に説明することで、学内に対し周知している。

エビデンス集(資料編)

【資料 3-1-1】2025 年度 大学案内、2025 年度 大学院案内、留学生別科リーフレット

【資料 3-1-2】募集要項

【資料 3-1-3】星城大学 基本理念と使命・目的等

星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等

【資料 3-1-4】星城大学ホームページ（大学案内＞理念と教育方針）

【資料 3-1-5】星城大学ホームページ

（経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科、大学院健康支援学研究科）

【資料 3-1-6】学生生活のしおり、学生便覧

（経営学部、リハビリテーション学部、大学院健康支援学研究科）

【資料 3-1-7】2024 年度経営学部卒業論文発表会予稿集

【資料 3-1-8】オリエンテーション資料

【資料 3-1-9】2024 年度シラバス

(経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科、大学院健康支援学研究科)

3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知

「学生生活のしおり」「学生便覧」に、「進級判定条件」「成績評価・GPA」「単位認定」「卒業要件」という項目で解説している。また、シラバスの「授業目的」「到達目標」はディプロマ・ポリシーを反映するよう、シラバス作成要領に記載している。

単位認定は、経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科ともに試験・レポートの結果、平常の授業態度、出席状況等で判定され、その評価は、S・A・B・C・D 及び F で表され、C 以上が合格となり単位が与えられる。

<経営学部>

単位認定基準、進級基準、卒業認定基準は、経営学部のディプロマ・ポリシーを踏まえて策定している。

履修科目については、定期試験等による審査の結果、合格基準に至らない場合、単位認定されず不合格となる。このような場合、一定の条件下で再試験の機会が設定され、再審査を受けて単位認定に至る場合もある。再試験については「学生生活のしおり」並びに AAA 掲載シラバスによって学生にも周知されている。また、資格取得による単位認定制度があり「学生生活のしおり」並びに大学ホームページにて周知している。その他、再入学や編入学者に対しては、「星城大学再入学・編入学規程」に従い、単位認定を行っている。

経営学部では、1 年から 2 年に、2 年から 3 年に進級する際、修得単位数のほか、一定の必修科目が修得されていることを、進級要件として設定している。卒業要件を満たしていない場合、4 年次で留年となるが、卒業単位を満たせば 9 月卒業を認めている。

卒業認定は、教務委員会と教授会の議を経て行っている。卒業認定を受けるためには、コース制度が適用される平成 30 (2018) 年度以前の入学者については、学部全体の必修科目の修得に加え、コースごとに定められているカリキュラム上の必修科目を履修しさらに各履修区分領域に定められている修得単位を満たし、かつ総修得単位が 124 単位以上でなければならない。分野制度が適用される令和元(2019)年度以降の入学者については、学部全体の必修科目の修得に加え、各履修区分領域に定められている修得単位を満たし、かつ総修得単位が 124 単位以上でなければならない。また、4 年次後期開講の「ゼミナールⅣ」(必修)で卒業論文を完成させることを卒業要件の一つとしている。卒業論文の不合格者又は未提出者は留年となる。

経営学部は、上記の卒業要件及び以下のディプロマ・ポリシーに挙げた能力を満たした者に卒業を認定し、学位を授与する。

【知識・理解】

- 1) 経営学の知識と管理の技能を修得し、文章力や課題を解決する能力を身につけている。
(文化の創造 1)

【汎用的技能】

- 1) 卒業論文の作成を通じて身につけた、論理的な思考力や創造性を発揮できる。(文化の

創造 2)

- 2) 組織社会の中で自己を常に見つめ直し、協調性や表現力、コミュニケーション能力を発揮できる。(世界観の確立 1)
- 3) 組織社会において経営学の知識と管理の技能を実践に移すことができる。(文化の創造 3)

【態度・志向性】

- 1) 他者に対する思いやりと報謝の至誠を持ち、行動できる。(報謝の至誠)
- 2) 感謝の真心を持ち、企業や社会のルールやマナーを理解し、行動できる。(世界観の確立 2)
- 3) 多文化社会に適応し、協働できる。(世界観の確立 3)

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部の卒業要件は、理学・作業療法学専攻ともに、指定された教養教育科目群、専門基礎科目群、理学・作業療法学専門科目群それぞれの単位を修め、合計 128 単位以上の修得となっている。現在、令和元(2019)年度以前の入学者が在籍しており、当該学生は旧カリキュラムであるため、合計 126 単位以上が卒業要件となる。これらは、入学時に配付される冊子「学生生活のしおり」とホームページ上に記載され、学生に対して明示されている。また、初年次のオリエンテーション時にも説明をしている。

各科目群における設定科目及び授業内容は、教育課程の内容・方法の方針（カリキュラム・ポリシー）に則って作成されたカリキュラムに基づくものであり、その卒業要件を満たすことは、同時に学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）も満たすことを意味し、理学療法士、作業療法士国家試験受験資格を得ることにつながっている。

<留学生別科>

留学生別科の 1 年コースの修得要件（令和 6(2024)年度以前の入学者）は、日本語科目から 20 単位以上、日本事情科目・基礎科目から計 8 単位以上、合計 28 単位以上となっている（1.5 年コース、6 か月コースの修了要件は「留学生別科規程」を参照のこと）。これらをスライド（「学生生活のしおり」（別科版）に代わるもの）にまとめ、「成績評価、単位認定基準、修了要件」という項目でオリエンテーション時に留学生別科生が理解できる日本語で詳しく説明している。また、シラバスにも記載し、初回の授業時において各科目担当者が学生に周知している。なお、令和 7(2025)年度入学者からは、新カリキュラムの運用を開始する。

留学生別科は、修了要件と以下のディプロマ・ポリシーを満たした者に修了を認定し、修了証書を授与する。

- 1) 日本語能力試験 N2 相当以上の日本語の能力と知識を身につける。
- 2) 日本の大学で学ぶために最低限必要な日本語運用能力を身につける。
- 3) 日本の社会や文化への理解を深める。
- 4) 日本の大学の入学試験で求められる留学生試験に必要な基礎学力を身につける。

<大学院健康支援学研究科>

大学院の修了要件は、指定された基礎科目、基本科目・関連科目、総合科目それぞれの単位を修め、合計 30 単位以上の修得となっている。

これらは入学時に配付される冊子「学生便覧」とホームページ上に記載され、学生に対して明示されている。また、1 年次オリエンテーション時に指導教員と学修支援課から説明をおこない、くわえて研究指導教員からも助言をするようにしている。

なお、各科目群における設定科目及び授業内容は、以下に示すディプロマ・ポリシーの 1) に沿っており、基礎科目、基本科目・関連科目を修得することで 2) の保健医療福祉分野での健康支援に関する学術を身につけることが、更に総合科目を修得することで、3) の高度保健医療福祉専門職として基礎的研究能力を身につけることができるようになっており、その修了要件を満たすことは、修士授与の方針（ディプロマ・ポリシー）も満たすことを意味する。

以下のディプロマ・ポリシーを満たしたうえで、卒業を認定し、修士（保健学）を授与する。

- 1) 「基礎科目（必修 6 単位）」「基本科目・関連科目（選択 14 単位以上）」「総合科目（必修 10 単位）」の合計 30 単位以上を修得しなければならない。
- 2) 保健医療福祉分野での健康支援に関する学術を身につけている。
- 3) 高度保健医療福祉専門職として基礎的研究能力を身につけている。

エビデンス集(資料編)

【資料 3-1-6】 学生生活のしおり（経営学部、リハビリテーション学部）

学生便覧（大学院健康支援学研究科）

【資料 3-1-7】 2024 年度経営学部卒業論文発表会予稿集

【資料 3-1-8】 オリエンテーション資料

【資料 3-1-9】 2024 年度シラバス

（経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科、大学院健康支援学研究科）

3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

すべての科目の評価方法は、シラバスの【評価方法】欄に示されている。具体的には、試験・レポートの結果、平常の授業態度、出席状況等で判定され、その評価は、S・A・B・C・D 及び F で表され、C 以上が合格となり単位が与えられる。

なお、本学では、成績の内容を評価するために、GP(Grade Point)を使って GPA を計算している。GP は、S・A・B・C・D・F 評価に対し、それぞれ 4・3・2・1・0・0 点とし、各科目の GP に単位数をかけ、その合計を履修総単位数で割って計算する。GPA は進級、奨学金候補者の推薦、学習指導などの際に利用している。

単位認定は科目担当者が行い、事務局（学修支援課）にて AAA で集計する。各学部において、学部所属学生全員の集計結果を学部教務委員会で審議し、その後、学部教授会にて審議する。更に、進級・卒業については、学長の稟議決裁のうえ承認される。

エビデンス集(資料編)

【資料 3-1-6】 学生生活のしおり（経営学部、リハビリテーション学部）

【資料 3-1-9】 2024 年度シラバス

（経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科、大学院健康支援学研究科）

【資料 3-1-10】 卒業進級判定教授会議事録

（3） 3-1 の改善・向上方策（将来計画）

＜経営学部＞

学部等においては、前期及び後期末に成績判定会議を開催し、教授会にて承認を得て進級、卒業認定等を行っている。

学部教務委員会、学修支援課、ゼミ担当、担任、科目担当者が学生の単位修得状況を含めた学修状況について共有し、学修支援を進めている。単位認定、卒業・修了要件の基準に関しては学部特有のカリキュラムと科目に準じたものを作成しているが、今後その精度を高めていく。また、令和 7(2025)年度より学生個人が大学の教育目標の達成状況を把握することを目的とした取組みが始まるため、各年次で適切な達成状況となっているか確認・検討する。

＜リハビリテーション学部＞

共通および各専攻のディプロマ・ポリシーと本学が掲げる 7 つの教育目標との関連性を示し、カリキュラムツリーおよびマップ内にも設定科目と各ディプロマ・ポリシーとの関連性を示している。今後は IR 室と連携し、教学マネジメントデータの経年的な分析から、定められたポリシーの妥当性を継続的に検討し、必要に応じて修正を加えていく。

＜留学生別科＞

留学生別科においては、前期及び後期末の留学生別科運営委員会において、成績判定を行い、委員会の承認を得て、修了認定を行っている。また、学期開始前に開催している講師会（非常勤講師を含む）において各ポリシー、各科目の目標を確認した上で授業を開始し、成績評価基準についても教員間でルーブリックを確認しあうなど、今後も厳正に運用していく。

＜大学院健康支援学研究科＞

大学院健康支援学研究科においては、単位認定、卒業・修了要件の基準に関して掲げたディプロマ・ポリシーを満たす学生であるか、日々の講義、中間発表、修士論文発表等で適正に判断を行う。担当教員、指導教員はカリキュラム科目、研究課題に準じた指導を行っているか委員会を通じて相互確認を行い基準の確認を行う。学生アンケートなどの情報をもとに必要な改善を継続的に続けていく。

3-2. 教育課程及び教授方法

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

3-2-④ 教養教育の実施

3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

(1) 3-2 の自己判定

「基準項目 3-2 を満たしている。」

(2) 3-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

本学のディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するため、以下のカリキュラム・ポリシーを策定している。経営学部、リハビリテーション学部については「学生生活のしおり」とホームページで、留学生別科についてはホームページで公表している。

<経営学部カリキュラム・ポリシー>

● 教育内容

1. 経済社会の多様なニーズに対応するため、多様化する経営分野の学びにより専門性を深め、ビジネス社会における実践力を高める。
2. 報謝の至誠・感謝の真心、幅広い教養と経営専門能力を育成するため、カリキュラムに共通科目群、専門科目群を設定するとともに、専門科目群には、学部として推奨する科目群を設置し、経営学を学ぶ者として必要な知見を得られるようにする。
3. 自分の世界観を確立し、また、グローバル社会に対応するため、語学力を重視するとともに、積極的に異文化交流を推進する。

● 教育方法

1. 1 年生からセミナーなどの演習による学生への個別指導を行い、また面談などを通じて、学生との質疑応答形式などにより個々の学生に応じた教育を推進し、学生の思考力やコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力などを高める。
2. 企業や地域社会、国際社会などの仕組みを理解できる講義やインターンシップ、学内外で取り組むプロジェクトを含む各種の演習、キャリア教育により実践力や社会的基礎力を高める。
3. 卒業論文の作成により主体的な学習や研究を促進し、思考力、創造性、IT の活用能力を開発するとともに、発表や優秀論文の顕彰を通じて、その水準の向上を図る。

● 学修成果の評価

1. シラバスに単位取得の条件を記載し、出席や授業態度を含む厳格な成績評価を行う。
2. GPA、卒業論文審査（主査と副査による）等により厳格に達成度を評価する。
3. 進級規程を設けて、到達度を評価する。

<リハビリテーション学部カリキュラム・ポリシー>

専攻別カリキュラム・ポリシーを入学時のオリエンテーションにて「学生生活のしおり」を用いて周知するとともに、ホームページにも掲載している。

（理学療法学専攻）

1 年次に豊かな一般教養を身につける、2 年次に医療人としての確かな土台をつくる、3 年

次に専門知識と技術を身につける、4年次に臨床実習で療法士になるための総合力を身につけるため、以下の方針を掲げている。

● 教育内容

1. 国際人、社会人、医療人としての資質を備えた人材育成のため、科学的思考能力、社会的倫理観、国際的視点を養う教養科目を配置する。
2. 心身の機能と障がいの関連を理解するために、身体を総合的に学ぶための基礎医学系科目を配置する。
3. 障がい構造を多角的に理解し、地域包括ケアシステムをふまえて日常生活活動および環境に着目した理学療法を構築するための専門科目を配置する。
4. 基本的理学療法技術を修得し、臨床での実践能力やコミュニケーション能力を習得するため、専門領域の演習、実習科目を配置する。
5. 学内での学修成果の集大成として、知識、専門技術、研究方法、科学的思考等を活用し、成果を結実できるように臨床実習および理学療法研究法特論（卒業課題研究）を配置する。

● 教育方法

1. 少数、双向型の講義を推進する。
2. ICT技術の活用により、最新の知見を身近に感じられる環境を作る。
3. 専修条件（履修順序の設定）により段階的かつ効果的な学修を行う。
4. アクティブ・ラーニングによって、医学に関する課題の本質を見抜く洞察力と判断力を高める。

● 学習成果の評価

1. 原則的に定期試験によって成績を評定する。
2. 特定の科目（演習および実習科目など）ではルーブリック評価を導入し、明確な評価基準を設定する。
3. 学修成果指標として、GPA(Grade Point Average)や各専攻のディプロマ・ポリシーの達成度を判定する。

（作業療法学専攻）

1年次に豊かな一般教養を身につける、2年次に医療としての確かな土台をつくる、3年次に専門知識と技術を身につける、4年次に臨床実習で療法士になるための総合力を身につけるため、以下の方針を掲げている。

● 教育内容

1. 国際、社会、医療としての資質を備えた人材育成のため、科学的思考能力、社会的倫理観、国際的視点を養う教養科目を配置する。
2. 心身の機能と障がいの関連を理解するために、身体を総合的に学ぶための基礎医学系科目を配置する。
3. 保健・医療・福祉領域で求められる実践能力を育成し、心身の障がいと生活に焦点をあてた専門科目を配置する。
4. 日常生活活動および生活環境に注目して、生活の質に結びつけ、人の多様な生活、生き方、生きがいを対象者に提案できるよう臨床的思考を身に付けるための演習、実習科目を配置する。

5. 学内での学修成果の集大成として、知識、専門技術、研究方法、科学的思考等を活用し、成果を結実できるように臨床実習および作業療法研究法特論（卒業課題研究）を配置する。

● 教育方法

1. 少数、双方向型の講義を推進する。
2. ICT 技術の活用により、最新の知見を身近に感じられる環境を作る。
3. 専修条件（履修順序の設定）により段階的かつ効果的な学修を行う。
4. アクティブ・ラーニングによって、医学に関する課題の本質を見抜く洞察力と判断力を高める。

● 学習成果の評価

1. 原則的に定期試験によって成績を評定する。
2. 特定の科目（演習および実習科目など）ではルーブリック評価を導入し、明確な評価基準を設定する。
3. 学修成果指標として、GPA(Grade Point Average)や各専攻のディプロマ・ポリシーの達成度を判定する。

<留学生別科カリキュラム・ポリシー>

留学生別科のカリキュラム・ポリシーをホームページで公開するとともに、各学期のオリエンテーションにて別科生に周知している。

● 教育内容

1. 日本の大学で学ぶための日本語力養成を目的とした日本語科目のほか、日本事情科目や基礎科目を設定する。

● 教育方法

1. 少人数クラスによる日本語の授業を行う。
2. 担任制で学生への個別指導を行い、入学直後から面談などを通じて、個々の学生に応じた教育を推進し、適切な進学選択ができるよう支援する。
3. 正課外の社会活動を通じて、多様な人と協働し、異文化理解能力やコミュニケーション能力を身につける。

【日本語科目】

- ・自ら学習計画を立て、学び、それをふりかえることで自律性を養う。
- ・日本語による発表やプレゼンテーションなどの活動を通じて、自律的な日本語学習を促進する。

【日本事情科目】

- ・PBL（Project-based learning／プロジェクト型学習）をとおして、日本事情に関する知識を獲得し、使える日本語を身につける。

【基礎科目】

- ・CLIL（Content and Language Integrated Learning／内容言語統合型学習）を行う。情報収集、分析、発表、討論などの言語活動を行うことで、基礎学力を高め、自然な日本語の運用力を身につける。

● 学修成果の評価

1. シラバスに評価方法を記載し、授業参加度・貢献度や受講姿勢を含め、総合的に成績評価を行う。
2. 学期末の試験等により、厳格に達成度を評価する。

＜大学院健康支援学研究科カリキュラム・ポリシー＞

次のカリキュラム・ポリシーを入学時オリエンテーションにて「学生便覧」を用いて周知している。ホームページにも掲載し周知している。

1. 健康支援に関して幅広い専門知識を備えた人材の育成のために、基礎科目の健康支援学特論を通して専門基礎知識を学び、健康支援学研究法、健康行動支援学特論を通して実践力を身につける。
2. 学問としてより深く探求できる資質の育成を目的とし、基礎科目を通し専門性の高い基礎知識を修得し、研究支援学研究法の履修により教員、院生間でのグループディスカッション及びプレゼンテーションを介して医学に関する深い関心と主体的な学習態度を養い、問題の本質を見抜く洞察力と判断力を育成する。
3. 興味を持つ研究分野に対してより深い知識と科学的思考能力の育成を目的とし、健康支援学特別研究により、研究の立案、研究の実施、データの分析、データを受けての考察が行えるように指導教員とトレーニングを行う。研究法を通じて障害に対する科学的思考能力も育成する。
4. 専門教育では理学療法及び作業療法における健康支援に重点を置き、様々な障害に関わる分野の講義及び演習・実習を通してリハビリテーションチームの一員としての医療・保健・福祉領域で求められる高度な実践能力を育成する。
5. これらを通した勉学の集大成が修士論文研究であり、大学院で身につけた知識、専門技術、研究方法、科学的思考等を活用し、研究成果を発表できるよう丁寧な個別指導を行う。

エビデンス集(資料編)

【資料 3-2-1】 2025 年度 大学案内

【資料 3-2-2】 2025 年度星城大学募集要項、2025 年度大学院募集要項

【資料 3-2-3】 星城大学 基本理念と使命・目的等

星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等

【資料 3-2-4】 星城大学ホームページ（大学案内＞理念と教育方針）

【資料 3-2-5】 星城大学ホームページ

（経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科、大学院健康支援学研究科）

【資料 3-2-6】 学生生活のしおり、学生便覧

（経営学部、リハビリテーション学部、大学院健康支援学研究科）

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

本学は、学部等において専門性の高い教育を行っており、大学全体の教育目標等を踏まえ、学部等が独自のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを掲げている。学部

等のカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーは次のとおりである。

<経営学部>

経営学部のディプロマ・ポリシーは、3-1-②に掲載したとおりである。

この内容に対して、一貫性が確保されるようにカリキュラム・ポリシーが策定されている。また、各分野においても、一貫性が確保されるように履修系統図が示されている。

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部では、専攻ごとにディプロマ・ポリシーを知識・理解、汎用性技能、態度・志向性の3項目に分けて掲げている。これに対して、一貫性が確保されるようにカリキュラム・ポリシーが策定されており、配当科目との関連性はカリキュラムツリーに記載され、ホームページでも公開している。

<留学生別科>

留学生別科のディプロマ・ポリシーでは、「日本語能力試験 N2 相当以上の日本語の能力」、「日本の大学で学ぶために最低限必要な日本語運用能力」、「日本の社会や文化への理解」、「基礎学力」の修得を掲げている。これらに対して、一貫性が確保されるようにカリキュラム・ポリシーが策定されている。

<大学院健康支援学研究科>

大学院のディプロマ・ポリシーでは、「保健医療福祉分野での健康支援に関する学術を身につけている」、「高度保健医療福祉専門職として基礎的研究能力を身につけている」を掲げている。これに対して、健康支援学と研究に関する理論と実践について広い視野の獲得を目指す基礎科目を開設し、健康支援学領域に特論と演習を配置し理論と実践の獲得を目指す基本科目の開設を行っている。加えて、リハビリテーションと健康支援学に関連する学術と応用の獲得を目指す関連科目の開設、地域社会の保健医療福祉分野において健康支援学による貢献と指導的役割を担う実践並びに研究能力の獲得を目指す総合科目を開設することで、一貫性が確保されるようにカリキュラム・ポリシーが策定されている。

エビデンス集(資料編)

【資料 3-2-5】星城大学ホームページ

(経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科、大学院健康支援学研究科)

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

○シラバスの適切な整備

シラバスは、シラバス作成要領に基づき作成され、作成されたシラバスは各学部教務委員、留学生別科運営委員会がチェックを行い、不備などがあった場合は、作成者に修正を求めている。各種問い合わせなどは教務委員会で情報を共有して、対策が必要な場合は更にシラバス作成要領を修正している。令和 4(2022)年度より教学マネジメントの指針に準

じ、各科目の教育目標との関連もシラバス上に示し、ディプロマ・ポリシーとの関連も示せるようにシステムの変更を行った。

○履修単位の制限

本学では、履修登録の上限を半期 24 単位、年間 48 単位と定めている。両学部において、資格取得による単位認定科目は、履修登録上限数には含まない。また、経営学部で開講されている集中講義及びプロジェクト演習・海外ビジネス演習・海外インターンシップ・インターンシップは、履修登録上限数に含まない。

○カリキュラム・ポリシーに即した体系的な教育課程の編成と実施

両学部ともにカリキュラム・ポリシーは「学生生活のしおり」及びホームページに掲載し、オリエンテーションなどで学生に周知している。各学部の教育理念を踏まえ、学生にどのような能力を育成するか明確にしたディプロマ・ポリシーを定め、ディプロマ・ポリシー達成のために各学科の教育課程を編成し、教育目的を踏まえ、カリキュラム・ポリシーを定めている。

< 経営学部 >

経営学部のカリキュラムは、1 年次から 2 年次にかけての専門の土台となる教養を含めた基礎的な学びをするための「共通科目」、2 年次から 4 年次にかけての専門的な学びをするための「専門科目」から成る。カリキュラム・ポリシーに基づいて体系的に編成され、同ポリシーに示された教育内容・教育方法が反映されている。

学生は卒業するために「共通科目」から 38 単位、「専門科目」から 86 単位、計 124 単位を修得せねばならない。「共通科目」の内容については、事項「3-2-④ 教養教育の実施」において詳述されている通りである。「専門科目」は、「学部必修」「学部推奨」「選択科目」の 3 種類から構成されている。

学部必修科目は、「経営学概論」「経済学概論」「会計学総論」「経営学原理」を経営学の基本として 1・2 年次に、「ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を応用として 3・4 年次に修得する。

学部推奨科目は、経営学の中核となる経営資源の効率的な運用・管理を修得する 12 の選択科目を配置している。「経営管理」「IT 経営」「国際ビジネス」「観光・まちづくり」「スポーツ健康科学」の 5 つの学びの分野に共通して必要な知識を学ぶ科目を選定し、12 単位以上の修得を推奨している。

選択科目は、5 つの学びの分野に関する深い学びを提供する 95 科目を設定している。企業に出向いて研修を受ける「インターンシップ」では、科目担当教員とキャリア支援課スタッフによる教職協働体制で運営している。また、海外留学を建学の精神を具現化する重要なプログラムとして位置づけ、留学に係わる科目として「海外ビジネス演習」「海外インターンシップ」を設置している。

さらに教職を目指す学生のための「教職課程履修科目」があり、中学校・高等学校の保健体育、高等学校の公民及び情報の教員免許を取得するために必要な科目が設置されている。基本的に経営学部のすべての学生が教職課程を履修することが可能である。平成 25(2013)年度からは他大学と連携して「小学校教諭免許状取得プログラム」を導入し、本

学卒業と同時に小学校教諭免許状も取得可能となった。

なお、スポーツ健康科学分野の実技を伴う科目や教職課程履修科目、外国人留学生を対象とする科目は、本部東海キャンパスにおいて開講される。

教育課程の体系を明示するしくみとして、「学生生活のしおり」に各分野の「履修系統図」を掲載し、計画的な履修を促している。

名古屋丸の内キャンパスでは、「最先端経営を学ぶ」をコンセプトに、1・2年次のセミナー科目においてビジネス系に特化した少人数教育と資格取得支援を行っている。

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部では、新カリキュラムを令和 2(2020)年度入学生より運用開始し、令和 6(2024)年度は当該カリキュラムの完成年度から 2 年が経過した。

ホームページに専攻ごとのカリキュラムツリーと学部のカリキュラムマップを掲載し、教養科目、専門基礎科目、理学療法及び作業療法の専門科目が 1 年次より順次始まり、3 年次後期からの「臨床実習Ⅱ（評価実習）」、4 年次からの「臨床実習Ⅲ（総合臨床実習）」、卒業研究、国家試験と続く流れとなっている。

カリキュラム・ポリシーは 1 年次に豊かな一般教養をにつける、2 年次に医療人としての確かな土台をつくる、3 年次に専知門識と技術を身につける、4 年次に臨床実習で療法士になるための総合力を身につける事を目的として、専攻ごとに教育内容、教育方法および学修成果の評価の事項について掲げている。また、ディプロマ・ポリシーは知識・理解、汎用性技能、態度・志向性の事項について、卒業までに修得すべき方針を掲げて学位の授与に関わる条件を定めている。

各科目の詳細については、講義概要（シラバス）を作成し、AAA で常時閲覧可能な状態にある。

<留学生別科>

留学生別科では、カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を「日本語科目」、「日本事情科目」、「基礎科目」の 3 つの分野から体系的に構成している。

「日本語科目」群は、「総合日本語」（必修科目）を中心科目に据え、「日本語Ⅰ（漢字・語彙）」、「日本語Ⅰ（日本語能力試験対策）」などの選択科目を設け、高等教育機関への進学に必要な日本語力や論理性の習得を目指している。

「日本事情科目」群は、「日本事情 A（日本の文化・社会）」、「日本事情 B（日本の地理・歴史）」、「日本事情 C（愛知のモノづくり）」（選択科目）から成り、フィールドワークを含む PBL (Project Based Learning) を行うことで、日本事情に関する知識を得るとともに、使える日本語の習得を目指している。

「基礎科目」群は、「多文化理解」、「キャリアデザイン」、「コミュニケーションスキル」などの選択科目を設け、それぞれの分野における多様な言語活動を通して、基礎学力の向上とともに、自然で実践的な日本語の運用力の習得を目指している。

それぞれの科目群から必修・選択科目を組み合わせ、修了要件を満たすことでディプロマ・ポリシーが達成できるよう、カリキュラム・ポリシーに基づいて科目が配置されている。

＜大学院健康支援学研究科＞

学部同様にホームページにてカリキュラムツリーを示している。1 年次前期にカリキュラム・ポリシー1 である健康支援学の理論を学ぶ基礎科目を中心に開講し、カリキュラム・ポリシー2 の健康支援学領域の特論、演習は 1 年次後期に修得できるようになっている。なお、4 年次までの長期履修が可能のため、2 年次以降も基礎科目を修得することができる。カリキュラム・ポリシー3 の健康支援学と応用関連科目は 1 年次前期、後期に開講しており、必要により 2 年次以降にも受講が可能である。カリキュラム・ポリシー4 の研究支援に関する実践力と研究力に関しては、通年で健康支援学特別研究を通して最終学年にて修士論文発表会及び修士論文審査を行っている。なお、例年中間発表として最終学年以外の院生は 3 月に研究途中であっても発表を行い、他の指導教員からの意見をもらう機会を作っている。以上のカリキュラム・ポリシーに準じた講義を受け、ディプロマ・ポリシー1 の単位修得を行い、ディプロマ・ポリシー2、3 の研究支援に関する学術及び研究力を身に付ける。なお令和 4(2022)年度より放送大学大学院と単位互換協定を結び、院生が今後、理学療法士及び作業療法士として教員になるために必須となった教育学関連科目を受講できるようにし、令和 6(2024)年度は 5 名が受講した。

エビデンス集(資料編)

【資料 3-2-7】カリキュラムツリー（経営学部、リハビリテーション学部、大学院健康支援学研究科）

3-2-④ 教養教育の実施

経営学部、リハビリテーション学部の専門教育に加え、本学の建学の精神(「報謝の至誠」「文化の創造」「世界観の確立」)を反映させ、また、大学学修の土台となる科目群として、星城大学学則別表 1 にあるように「共通科目」「教養教育科目群」が設けられている。「共通科目」「教養教育科目群」は、「基礎／基盤」となるもの、「人間としての生活、心、社会」に関するもの、「自然科学」に関するもの、「語学」等から構成される。学部等の教養教育に関するカリキュラムは次の通りである。

＜経営学部＞

共通科目は、「基礎力 (10 科目)」「IT 力 (5 科目)」「語学 (14 科目)」「心と社会 (18 科目)」「自然と社会 (6 科目)」「健康と社会 (6 科目)」に分けられている。共通科目のうち必修 15 単位を含む合計 38 単位の修得を卒業要件としている。

基礎力の要は「自分づくりセミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「総合基礎演習Ⅰ・Ⅱ」(ともに必修)で、大学学修の基礎を学ぶとともに、「自分づくりセミナーⅢ・Ⅳ」では、大学前半の集大成として 2 年次に、東海キャンパスでは「自分づくりリサーチ」の実施、丸の内キャンパスでは経営学の専門的基礎(「マネジメント検定」合格のレベル)を強固にすることを目指している。これにより、前者は学術的探究心を、後者は専門的向上心を培うことが目標となっている。大学学修に欠かせない講義ノートの取り方、レポートの書き方、発表技法などについては、東海キャンパスでは「総合基礎演習Ⅰ・Ⅱ」で、丸の内キャンパスで

は「自分づくりセミナーⅠ」で扱っている。丸の内キャンパス「自分づくりセミナーⅡ」と「総合基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は、「マネジメント検定」を意識したものとなっている。

両キャンパスとも1年次の「キャリアデザイン」(必修)や「自分づくりセミナー」「総合基礎演習」の中で、また、キャリア支援課と連携し「キャリア面談」に協力するなど、初年次よりキャリア支援を行っている。

広くかつ効果的に情報を収集し分析するためには、高いIT力と豊かな語学力が欠かせない。「IT力」のうち「情報リテラシー」「データサイエンス」は必修科目である。

「世界観の確立」のために、語学関連科目を充実させている。事実上世界の共通語である英語を修めるために「英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は日本人学生必修、日本での充実した留学生活のために「日本語Ⅰ・Ⅱ」「日本語スピーチ」「日本語論文」は留学生必修としている。留学生のキャリア支援ともなるよう、選択科目「ビジネス日本語Ⅰ・Ⅱ」がある。さらに、アジア諸国へ高い関心を示す学生のために「中国語Ⅰ・Ⅱ」「韓国語Ⅰ・Ⅱ」がある。

現地で世界観を実体験できるよう、「心と社会」の中に「異文化理解演習A(英語圏)・B(中国語圏)・C(韓国)・D(日本)」が設けられている。「D(日本)」は留学生対象である。語学力運用の場となるとともに、異なる世界観に触れることにより、新たな「文化の創造」への目が開かれる。学内にはSECCが設けられ、語学担当教員がオフィスアワーを開いており、語学や留学に興味のある学生との交流の場となっている。さらに、「異文化コミュニケーション」で、異文化理解の理論と実践について学ぶことができる。

「報謝の至誠」を意識し、また、高い倫理性を持った市民の育成のため、「心と社会」の中で、「哲学」「倫理学」を設けている。経営学を学ぶ学生を意識して、「心と社会」では「社会学」「政治学」「法学」など、社会学系の科目が多くなっているが、「心」を意識した「心理学」もある。

「自然と社会」「健康と社会」の中で、近年、経営学と接点が多くなってきた医療・生物・化学・スポーツ等について幅広く履修できる。経営学には欠かせない数学については、「数理的思考」がある。スポーツ関連科目は、心身を健やかにし、「報謝の至誠」に重要な協力を養うのに役立っている。

共通科目の要となる「自分づくりセミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「総合基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は少人数で運営され、「自分づくりセミナー運営委員会」(毎月一回開催)で全クラスがコーディネートされている。丸の内キャンパスでは、これらの科目については、「丸の内キャンパス運営委員会」(毎月一回開催)でも検討されている。1年次全員に、自分づくりセミナーの科目担当者が個別面談を実施している。その他、「IT力」については「IT経営」科目担当者が、「語学」については各語学の科目担当者が、「健康と社会」については「スポーツ健康科学」科目担当者が定期的に検討・見直しを行い、また「心と社会」「自然と社会」については「経営学部教務委員会」と連携しつつ「自分づくりセミナー運営委員会」が、カリキュラム改定時に向けて情報収集を行うなど、常に時代に適した教養教育が行えるようにしている。全経営学部教員がオフィスアワーを開き、学生の学修支援にあたっている。

<リハビリテーション学部>

「教養科目」を「科学的思考の基盤」「人間と生活」「社会の理解」に分類し、「科学的思考の基盤」を「情報処理」と「科学の理解」、「人間と生活」を「語学(文化理解の基礎)」

「人々の心と社会」、「健康と社会（科学と健康）」、「社会の理解」を「文化と社会」と「社会の基礎」に細分化している。この分類に従い、「人文科学」「社会科学」「自然科学」「体育学」「外国語」の科目群をカリキュラム・ポリシーの教育内容の項に掲げる国際、社会、医療としての資質を備えた人材育成のため、科学的思考能力、社会的倫理観、国際的視点を養う事を目的として配置している。また、外国語については医療現場を想定した会話や単語の習得も目的とし、医療現場の多様化、国際化に対応できるようにしている。

<留学生別科>

別科における教養教育は、主として「日本事情科目」群と「基礎科目」群で行われている。「日本語科目」群においても、授業内で扱うテーマを通して、日本の社会や文化に対する理解を深め、グローバル時代に対応できるデジタルリテラシーや多文化共生に資する力を養っている。また、学習活動を通して、他者と関係を作ったり、協働する能力や自律的に行動するなどのコンピテンシーも養成している。

<大学院健康支援学研究科>

大学院は基礎科目、基本科目、関連科目、総合科目で構成され総合的に健康支援学を学ぶ。この中では、教養的な科目としては関連科目が近く、「公衆衛生学」「基礎統計学」「医療マネジメント学特論」「医療安全管理学特論」が教養教育を担っている。

エビデンス集(資料編)

【資料 3-2-8】 2024 年度シラバス

【資料 3-2-9】 自分づくりセミナー運営委員会議事録

【資料 3-2-10】 星城大学学則、星城大学大学院学則

【資料 3-2-11】 星城大学留学生別科規程

3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

両学部において、毎学期に全科目の授業アンケートを AAA で実施し、結果を確認し、改善点については次年度シラバスに記載するように周知し、教授方法の改善に努めている。また、毎年度 2 回の FD 教育改善検討会議を実施し、教授方法の具体的な方法やルーブリック評価など、学生が主体的に取り組める方法など講義を受け、グループワークを行い、教授方法等の向上に努めている。さらに、シラバス作成要領を作成することにより、五つのアクティブ・ラーニング要素を示すチェックボックスにチェックを入れるなど、講義内容や評価方法等、学生に具体的に示すことで、効果的に講義を進めていけるような仕組みを整えている。令和 4(2022)年度からは、大学の七つの教育目標を示すチェックボックスが追加され、全科目においてチェックを入れ目指す目標を明示することとした。

令和 6(2024)年度の第 1 回 FD 教育改善検討会議は、「星城大学におけるアクティブ・ラーニングのさらなる推進について」として実施した（令和 6(2024)年 9 月 5 日）。全教員を 11 のグループに分け、アクティブ・ラーニングを含む教育上の工夫の具体策や懸念事項について事前検討し、会議における報告を通して好事例や懸念事項を共有した。

第 2 回 FD 教育改善検討会議では、「大学教育における ChatGPT の活用～教育から研究

支援まで～」として実施した（令和 7(2025)年 3 月 4 日）。前半は外部講師を迎え、大学における研究・教育支援に生成 AI を活用する方法について講演を行った。

後半は両学部で分かれ、令和 6(2024)年度の教学マネジメントデータを共有し、それぞれの学部で振り返りを行った。経営学部では、1) 教学マネジメントデータ検討、2) 初年次教育成果報告、3) 退学・留年者減少対策の検討（グループワーク）を行った。

リハビリテーション学部では、1) 学修成果アンケート、2) 教学マネジメントデータなどに関する報告を行った。その後、各専攻・学年別に、国家試験の結果や退学・留年の状況などをテーマに、今年度の取り組み成果の整理と反省点について振り返りを行った。

<経営学部>

令和 5(2023)年度より、ほぼすべての講義・演習において、LMS として Microsoft Teams を活用している。コロナ禍で蓄積されたオンライン活用のノウハウを援用する講義・演習に限らず、学生の学びに柔軟性を持たせる工夫が行われている。

<リハビリテーション学部>

令和 4(2022)年度から両専攻ともに新カリキュラムの一環として評価実習および総合臨床実習で必要とされる知識と技能の習得度を確認するために、3 年生後期に OSCE（Objective Structured Clinical Examination；客観的臨床能力試験）を実施し、結果が不十分な学生に対して繰り返し実技指導を行っている。学生の実践力を高めるために、模擬患者によって体験する内容を適宜検討しながら実際の臨床場面に近似するように修正を加えている。これに加え、リハビリテーション学部で実施している地域貢献事業（脳と脚の健康チェック）や通いのサロン活動などを通じて、地域住民や高齢者との接触機会を設けることで、臨床実習に先行して模擬患者ではなく一般の人々を対象とした検査や測定を体験するとともに、コミュニケーション能力の向上にも寄与している。

<留学生別科>

留学生別科では、令和 6(2024)年度より LMS として Microsoft Teams の活用を開始した。また、同時に、日本語科目を担当する別科担当教員の授業報告も Teams の活用を開始した。

「日本語科目」群では、チーム・ティーチングで「総合日本語」科目を実施しており、教員間で連続性を持った授業を行っている。また、教員間で授業内容や学生の学修成果、授業への取り組み姿勢などを含む授業報告を共有することで、教授方法の工夫・改善を重ねている。

「日本事情科目」群においては、地域の産業について、企業や現地に出向いて学ぶためのプロジェクトワークを実施した。PBL（Project Based Learning）により体験を通して学び、学んだことをプレゼンテーションすることで、日本語学習のみならず、日本社会や文化等に対する理解を深める機会を設けた。

「基礎科目」群では、「情報基礎」と「多文化理解」の担当教員間が連携し、「情報基礎」でパソコンを用いた Microsoft パワーポイントの操作を学び、「多文化理解」では作成したスライドを使って日本語でプレゼンテーションするなどの工夫を行っている。これにより、

別科生が学部進学時にパソコンでの学習へスムーズに適応している。

また、学生自ら学習計画を立て、学び、それをふりかえることで自律性を養えるよう、毎授業前に目標を確認し、授業後は授業のふりかえりをする時間を設けている。学生の目標やふりかえりのシートも WEB 上で担当教員が全員確認できる体制を取っている。

このように、留学生別科の科目においては、科目に関わらず、言語知識の習得にとどまらず、運用能力をつけるために、スピーチやプレゼンテーションを積極的に取り入れたアクティブ・ラーニングを行っている。正課外においても、オンライン上の日本学習サイトを紹介し自律学習を支援している。また、地域住民との交流を通じた学習成果の発表の機会を設けたり、別科生が学部生と共に学内外の国際交流行事に参加・交流したりする機会を設け、日本語学習や進学意欲の維持・向上に努めた。

<大学院健康支援学研究科>

大学院では、従来行われてきた障がいを中心とした研究や技術開発のみならず、人が健康に生活するという事について理解し、健康を維持すること、回復すること、健康を阻害する要因を排除することについて体系的に研究することを特色としている。

本研究科の令和 6(2024)年度の履修科目は、必修科目「健康支援学特論など (6 単位)」 「健康支援学特別研究 (10 単位)」 の他、学修者の希望に添えるように「基本科目・関連科目 (17 単位)」 の幅広い選択科目を配置している。また、昼夜開講制を取り入れて、希望者には遠隔講義にも対応することにより、通学が困難な院生が受講可能な環境を整え、社会人入学者の学修希望に対応している。各科目は、講義・演習で構成され、知識、技術、教育研究的資質の獲得を目指すとともに社会に貢献できる研究成果を求めている。演習に関しては、臨床現場などで行っている科目もある。

研究指導については、研究指導教員の研究領域・内容一覧を大学院ホームページ上に掲載し、入学を希望する者の研究内容に沿って研究指導教員、必要に応じ補助教員を事前に紹介することで、入学後に研究が円滑に進む体制を整えている。

以前より遠隔講義と対面講義のハイブリッドで大学院講義を行っており、多くの院生が遠隔講義を希望し、令和 6(2024)年度も遠隔講義を主体とする講義が行われた。

大学院 FD 研修会（健康支援学研究科セミナー）は対面で実施し、一部の対面での参加が難しい学生にたいしてはオンラインにて実施された。大学院 FD 研修会の第 1 回は「リハビリテーション医学による地域貢献」のテーマで、那智勝浦町立温泉病院リハビリテーション科、板野元彦先生を講師として招き、高負荷運動療法の重要性、急性期におけるリハビリテーションの介入の意義、早期リハビリテーションの重要性について研修が行われた。第 2 回は「ネフローゼ症候群に対する早期リハビリテーションは安全で有効なのか？」のテーマで、講師として本学岩井宏治教授による腎臓リハビリテーションについて意義・有用性についての研修が実施された。

エビデンス集(資料編)

【資料 3-2-12】 2024 年度第 1 回・2 回 FD 教育改善検討会議開催概要

【資料 3-2-13】 2024 年度シラバス作成要領

(3) 3-2 の改善・向上方策（将来計画）

<経営学部>

建学の精神に沿いながら、時代や社会における論点の変化と社会が求める人物像の変化に対応すべく、「演習・実践の強化へ」「初年次教育とキャリア教育の連動」「学部推奨科目の再編（経営学士として押さえておくべき科目の明確化）」「スポーツ分野の学びの差別化（教職課程維持への対応）」、以上の点に重きを置いて新カリキュラムを策定し、令和 5(2023)年度から実施している。特に新カリキュラムで 1・2 年次に配当された新規の必修科目や選択科目について、経営学部教務委員会でモニタリングを行い、学生の履修状況などを確認したが、特段の問題点は見られなかった。また、同委員会に 3 年次以降の新規科目についても課題の洗い出しを行っている。「演習・実践の強化へ」に対応する新規科目「プロジェクト演習」（2・3 年次配当）では、1・2 年次生を対象に説明会を開くなど、学生に対する科目の浸透を図っている。

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部として、豊かな人間性、確かな実践力、研究的・教育的な資質を持った指導的役割を果たす理学療法士、作業療法士の養成、育成を目指して、引き続き 1 年次から 4 年次に段階的にカリキュラム・ポリシーに準じた講義、実技を実施し、段階的にディプロマ・ポリシーを修得させていく。

専門科目では座学⇒実習（一部の科目はと座学⇒演習⇒実習）という段階的な流れの中でアクティブ・ラーニングを取り入れ、座学で得た知識を実技に展開させ、理論を実践に結びつける工夫を取り入れるとともに、グループワーク、ディスカッションから技術の理論的背景の気づきを得られるように指導を行っている。

新指定規則が運用され 5 年が経過し、時期改定準備も進んでいることから、教学マネジメントデータを継続的に分析し、教授方法の工夫と合せたカリキュラムの改定にも取り組む。

<留学生別科>

経営学部進学を目指す留学生別科では、学部入学後に必要となる運用能力向上のためのアクティブ・ラーニングを強化し、これらのニーズに合うようシラバスの見直しを重ねている。また、日本語学習者の多様な言語・文化的背景に応えるため、令和 7(2025)年度から「2 年コース」を開設することとし、新カリキュラムを策定するとともに、3 ポリシーの見直しを行った。令和 7(2025)年度の入学者より新カリキュラムを運用し、留学生別科運営委員会にてモニタリングを行っている。

<大学院健康支援学研究科>

令和 2(2020)年度からのカリキュラム変更に伴いリハビリテーション学領域と生活健康支援学領域の 2 領域から、健康支援学研究科健康支援学領域の 1 領域としているが、令和 3(2021)年度はカリキュラムの変更はなかった。年に 1 回、外部の有識者を招いて大学院教員と「大学院健康支援学研究科の教育活動に関する検討会議」を実施し、外部意見を取り入れている。その意見により医療マネジメント学特論に、実際に臨床現場で教育管理を行

っている療法士を非常勤講師として招き授業（4 コマ）を行っている。令和 2(2020)年度より「基礎統計学」が新たに加わり、研究結果の解析を更に詳しく学ぶ体制ができたため、実際の院生の研究のデータを使った解析指導が充実した。令和 4(2022)年度からは、放送大学大学院との単位互換制度の締結により、主に教育学を中心とした科目の受講機会を創出した。学術専門誌への投稿は、修士課程修了後となることが多いが、修了後も研究指導教員を中心に、修了生の論文執筆指導を行い、論文掲載を支援していく。令和 6(2024)年度は、国際学術専門雑誌に 3 報が掲載された。

3-3. 学修成果の点検・評価

3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

(1) 3-3 の自己判定

「基準項目 3-3 を満たしている。」

(2) 3-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

本学では、三つのポリシーを踏まえた各科目における到達目標や学修目標を設定することがシラバス作成要領にも明記されており、それに従いシラバスが作成されている。さらに、シラバス内容については教務委員会を中心に点検を実施し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを反映した内容になっているかを確認、ポリシーの水準を維持するように努めている。また、各学期末に GPA を AAA にて確認できるようにし、GPA の結果により、学力不振などの学生については各学年担任によって面談指導を行っている。

学修成果の評価として、学修状況、学生による授業評価、GPA、就職状況を挙げる。また、卒業時には「学修成果および就職活動支援アンケート」を実施し各学部がディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標の到達度を計る一助としている。【資料 3-3-1】

なお、シラバスでは、科目毎にどのディプロマ・ポリシーと[星城大学 7 つの](#)教育目標の達成を目指すのか記載されている。令和 7(2025)年度より、ディプロマ・ポリシーと教育目標が一对一で対応するよう、令和 6(2024)年度には変更案を策定した。また、AAA 修学ポートフォリオの「達成度スコア」により、取得単位と成績に応じて、学生がどの教育目標、すなわち、どのディプロマ・ポリシーをどこまで達成できているのか定量的に把握することができるよう、次年度から運用を開始する（経営学部は 2023 年度版カリキュラム履修生）。「達成度スコア」は、AAA 修学ポートフォリオの「ディプロマ・サプリメント」にグラフ表示され、視覚的にも容易に把握可能である。「達成度スコア」では、基準点と各個人の得点、そこから計算される修得率が示される。「ディプロマ・サプリメント」では、それらが、卒業時目標、達成度スコアとして表示される。学科学年平均も示されるので、学生は、自分が学科学年の中での自分の達成度合いも確認することができる。

<経営学部>

経営学部では、入学から卒業に至るまでの学修の道筋を示すために、前述の 5 つの分野

の履修系統図を作成し、これに従って学生の履修指導をしている。履修系統図には、学部のカリキュラム・ポリシー並びにディプロマ・ポリシーが反映されている。

学生は、大学前半の共通科目を中心とした学びの集大成として、東海キャンパスでは「自分づくりリサーチ」の実施、丸の内キャンパスではマネジメント検定Ⅲ級合格を目指した受験を、後半の専門系の学びの集大成として「卒業論文」を執筆することを卒業の条件としている。ゼミ担当教員は、学生の取り組みが意欲的なものとなるよう工夫しつつ、論文提出に至るまで支援・指導をしている。リサーチの実施、論文の作成や審査に関する運営方法に関しては、自分づくりセミナー運営委員会、ゼミナール運営委員会で、それぞれ議論を重ねながら改善を図っている。

丸の内キャンパスでは、マネジメント検定Ⅲ級合格を目指す。1・2年次のセミナー科目において対策講座を開講し、自主学習の習慣を身につけさせる教育と資格取得のためのサポートを行い、令和6(2024)年度には、1年生14人、2年生1人(累計23人)の学生がマネジメント検定に合格した。

卒業論文については、主査、副査の二人の教員による審査を行い、厳格な基準を設けて運営している。また、毎年、各ゼミの代表者による「卒業論文発表会」を実施し、優秀論文に対して表彰している。経営学部提出された共著を含む230本超の卒業論文の多くは、幅広い知的関心に基づく深い社会性を探求するものだった。選ばれた16本の代表論文は「卒業論文選集」として、冊子化・PDF化して大学図書館に配架し所蔵され、すべての卒業論文をCD-ROMに収めて卒業生及び教員に配布している。また、「学修成果アンケート」では、卒業論文の作成を通して、論理的な思考力や創造性を発揮できたかを問う質問に対し「できた(54%)」「ややできた(39%)」との回答結果を得た。【資料3-3-1】【資料3-3-2】【資料3-3-3】【資料3-3-4】【資料3-3-5】【資料3-3-6】【資料3-3-7】【資料3-3-8】

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部では、国家試験対策として外部の全国規模で行われる模擬試験を活用し、学修成果を確認するとともに、その結果を基に担任やゼミ教員が、学生個々の重点的に学修が必要な分野などを分析して指導を行っている。

令和7(2025)年2月に行われた第60回国家試験の合格率は、次の通りとなっている。【資料3-3-9】

【表】第60回理学療法士・作業療法士国家試験結果（令和7(2025)年2月実施）

専攻	受験者数	合格者数	合格率	全国合格率
理学療法学	35	35	100%	95.2%
作業療法学	37	34	91.9%	92.5%

参考 第59回理学療法士・作業療法士国家試験結果（令和6(2024)年2月実施）

専攻	受験者数	合格者数	合格率	全国合格率
理学療法学	35	35	100.0%	95.2%
作業療法学	24	223	95.8%	91.3%

4 年間の学修成果を測る国家試験の結果を経年的に観察し、相応の成果は得られていると判断できる。

<留学生別科>

留学生別科のディプロマ・ポリシーを踏まえ、学部進学を目指した実践的な教育を行っている。日本語科目では学期末試験の他、復習テストや漢字テストでも達成度を測る筆記試験を行った。また、PBL (Project Based Learning)、グループワークやディスカッションなどのアクティブ・ラーニングやフィードバックを通し、スピーチやプレゼンテーションの機会を多く設け、運用能力の向上を図った。さらに、学修成果を可視化するため、積極的に外部の日本語試験（日本語能力試験 JLPT、J.TEST 実用日本語検定試験）の受験を促した。日本語能力試験 JLPT の結果は下記の表 1 のとおりである。

【表 1】日本語能力試験 JLPT の 2024 年度の受験結果 ※括弧内は受験者数

日本語能力試験 JLPT	N1	N2	N3
第 1 回 (7 月実施)	—	3 名合格 (9)	5 名合格 (9)
第 2 回 (12 月実施)	0 (1)	1 名合格 (10)	6 名合格 (6)

また、年に 6 回行われている J.TEST 実用日本語検定の受験を積極的に支援し、学生が自己の日本語能力を客観的に知り、学習意欲の向上に繋げるようにしている。

これらの学修支援と進学指導を通し、令和 6(2024)年度秋学期の修了生 17 名のうち、11 名 (64.7%) が経営学部内部進学入試に合格し、経営学部に進学した (表 2 参照)。

【表 2】令和 6(2024)年度秋学期修了生の進路

進路	経営学部進学	他大学・専門学校進学	別科延長	合計
人数	11 (64.7%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	17 (100%)

<大学院健康支援学研究科>

大学院では、指導的な人材の養成及び高度な研究・教育者の要請を教育目標とし、目標を達成するための基礎科目、基本科目、関連科目、総合科目が開設されている。各科目においてはシラバスが作成されており、三つのポリシーが反映されている。また、修士論文では 1 人の主査と 2 人の副査によって厳密に審査されている。研究成果が学術誌に掲載されることも増え、ホームページで学会報告、論文掲載の情報公開している。【資料 3-3-10】

エビデンス集(資料編)

【資料 3-3-1】2024 年度シラバス

【資料 3-3-2】経営学部カリキュラムツリー

【資料 3-3-3】経営学部履修系統図

【資料 3-3-4】2024 年度第 11 回丸の内運営委員会議事録

【資料 3-3-5】2024 年度第 11 回経営学部会議資料

【資料 3-3-6】 2024 年度卒業論文主査・副査一覧

【資料 3-3-7】 2024 年度経営学部卒論発表会予稿集

【資料 3-3-8】 2024 年度学修成果アンケート及び就職活動アンケート

【資料 3-3-9】 第 60 回理学療法士国家試験及び第 60 回作業療法士国家試験の合格発表について

【資料 3-3-10】 星城大学ホームページ（修士論文題目一覧）

3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

本学では、原則、全授業科目について、学生による授業評価アンケートを実施し、教育内容・方法や学修指導等の改善に向けて取り組んでいる。授業評価アンケートは AAA で実施している。アンケート実施期間に入った時点で、学修支援課及び科目担当教員が学生に周知し、回答率を高く維持できるよう努めている。教員は授業評価アンケートの結果、改善する点などは次年度のシラバスに記入し、また年度初めに作成する個人活動実績報告書において、教育面での目標達成や振り返りを行い、教育内容・方法や学修指導等の改善に努めている。

各学部のカリキュラムに関しては、オリエンテーション時に学修支援課及び学部教務委員長より履修説明を行っている。またセミナー・ゼミ担当者（経営学部）、担任、副担任（リハビリテーション学部）が履修状況を確認し、必要により指導を行っている。不明な点がある場合は学修支援課にて随時対応をしている。

<経営学部>

経営学部では上記の両学部共通の取組みに加えて、科目担当者が独自に実施する方法で点検・評価、結果に基づいた改善を図っている。一例として、自分づくりセミナー運営委員会では、毎年度、所轄の科目について独自に作成した授業アンケートを実施し内容・授業方法にかかる検証をし、翌年度のシラバス作成等に役立てている。

<リハビリテーション学部>

授業評価アンケートの結果を踏まえ、講義内容や講義方法、講義開講時期を含め、学生の修学の向上方策を検討し、シラバスに記載している。また、初年次教育において理学療法学専攻と作業療法学専攻の共通科目を担当する専門基礎及び教養科目の教員（初年次サポート教員）と理学療法・作業療法専攻の専門教員間で、小テストの結果や出欠状況などの情報交換を随時行い、教育方法や学修指導に役立てた。2～4 年次は専攻別の科目が増えるため、各専攻プロパー会議にて学生の学修状況などの情報共有を行った。年 2 回程度定期的に行われる担任、副担任との面談により、学修状況のフィードバック、指導を行うとともに、学生の状況の変化をとらえたときには適時個別面談も実施し、指導している。

<留学生別科>

留学生別科では、授業評価アンケート、担任教員による個別面談（進路指導を含む）の実施に加え、外部の日本語試験結果から、教育内容・方法や学修指導等の改善を図ってい

る。また、学期開始前に、非常勤講師を含めた別科担当教員による講師会の他、学期中の日々の授業報告等を通し、年度毎の学修内容や指導法、改善へ向けた情報共有の機会を設けている。特に、教員間では、Microsoft Teams を活用し、各授業で実施されたクイズやテストとその結果、学生の学修成果物や発表（スピーチやプレゼンテーション）録画等を共有し、教員間で分析することで、学習状況の把握や学修内容・指導法の改善を行っている。

<大学院健康支援学研究科>

大学院では、院生全員に対し、カリキュラム、教育内容、指導等についてのアンケートを毎年実施しており、その結果を大学院研究科委員会で公表し、指導方法や教育方法の改善に役立てている。また、外部委員4人を含めた「大学院健康支援学研究科の教育活動に関する検討会議」を毎年実施している。臨床現場が求める大学院健康支援学教育や修了者像について、外部委員から意見を聴取し、教育課程の編成（医療マネジメント学概論に臨床現場の指導者を講師とした）に反映させている。令和5(2023)年度からは、経営学部のスポートスマネジメントの内容である生涯スポーツ、コーチングも既存科目内に取り入れた。

エビデンス集(資料編)

【資料3-3-11】2024年度授業評価アンケート

【資料3-3-12】「自分づくりセミナーアンケート」・「総合基礎演習アンケート」

【資料3-4-13】大学院健康支援額研究科の教育活動に関する検討会議

(3) 3-3の改善・向上方策（将来計画）

AAA 修学ポートフォリオは、令和4(2022)年度の更新後、令和5(2023)から令和6(2024)年度にかけて更なる検討がなされ、「達成度スコア」「ディプロマ・サプリメント」「キャリア在学時」の新しいタブが設けられることとなった。2025年度より、学生（経営学部は2023年度版カリキュラム履修生）は、従来どおり、「修学計画入力」と「修学評価入力」の画面で、各学期の計画と振り返り、自分の理想や卒業時の目標記入、星城大学7つの教育目標達成度自己評価をすることに加え、「達成度スコア」と「ディプロマ・サプリメント」が連動していることから、科目履修の結果累計が、星城大学7つの教育目標達成度として視覚的に把握できるようになっている。また、キャリア形成のための取り組みも「キャリア在学時の画面」に記録することができる。今後は、この学修成果の見える化の成果を、学生は自己評価のため、教職員は学生指導のために、どのように活用するのか、という点での工夫が必要になる。なお、「ディプロマ・サプリメント」の、微調整が必要箇所については、引き続き全学教務委員会にて検討する。

<経営学部>

学部教務委員会では、シラバス作成要領通り、レポート、実習、実技・技能等により成績評価を行う全科目において、同評価基準をルーブリック評価表も併用して示すことを目指し、支援体制を整えている。また、次年度のシラバスについて、教務委員によるシラバスチェックが不徹底なものとならぬよう、シラバスチェック表を作成してチェックし、不

備な点をより明確に示し科目担当教員に修正を求めた。

また、令和 7(2025)年度より学生個人が大学の教育目標の達成状況を把握することを目的とした取組みを開始する。AAA により各学生の学修成果を教育目標達成度の観点から確認できることから、学修成果の点検・評価をさらに推進するべく活用を進めていく。

<リハビリテーション学部>

国家試験の合格率、就職率、卒業生アンケート調査を実施し、学修成果の評価を行った。特に学内外の実習・演習科目においては、ルーブリック評価を取り入れ、客観的に学修成果が明確になるようにした。また、学士専門力到達度の自己評価や学士専門力に係る科目の修得状況から学修成果の点検を行っている。

授業評価アンケート結果を踏まえ、講義内容や講義方法、講義開講時期を含め、学生の修学の向上方策を立て、科目毎のシラバスに反映した。引き続き、担任、副担任による個別面談を行い、学業成績、進路、学生生活の悩みなどの相談、指導を継続して行う。加えて、教学マネジメントに関連するデータを蓄積して、経時的変化を検討することで適切な学習支援方策も検討していく。

現行のカリキュラムは、令和 2(2020)年度から施行され理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の改訂に従って編成し、(一部、旧カリキュラムに該当する学生も在籍している) 完成年度から 2 年目を迎えたため、これまでの経過を分析し、指定規則の時期改訂が予定されていることに鑑みて本学カリキュラムの改訂に向けた準備をしている。

<留学生別科>

学生数の増加に伴い、令和 5(2023)年度後期からは「日本語科目」群の科目について 2 クラス開講し、レベル別に授業を行っている。また、令和 6(2024)年度からは、Microsoft Teams を LMS として使用している。別科生はパソコン所有を前提としていないため、基本的にスマートフォンでの利用ではあるが、LMS として活用している学部進学を見据え、今後も活用を継続していく。

令和 7(2025)年度入学者からは、新カリキュラムの運用が開始されることから、学生の学習成果や授業評価を基に、モニタリングを行い、授業方法やシラバスの改善を図っていく。

<大学院健康支援学研究科>

院生の意見・要望は、アンケート調査や日常的に研究指導教員、科目担当教員を通じて収集するだけでなく、院生間の情報交換会の場も活用する。修士課程修了後に論文を学術専門誌に投稿することが多いため、修士課程修了後も論文投稿に向けて支援し、修士論文の内容が学術専門誌に掲載された場合や学会発表をした場合は、ホームページにて情報公開をしていく。

【基準 3 の自己評価】

<経営学部>

経営学部では、大学の建学の精神に基づいた学部の教育目標を踏まえてディプロマ・ポ

リシーを策定しており、「学生生活のしおり」、オリエンテーション、大学ホームページ等で周知している。また、カリキュラム・ポリシーにある通り、単位修得条件をシラバスに明示し出席・授業態度を含めた厳格な成績評価を実施している。カリキュラムは、カリキュラム・ポリシーに示された教育内容・教育方法によって運営されており、体系的な教育課程の編成と実施に努めている。

学修成果の点検・評価については、每学期末に実施される「授業評価アンケート」によって確認し、各科目担当教員は、その結果を踏まえて、教育内容・方法及び学修指導等の改善を図っている。年度末に卒業生を対象として実施される「学修成果アンケート」、セミナー・ゼミ担任によって実施される「個人面談」や個別指導等を通じて把握される学生の意見・学修状況を踏まえて、自分づくりセミナー運営委員会、ゼミナール運営委員会、教務委員会等で確認される教育課程にかかる課題については、学部として改善を図っている。

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部の「単位認定、卒業認定、修了認定」「教育課程及び教授方法」「学修成果の点検・評価」については、円滑に遂行されており、問題を認めなかった。本学の教育目的は、各年次間の継続性に十分な配慮をしつつ、カリキュラム・ポリシーとして明確化し、ディプロマ・ポリシーに一貫してつながっている。また、これらのポリシーについては、各科目のシラバスに明確に盛り込むように学内において義務付け、講義開始時に科目担当教員から学生に伝達することで、現在学んでいることの目的や全体の中の位置づけが良く理解できるよう配慮されている。

リハビリテーション学部のカリキュラム・ポリシーの集大成は、学外における臨床実習と卒業研究であるが、学習面、態度面、モチベーションなどの要因で完遂出来ない学生も散見されるようになった。また、令和 6(2024)年度の国家試験合格率について、理学療法学専攻は問題なかったが、作業療法学専攻は新卒のみの合格率では全国平均を僅かに下回っている。学修成果についてある程度の評価は出来ると思われるが、さらに成果をあげることが求められる。授業方法については授業評価アンケートを全科目について行い、結果を公表して授業方法の工夫改善点をシラバスに反映した。さらに、FD・SD 研修による教員の資質向上に関する取り組みを行なうとともに、年度末に開催される FD 研修時に、各専攻のクラス担任が当該年度の振り返りを行い、次年度の指導方針を全教員で検討している。ディプロマ・ポリシーに沿って明確化された進級基準は、学生が豊かな人間性、確かな知識・技術を背景とした実践力と研究的・教育的資質を兼ね備えた「指導的役割を果たす臨床家」を育成することに貢献している。これにより、リハビリテーション学部の学生は、令和 6(2024)年度も就職率 100%を達成している。

<留学生別科>

留学生別科では、教育目標を踏まえたディプロマ・ポリシーを策定・周知するとともに、適切に基準を定めて、適切に単位認定及び修了認定を行っている。また、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するためのカリキュラム・ポリシーを策定・周知するとともに、このカリキュラム・ポリシーに基づいて体系的なカリキュラムを編成し、実施している。学修成果の点検・評価については、別科教員間で授業報告、学生の成果物、外部日本語試

験の結果等の共有を行い、日常的に学修内容や指導法の改善を行うとともに、学期末に開催する留学生別科運営委員会にて、主観・客観の両面から学修成果の評価・点検を行っており、その結果は、別科担当教員と学生にフィードバックされ、活用されている。また、学生の進路希望に応じた進路指導の結果、学部進学率も上昇している。

＜大学院健康支援学研究科＞

大学院では、「単位認定、卒業認定、修了認定」「教育課程及び教授方法」については確実に遂行されている。また、修士論文に関連する研究成果が学術誌に掲載されることもあり、このことは三つのポリシーを踏まえた学修成果の確立と運用が良好であることを示している。

基準 4. 教員・職員

4-1. 教学マネジメントの機能性

4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの 確立・発揮

4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

(1) 4-1 の自己判定

「基準項目 4-1 を満たしている。」

(2) 4-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの 確立・発揮

大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長のリーダーシップは、学長を議長とした各種会議体で適切に発揮されている。意思決定を円滑にするための補佐体制として、その審議内容によって星城大学委員会設置規程で定められた所掌委員会によって検討し、その結果を協議会等にて審議した後、最高決定機関である戦略会議を経て決定しており、学長が適切にリーダーシップを発揮するための体制を整備している。

教学マネジメントにおける大学運営方針等については、学長をはじめ、副学長、各学部長、研究科長、事務局長が参加する学長会にて案を示し意見を求めたうえで、協議会上程し、参加する各教職員と意見交換とともに周知している。また令和 6(2024)年度、教学マネジメントを更に推進するため、大学 I R を所掌に持つ学長室を新たに設けた。

エビデンス集(資料編)

【資料 4-1-1】 星城大学委員会設置規程

【資料 4-1-2】 星城大学学則

【資料 4-1-3】 星城大学戦略会議規程

【資料 4-1-4】 星城大学協議会規程

4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

大学の意思決定を円滑に行うため、各会議体の役割について、星城大学学則、星城大学大学院学則、星城大学戦略会議規程、星城大学協議会規程、星城大学委員会設置規程に明確に定め、学長のリーダーシップの確立とともに、適切に教学マネジメント、大学運営が遂行できるよう体制を整えている。その中でも戦略会議に加え、本学の全学的な企画・運営に関する重要事項を審議する「学長統括委員会」と、教員の人事について意思決定を行う「人事委員会」、入学試験の計画、合否判定、奨学金付与について意思決定を行う「入試委員会」、教務や就職等、細分化された所掌の検討を目的とした「協議会統括委員会」に区分し権限の適切な分散と責任の明確化を図っている。また、戦略会議での審議を行う前にその内容を把握し、その他委員会との協働のための情報共有と横断的意思決定を行うことを目的とした協議会を設けている。また、教授会、大学院研究科委員会は、学長の諮問により、星城大学学則及び星城大学大学院学則等に定める事項を審議し意見を述べており、教育研究に関する事項について審議し、学長の求めに応じて意見を述べている。これに関しては、令和 4(2022)年度の認証評価を契機に星城大学学長が教授会等の意見を聴くことが必要な事項に関する内規を令和 5(2023)年度に制定した。

これらの情報共有や精査を行うため、学長、副学長、学部長、研究科長、事務局長を参加メンバーとする学長会を毎月 2 回開催し、各種報告や、戦略会議の議題整理及び緊急の議題に関する協議など情報の共有と精査や課題への判断を適宜行う仕組みを整えている。また、大学 I R については学長室が各部局等がまとめたデータを収集し、分析結果の報告を行っている。

なお、戦略会議、人事委員会、入試委員会については、構成員に学長及び理事長が含まれており、大学と法人（教学と経営）とが一体となった円滑な審議と意思決定を行うことが出来る仕組みになっている。

エビデンス集(資料編)

【資料 4-1-1】 星城大学委員会設置規程

【資料 4-1-2】 星城大学学則

【資料 4-1-3】 星城大学戦略会議規程

【資料 4-1-4】 星城大学協議会規程

【資料 4-1-5】 星城大学教授会規程、研究科委員会規程

【資料 4-1-6】 星城大学学長室規程

4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

大学事務局は、事務局長統括の下、本学の教学マネジメントにおける執行を担う中心部門であり、学修支援課(教務担当・学生生活担当)、キャリア支援課、入試広報課、総務経理課、施設環境課で構成し、各課に次課長を置き、その役割を星城大学事務局規程に定め役割を明確化している。

星城大学委員会設置規程において、それぞれの委員会に所管事務局（担当課）を定めるとともに、その構成員に教員のみならず職員も含めることを定め、その役割を明確化している。大学における課題の対策案を立案する各委員会には、担当課の職員が委員会事務局としての役割だけでなく委員として参画し、教職協働で大学を運営する体制を確立してい

る。なお、令和 5(2023)年度より、事務職員 2 名を I R 担当者（兼務）として置き、教学マネジメント体制を整備し、令和 6(2024)年度に発足した学長室には当該事務職員を兼務所属とし、体制を強化した。

エビデンス集(資料編)

【資料 4-1-7】 星城大学事務局規程

(3) 4-1 の改善・向上方策（将来計画）

大学の意思決定と学長の適切なリーダーシップを実行できる仕組みについて、「学長統括委員会」を規程どおり重要事項の検討、審議を行う組織として運営し、引き続き毎月 1 回定期開催する。また、学長室内において I R 強化のため、I R 室を設置し、I R 担当者を増員する。

今後は重要事項の検討・決定に向け各種データの整備と活用を基に、教育課程およびその改善、組織運営に関する議論を深めることを目指す。

4-2. 教員の配置・職能開発等

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

(1) 4-2 の自己判定

「基準項目 4-2 を満たしている。」

(2) 4-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

本学の専任教員数は 55、その内教授数は 27 人であり、大学設置基準で定める必要専任教員数、求められる教授数を満たしている。

教員の採用及び昇任は、学長のガバナンスの下、教育課程の責任者である学部長・学科長、専攻長、大学院研究科長からの意見や要望を組み取り、大学全体の教員の職制構成、年齢構成、専門分野等を鑑みて、人事委員会での意見をもって、学長が総合的に判断し、最高決定機関である戦略会議に上程し、最終的に理事長に稟議する仕組みを取っている。

本学は、開学以来、5 年任期制としている。星城大学再任評価規程に基づき、中間評価・再任評価を厳格に実施している。また、新規採用にあたっては、原則、公募制を採用している。各学部人事委員会で、第一次審査は書類選考、第二次審査では採用候補者に模擬講義を課す他に面接審査を実施している。候補者の教育研究能力・意欲、人柄などについて面談をし、総合的に判断した審査の結果を、学部教授会で意見を聴取し、全学人事委員会に諮り、最終会議体、戦略会議での承認の下、理事長面談をもって採用としている。

教員評価は、毎年度末各教員から提出される「個人活動実績報告書」により行われている。報告書は「教育活動」「学生支援」「研究活動」「学外貢献」「大学運営」の 5 項目からなり、各項目に教員が自己申告形式で作成し提出する。再任評価は本報告書を基に行われる。該当者は 3 年目に中間評価、5 年目に再任評価が行われ、各々学長、学部長との面談

が実施されている。評価者は評価の結果を該当者にフィードバックし意識共有を行っている。また、毎年度、全専任教員は「個人活動目標設定申告書」の提出を義務付けられており、記載された事項を達成すべく活動している。

エビデンス集(資料編)

【資料 4-2-1】 星城大学教育職員の任期に関する規程

教育職員選考基準、教育職員昇任基準

【資料 4-2-2】 星城大学再任評価規程、星城大学再任評価基準

【資料 4-2-3】 星城大学委員会設置規程

【資料 4-2-4】 令和 6 年度人事委員会議事録

【資料 4-2-5】 第 5 次中期経営計画

4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

本学では、全学的な FD 活動を推進しており、大学の中期目標にも活動目標等が記載されている。FD 実施計画は協議会統括委員会である教務委員会において審議・検討がなされている。また、定期的に年 2 回開催される全学 FD 教育改善検討会議は全専任教員が参加するとともに、毎回検討事項を全専任教員に配付、当日各教員から出された討議内容を共有し、個々の教員が授業改善に生かしている。なお、令和 6(2024)年度においては、第 1 回(9 月)は「アクティブラーニングのさらなる促進」をテーマに討議し、第 2 回(3 月)は「教学マネジメントデータ」等に関する討議のほか、「大学教育における ChatGPT の活用 ～教育から研究支援まで～」をテーマに外部講師による講演を実施した。

エビデンス集(資料編)

【資料 4-2-6】 2024 年度第 1 回・2 回 FD 教育改善検討会議

(3) 4-2 の改善・向上方策(将来計画)

教員の採用・昇任及び教員の資質・能力の向上に関する取組は規程に基づき進められているが、令和 3(2021)年度から始まった第 5 次中期経営計画の「人財の視点」で役割等級別の能力達成基準(ディプロマ・ポリシー)に基づいて、プロモーションの目標を明確に持って、モチベーション高く、業務に邁進している(教員＝任期の指標)姿を目指し、「建学の精神」「基本理念」「教育目標」を学び原点回帰とする施策を推進する。また、将来構想を踏まえた教員採用も検討する。

4-3. 職員の研修

4-3-① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み

(1) 4-3 の自己判定

「基準項目 4-3 を満たしている。」

(2) 4-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-3-① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み

大学改革を推進する上で、職員が果たす役割はその重要度が増している。本学では、学内での研修、学外研修会への派遣を積極的に行っている。学内での研修は、専任教職員全員を対象としたものと、職員のみを対象としたものがある。

毎年、全教職員参加による「重点課題と取組み方針計画発表会」「重点課題と取組み方針達成報告会」を実施している。

また、日本私立大学協会主催の事務局長研修会への参加、その他各部会の研修会へ参加している。

○教職員全員対象の研修会

1. 令和 6(2024)年度計画方針説明会

各学部局が「重点課題」に対する取組み内容をより具体化するため、「課題に対する取組み目標」、「目標達成に向けたアクションプラン」を明記し、そのうえで第 5 次中期経営計画をもとに、各部局は重点課題と取組み方針を策定し、その内容が全教職員に事前配信された。全教職員に参加を求め、対面にて説明会を開催。なお、大学の経営状況を共有するため収支見通しについても報告を行った。

2. 令和 6(2024)年度計画方針達成報告会

前述の「アクションプラン」ごとについて達成状況を様式にまとめ、内容は全教職員に事前配信された。全教職員に参加を求め、対面にて報告会を開催。なお、収支見通しに加えて、次年度の環境改善計画案、名古屋石田学園広報戦略、学生募集目標についても報告がなされた。

エビデンス集(資料編)

【資料 4-3-1】第 5 次中期経営計画

【資料 4-3-2】令和 6(2024)年度重点課題と取組み方針計画発表会／達成報告会資料

(3) 4-3 の改善・向上方策（将来計画）

法人本部と共に事務職員の研修の再構築を検討し大学運営に係わる事務職員の資質・能力の更なる向上を目指す。

4-4. 研究支援

4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

4-4-③ 研究活動への資源の配分

(1) 4-4 の自己判定

「基準項目 4-4 を満たしている。」

(2) 4-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

元気創造研究センターは「星城大学元気創造研究センター助成金」および「研究スタートアップ助成金制度」を設けている。また、科学研究費助成事業の採択率向上を目指し、「科研費申請手続き」と「不正防止に対する取組み」に関する説明動画の配信、科研費申請書閲覧制度を実施して申請および採択率の向上に取り組んでいる。令和 7(2025)年度科研費（2024 年 9 月初旬応募締切）の両学部合計申請率（2024 年 9 月時点の在籍者に占める申請人数）は 42.9%（経営学部：21.2%、リハビリテーション学部：87.5%）となった。また、令和 7(2025)年度科研費採択結果をふまえた当該年度両学部合計採択率（2025 年 5 月時点の在籍者に占める採択者数）は 14.0%（経営学部：3.2%、リハビリテーション学部：26.9%）となった（なお、申請率・採択率の計算に際して、重複申請者・重複採択者は 1 人としてカウントしている。科研費採択者のうち、令和 7(2025)年 3 月 31 日付退職者は除外し、翌 4 月 1 日付転入者はカウントしている。また、学外研究員は計算の対象外としている）。

エビデンス集

【資料 4-4-1】星城大学研究推進要綱

【資料 4-4-2-1】元気創造研究センター年報 2024 年度 26 ページ（「2025 年度科研費申請」、「研究活動不正防止」説明動画の配信）

【資料 4-4-2-2】元気創造研究センター年報 2024 年度 27 ページ（科研費申請書閲覧制度）

【資料 4-4-2-3】元気創造研究センター年報 2024 年度 3-5 ページ（星城大学元気創造研究センター助成金 2024 年度公募要項）

【資料 4-4-2-4】元気創造研究センター年報 2024 年度 6-9 ページ（星城大学元気創造研究センター研究スタートアップ助成金 2024 年度公募要項）

4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

研究倫理に関わる本学の規程類は、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に代表される国の指針を踏まえ、これと整合するよう図られている。

すなわち、研究に関わる学内の全ての者を対象にした「星城大学研究倫理綱領」を始め、「星城大学における人を対象とする研究に関する倫理規程」「動物を対象とする研究に関する倫理規程」「星城大学における人及び動物を対象としない研究に関する倫理規程」が整備されている。

加えて、「星城大学研究倫理委員会規程」「人を対象とする研究に関する専門委員会規程」「動物を対象とする研究に関する専門委員会規程」に基づき、学内の研究倫理委員会及びその小委員会にあたる研究倫理専門委員会が中心となって、学内の研究倫理に関わる業務を遂行している。

具体的には、たとえば、教員・研究員・大学院生・学部生から提出された研究計画の研究倫理審査（学部生の研究計画の承認は大学ウェブサイトでは公開されず、直後の委員会議事録にのみ記録）や、教員・研究員・大学院生・学部生などを対象にした研究倫理講習である。

研究倫理講習は国内で標準的な e-ラーニング教材である eAPRIN（一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）が提供する研究倫理教育 e ラーニングプログラム）を利用し、全教員および大学院生の受講を毎年義務付けている。令和 6（2024）年度の修了率は 97%であった。

加えて、リハビリテーション学部の学部生（3 年生）は「理学療法学研究法」と「作業療法学研究法」の講義の 1 コマを「研究倫理」のコマとして研究倫理教育を行い、経営学部（3 年生）は「研究倫理講習」を開催して研究倫理教育を毎年行っている。また、令和 6（2024）年度は、より適切な研究計画の研究倫理審査が実施できるように、研究倫理審査員を対象とした勉強会を開催し、研究倫理審査員の審査レベルのさらなる向上を図った。

なお、研究倫理委員会への研究倫理申請の際には、研究責任者及び共同研究者全員の研究倫理講習修了証の添付が義務付けられている。

エビデンス集（資料編）

【資料 4-4-3】星城大学研究倫理綱領

【資料 4-4-4】星城大学における人を対象とする研究に関する倫理規程

【資料 4-4-5】動物を対象とする研究に関する倫理規程

【資料 4-4-6】星城大学における人および動物を対象としない研究に関する倫理規程

【資料 4-4-7】星城大学研究倫理委員会規程

【資料 4-4-8】人を対象とする研究倫理専門委員会規程

【資料 4-4-9】動物を対象とする研究倫理専門委員会規程

【資料 4-4-10】2024 年度 倫理審査案件一覧掲載用

4-4-③ 研究活動への資源の配分

元気創造研究センターが「星城大学元気創造研究センター助成金」の制度を設け、各研究者の申請に対して審査を経て助成を行っている。2024 年度の本助成について 1 件の応募があり、審査の結果、採択となった。また、科学研究費助成事業申請者で不採択となった若手教員の研究活動促進のため、「星城大学元気創造研究センター研究スタートアップ助成金」の制度も設け、研究活動の活性化や研究風土の醸成および科学研究費採択率の向上に取り組んだ。本助成について 4 件の応募があり、審査の結果、4 件が採択となった。

経営学部では、学部教員の研究促進のため、「経営学部研究費助成研究」制度を設けている。例年、4 月末頃を申請期限として公募を行い、翌月に学部内の審査委員会を設け、応募案件毎の研究目的、研究手法、研究予算を総合的に審査して結果を教授会に付議して採択されている。令和 6(2024)年度は研究成果の発表機会を拡大するため、TPJ（Taiwan-Philippines-Japan Academic Conference）への発表申込あるいは所属学会での報告を義務化したうえで、1 件の応募があり、審査の結果採択された。

<リハビリテーション学部>

リハビリテーション学部は、「研究の更なる活性化と業績向上」を目指しており、研究助成では「選択と集中」を原則として様々な方策を行っている。一つ目は、学部研究費助成

研究（奨学寄付金助成研究も含む）である。個人研究ではなく必ず複数研究者による共同研究とし、かつ単年度ではなく原則 2 年間の研究期間としている。例年 4 月末に研究計画書を提出し、5 月に審査及び予算を配分、年度末の 3 月に成果発表会を行っている。令和 6(2024)年度は新規 3 件の共同研究を助成し、令和 7(2025)年 3 月 19 日に成果発表会を開催した。二つ目は、学部研究費から「業績強化費」の名目で教員の英語論文投稿に際しての英文校正費を助成している。この制度に基づき令和 6(2024)年度の実績として 10 件を助成した。その他、研究機器備品整理のための保管庫や e sports 分野への研究着手に必要な備品を購入した。新型コロナウイルス感染症の拡大以降、奨学寄付金の依頼はできていないが、関連施設との関係を再構築し寄付依頼再開を計画している。

エビデンス集（資料編）

【資料 4-4-2-3】元気創造研究センター年報 2024 年度 3-5 ページ（星城大学元気創造研究センター助成金 2024 年度公募要項）

【資料 4-4-2-4】元気創造研究センター年報 2024 年度 6-9 ページ（星城大学元気創造研究センター研究スタートアップ助成金 2024 年度公募要項）

【資料 4-4-11】2024 年度学部研究費・奨学寄附金助成研究 計画

【資料 4-4-12】2024 年度元気創造研究センター助成研究報告会

【資料 4-4-13】星城大学大学院研究奨励費規程

(3) 4-4 の改善・向上方策（将来計画）

元気創造研究センターでは、2024 年度科学研究費助成事業の申請期間の変更に伴い、これまで開催してきた「科研費獲得を目指す教員のための研修会」のリアルタイム実施が困難となったことに対応するため、科研費申請書閲覧制度を策定して令和 5(2023)年度から運用を行っている。本制度は今後も継続の方針である。さらに、「科研費獲得を目指す教員のための研修会」のオンデマンド実施を検討する。また、科研費申請に関する外部セミナー情報、外部研究資金情報の積極的な発信も継続する。

【基準 4 の自己評価】

大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長のリーダーシップは、学長を議長とした各種会議体で適切に発揮されている。また、学長の適切なリーダーシップを発揮するため、所掌する部局及びその会議体を明文化し、権限の適切な分散と責任の明確化を図ることで、教学マネジメント、大学運営が遂行できる補佐体制を整えている。

教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置は適切に行っており、教育内容については、全学 FD 教育改善検討会議に全専任教員が参加するとともに、毎回検討事項を全専任教員に配付、当日各教員から出された討議内容を共有することで、改善の工夫を行っている。また、職員の大学運営参画は、令和 5(2023)年度に「大学の収支状況」をテーマとして SD を実施し、引き続き令和 6(2024)年度も収支状況の説明を行い、運営に携わることへの意識醸成につなげた。その他、「重点課題と取組み方針計画発表会」、「重点課題と取組み方針達成報告会」を開催し、全教職員に出席を求めたうえで情報共有がなされており、それぞれの部局が教職協働を進めながらその見直しを行う組織的な体制が整えられている。

なお、会議資料は全教職員に事前に配信され情報を共有した。

研究環境の整備と適切な運営・管理及び研究活動への資源の配分については、両学部・大学院・元気創造研究センター・事務局それぞれの立場から、研究活動を支える基本的環境が整備されている。研究倫理の確立と厳正な運用については、学内規程も整備され、教員及び学生に対する eAPRIN を用いた研究倫理講習の修了率も高く、研究倫理申請に対する審査も研究倫理委員会によって実施され、適切に運用されている。

これらのことから、本学は建学の精神や大学の使命・目的を達成するために、学長の適切なリーダーシップの下、組織的な教学マネジメントを構築し、研究支援及び教職員の職能開発のための研修を行っており、「基準 4. 教員・職員」の基準を満たしている。

基準 5. 内部質保証

5-1. 内部質保証の組織体制

5-1-① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

(1) 5-1 の自己判定

「基準項目 5-1 を満たしている。」

(2) 5-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

5-1-① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

内部質保証の組織体制の整備に関しては、星城大学学則第 2 条第 1 項、及び星城大学大学院学則第 2 条第 1 項にて、「教育水準の向上を図り、目的及び社会使命を達成するため、教育活動の状況について自ら点検及び評価を行い、公表する」ことを定め、大きく分けて 3 つの体制でその内部質保証を担保している。

まず、大学として、学長が主催する年次計画に沿った各部局の自己点検・評価を行うため、重点課題と取組み方針計画発表会及び達成報告会を実施し、年度初めに各部局の前年度の改善点を踏まえた当該年度の取組み方針を定めるとともに、年度末にその取組みの結果について報告会で報告を行う。発表会と報告会は、各学部長、研究科長、各部局長、各事務局管理職が発表と報告を行い、原則として常勤教職員の全員が参加する。これらの報告に基づき、一定の自己点検・評価項目に沿って毎年評価を行う「自己点検評価書」を取りまとめる。この自己点検評価書は、公益財団法人日本高等教育評価機構が定める認証評価の項目に基づいたものである。

次に、学園各部門の中期経営計画の進捗を点検・評価するために法人本部主催の「計画推進会議」が実施される。大学側の参加者である、学長、副学長、各学部長、研究科長、事務局長からの年度計画の進捗報告に対して、理事長、常任理事、監査室長から意見・指摘を受け、これまでの進捗と今後の方針に対して自己点検・評価する仕組みを整備している。

最後に、大学が実施した自己点検・評価に対し、学長の諮問機関として設置される「外部評価委員会」によって外部評価が行われる。外部評価委員会における外部委員の構成員は、学外の学識経験者 3 人と在学生保護者の代表を担う後援会長の計 4 人であり、外部評価への大学側の参加者は、学長、副学長、学長補佐、各学部長、研究科長、各部局長、各事務局管理職である。

この大学教職員、学園、外部の3つ視点を取り入れた体制によって自己点検・評価を進め、内部質保証を担保できる体制を整えている。

エビデンス集(資料編)

【資料 5-1-1】 星城大学学則

【資料 5-1-2】 星城大学大学院学則

【資料 5-1-3】 星城大学委員会設置規程

【資料 5-1-4】 星城大学外部評価委員会規程

(3) 5-1 の改善・向上方策（将来計画）

内部質保証の為の組織の整備、責任体制に関しては、上記のとおり体制の整備を行い運用している。教学面に関して、令和 6(2024)年度より始動した学長室の機能強化のため I R 室を設置し I R 担当を増員する。大学 I R の実施においては具体的な実施要領「2025 年度 教学マネジメントデータ取得及びその処理と報告に関する連絡と依頼」をまとめ、協議会において各部局にデータの取得及び処理を要請する。

そのうえで、I R 室でまとめた報告にもとづいた令和 8(2026)年度の改善方針を各部局にフィードバックし「重点課題と取組み方針」に反映させる。

教学・経営面の両面に対して各部局の自発的な自己点検・評価を実施・継続できる仕組みを適切に運用し、高めていく。

5-2. 内部質保証のための自己点検・評価

5-2-① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

5-2-② IR(Institutional Research) などを活用した十分な調査・データの収集と分析

(1) 5-2 の自己判定

「基準項目 5-2 を満たしている。」

(2) 5-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

5-2-① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

本学の自己点検・評価活動は毎年行われ、年度はじめに開催される「重点課題と取組み方針計画発表会」では、学部等や委員会や事務局各課などの各部門の長が年間の重点課題と取組み方針及び事業計画案を作成した上で発表し、年度末に開催される重点課題と取組み方針達成報告会では、各部門が事業報告を作成した上で報告が行われる。発表会及び報告会では各部局で作成された資料は全教職員に配信され学内で共有されている。なお、令和 5(2023)年度より、「重点課題」に対する取組み内容をより具体化するため、様式の項目欄を「取組み方針」から「課題に対する取組み目標」、「事業計画案」から「目標達成に向けたアクションプラン」へと変更した。また、これ以外にも、平成 27(2015)年度から令和 5(2023)年度「自己点検評価報告書」を別途作成し、大学ホームページで公表している。(令和 2(2020)年度までの活動実績を記したものは、旧名称・教育研究年報。令和 3(2021)年度活動実績を記したものは、「令和 4 年度 自己点検評価書」の名称。)

計画推進会議では、中期経営計画に関する自己点検・評価が、毎年 10 月と翌年 2 月の

2 回行われる。大学の中期経営計画に関する自己点検・評価の報告書は、計画推進会議に提出され、報告書に対し質疑応答及び提言が行われる。質疑応答などの結果については「協議会」で各部局長に報告される。

外部評価委員会では、自己点検が適切に行われるため、また課題解決への行動を促進するため、自己点検評価書の内容に対し質疑応答及び提言が行われる。学長は、外部評価委員会の報告書を「戦略会議」に示し意見を求めている。平成 30(2018)年度からは、大学ホームページに「星城大学外部評価委員会意見書」を掲載し公表している。

加えて、リハビリテーション学部は、リハビリテーション教育評価機構による評価認定審査（書面調査と実地調査）を 5 年に 1 度受けている。令和 2(2020)年に指定規則が改正され、リハビリテーション教育評価機構が第 3 者評価として指定されている。令和 3(2021)年度の受審に関する評価認定審査結果は、厚生労働省に報告している。また、日本高等教育評価機構による認証評価を 7 年に 1 度受審しており、令和 4(2022)年度に 3 回目を受審した。同機構が定める大学評価基準に適合していると認定され、結果をホームページで公表している。

エビデンス集(資料編)

- 【資料 5-2-1】 星城大学外部評価委員会規程
- 【資料 5-2-2】 星城大学ホームページ（大学評価）
- 【資料 5-2-3】 外部評価委員会実施の記録
- 【資料 5-2-4】 計画推進会議実施の記録
- 【資料 5-2-5-1】 重点課題と取組み方針計画発表会
- 【資料 5-2-5-2】 重点課題と取組み方針達成報告会
- 【資料 5-2-6】 自己点検評価報告書の記録
- 【資料 5-2-7】 令和 4 年度 大学機関別認証評価の結果について（通知）

5-2-② IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析

令和 3(2021)年度にアセスメント・ポリシー及び検証のための取得データを定めるとともに、自己点検・評価に向けたデータ収集と分析を推進しており、令和 6(2024)年度は学長室を発足させ、IR データを各部局等から収集し、分析を行うに至った。データ等の収集にあたっては、具体的な実施要領（2024 年度 教学マネジメントデータ取得及びその処理と報告に関する連絡と依頼）をまとめ、協議会において各部局にデータの取得及び処理を要請した。そのうえで、IR 室でまとめた報告を各部局に行った。

エビデンス集(資料編)

- 【資料 5-2-8】 各部門への教学マネジメントデータ提出の依頼文書
- 【資料 5-2-9】 2024 年度星城大学 IR 報告書案（IR 室）

(3) 5-2 の改善・向上方策（将来計画）

これまで 5-1-①に示す 3 つの視点を取り入れた自己点検・評価体制に加え、部局毎に収集し個々に改善が行われていた情報を「内部質保証に向けた教学マネジメント(IR)実施要

綱」のとおり一元的に集約し、その分析を行う体制を組み入れるよう進めている。今後さらに、各部局間のデータの共有に向けた取り組みを進める。また、令和 6(2024)年度より I R を司る組織「学長室」を設けたが、データ分析を含めた大学 I R に関する知識・技能の習得と I R 機能強化のため、学長室に I R 室を置き、I R 担当者を増員する。令和 3(2021)年度に定めた取得データの項目については各部局に必要な応じた改善の検討を要請する。

5-3. 内部質保証の機能性

5-3-① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

(1) 5-3 の自己判定

「基準項目 5-3 を満たしている。」

(2) 5-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

5-3-① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

本学では建学の精神の下で使命・目的等が定められ、学内外の 3 段階の PDCA サイクルの仕組みを確立している。年次計画、中期経営計画を踏まえた大学全体の内部質保証については、学内の中期経営計画に向けた取り組み状況を、各部局の業務を重点課題と取組み方針計画発表会／達成報告会によって取りまとめ、PDCA を実施するとともに、外部評価委員会による第三者の視点からのチェック体制を整えている。また、学園全体の計画推進会議によって点検評価を行うことで、PDCA の仕組みの確立と機能性を担保している。

なお、学長と各部局長・委員長は、令和 6(2024)年度内 3 回の個別面談においても、取り組み状況や課題を共有し、協議会にてその報告を行った。

(3) 5-3 の改善・向上方策（将来計画）

教学面での内部質保証のための PDCA の仕組みと経営面での中長期経営計画に基づいた PDCA の仕組みが、学長ガバナンス下において適切に機能しているかを引き続き確認し、教職員が一体となって大学全体の自己点検・評価と改善に参画する方策を検討する。また、「重点課題と取組み方針計画発表会／達成報告会」においては、PDCA のうち、C と A の可視化に取り組む。この方針計画を年度末の達成報告会にて示すことができれば新年度の取り組みがよりスムーズに進むと考えられるため、方策を検討する。また、年度初めには学長と各部局長等が方針について擦り合わせを行い、年度後半には取り組み状況と継続課題などについても報告し、より適切な PDCA のサイクルを目指す。

【基準 5 の自己評価】

内部質保証の組織体制については、学長が中心となって、学内・学園・外部の 3 つの自己点検・評価体制を整えている。学内で取り組む重点課題と取組み方針計画発表会／達成報告会は各部局長が主体となって課題の抽出と方針の策定、その取り組み対する結果を報告することによって責任体制を明確化し、内部質保証体制を整えている。

学長の諮問機関として設置される外部評価委員会による自己点検・評価が行われるとともに、この結果は学長によって戦略会議に報告され、意見を求めるとともに、副学長、各学部長、研究科長、事務局長に共有され、関係部局で内部質保証に活用するとともに、自己点検評価書及び外部評価委員会の意見は大学ホームページに公開し、社会に公表している。

学園全体で取り組む計画推進会議と、計画推進会議の点検・評価の報告は、学長によって協議会に報告され、各学部や部局長に共有され、関係部局で必要な改善につなげることで、内部質保証に活用している。

これらのことから、本学は「基準 5. 内部質保証」について基準を満たしている。

Ⅳ. 法令等の遵守状況一覧

学校教育法

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 83 条	○	本学の目的は、「星城大学学則第1条 目的」に記載され、「星城大学基本理念と使命・目的等」として、規程に準じる重要文書として整備し、規程集に掲載している。	1-1
第 85 条	○	学部・学科の設置については「星城大学学則第 3 条」に経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科を設置することを規定している。	1-2
第 87 条	○	経営学部、リハビリテーション学部の修業年限については、「星城大学学則第 4 条 修業年限及び在学年限」に規定している。留学生別科の修業年限については、「星城大学留学生別科規程第 6 条」に規定している。 ②に該当する課程は存在しない。	3-1
第 88 条	○	「星城大学再入学・編入学規程第 4 条以降」に編入学について規定している。	3-1
第 89 条	○	「3 年以上の在学」で卒業を認める制度はなく、「星城大学学則第 1 条 目的」に規定しているように 4 年以上の在学としている。	3-1
第 90 条	○	「星城大学学則第 9 条 入学の資格」に入学することができる者を規定している。 ②には該当しない。	2-1
第 92 条	○	「星城大学学則第 39 条 職員組織」、「星城大学管理運営及び教育研究支援組織等規程」、「教育職員選考基準」に規定している。	3-2 4-1 4-2
第 93 条	○	「星城大学学則第 43 条 教授会」及び「星城大学教授会規程」で教授会について定め、開催している。	4-1
第 104 条	○	「星城大学学則第 30 条 学位の授与」、「星城大学大学院学則第 36 条 学位の授与」に規定している。	3-1
第 105 条	○	「星城大学学則第 46 条 科目等履修生、聴講生、研究員及び研究生」、「星城大学科目等履修生規程」、「星城大学聴講生規程」、「星城大学学部研究生規程」、「星城大学学部研究員規程」に規定している。科目等履修生に対しては、「星城大学科目等履修生規程第 9 条 単位」に従い、単位を与えることができる。	3-1
第 108 条	—	短期大学ではないため、該当しない。	2-1
第 109 条	○	「星城大学学則第 2 条 自己評価等」に基づき毎年、自己点検・評価を実施している。平成 27(2015)年度には公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受けて、それらの結果はホームページ	6-2

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
		で公表している。	
第 113 条	○	「星城大学学則第 2 条 自己評価等」に、教育活動状況に関する自己点検・評価の実施、公表について規定し、これに従って、ホームページで公表している。	3-2
第 114 条	○	「星城大学学則第 39 条 職員組織」、「星城大学事務局規程」の規定し従って実施している。	4-1 4-3
第 122 条	○	「星城大学再入学・編入学規程第 1 条 目的」に規定している。	2-1
第 132 条	○	「星城大学再入学・編入学規程第 1 条 目的」に規定している。	2-1

学校教育法施行規則

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 4 条	○	「星城大学学則第 4 条 修業年限及び在学年限」、「同第 5 条 学年」、「同第 6 条 学期」、「同第 7 条 学事日程」、「同第 3 条 学部学科及び学生定員」、「同第 22 条 教育課程及び授業科目」、「同第 23 条 授業期間」、「同第 26 条 学修の評価」、「同第 28 条 卒業等の要件」、「同第 39 条 職員組織」、「同第 8 条～第 12 条 入学関連」、「同第 19 条 退学」、「同第 20 条 転学」、「同第 17 条 休学」、「同第 29 条 卒業」、「同第 32 条～第 38 条 授業料関連」、「同第 48 条、第 49 条 表彰、罰則」に規定している。 「寄宿舎」については、現在使用していない。 ②通信制の課程を置く高等学校ではないため、該当しない。 ③特別支援学校ではないため、該当しない。	3-1 3-2
第 24 条		本条の規定に基づき、学生の学習及び健康の状況を記録した書類の作成等を行っている。	3-2
第 26 条 第 5 項	○	「星城大学学則第 49 条 罰則」に規定し、「星城大学懲戒委員会規程」に従って運用している。	4-1
第 28 条	○	各担当部署において適正に管理している。	3-2
第 143 条	○	「星城大学学則第 43 条 教授会」に規定し、「星城大学教授会規程」に従って各種委員会等を設置している。 各種委員会の議決をもって教授会の議決とする規定はない。	4-1
第 146 条	○	科目等履修生、特別の課程履修生に対して修得した単位を、星城大学に入学した後に修得したとみなす制度はない。	3-1
第 147 条	○	学校教育法第八十九条が定める 3 年以上の在学で卒業を認定する制度はない。	3-1
第 148 条	○	学校教育法第 87 条に定める「特別の専門事項を教授研究する学部、	3-1

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
		夜間において授業を行う学部」はない。	
第 149 条	○	学校教育法第 89 条が定める 3 年以上の在学で卒業を認定する制度はない。	3-1
第 150 条	○	「星城大学学則第 9 条 入学の資格」に規定している。	2-1
第 151 条	—	早期入学制度はない。	2-1
第 152 条	—	早期入学制度はない。	2-1
第 153 条	—	早期入学制度はない。	2-1
第 154 条	—	早期入学制度はない。	2-1
第 161 条	○	編入学については、「星城大学学則第 15 条 再入学・編入学」、「星城大学再入学・編入学規程第 1 条 目的」に規定している。	2-1
第 162 条	○	「星城大学交換留学生制度規程」において 6 カ月以上 1 年以内の受入れは行っているが、転入学としての受入れは行っていない。	2-1
第 163 条	○	「星城大学学則第 6 条 学期」に規定している。 ②「星城大学学則第 8 条 入学の時期、第 29 条 卒業」に規定している。	3-2
第 163 条の 2	○	「星城大学科目等履修生規程第 9 条 単位」に従って、単位を与えることができるとしている。	3-1
第 164 条	—	該当しない。（特別な課程はない）	3-1
第 165 条の 2	○	「星城大学基本理念と使命・目的等」として、規程に準じる重要文書として整備し、規程集に掲載している。	1-2 2-1 3-1 3-2 6-3
第 166 条	○	「星城大学学則第 2 条 自己評価等」に基づき毎年、自己点検・評価を実施している。平成 27(2015)年度には公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受けて、それらの結果はホームページで公表している。	6-2
第 172 条の 2	○	「星城大学学則第 2 条 自己評価等」「教育研究年報（自己点検・評価）」、ホームページにて公表している。 2 専門職大学、専門職大学院を設置していないため、該当しない。 3 「星城大学大学院学則第 3 5 条 修了、第 3 6 条 学位の授与」、「星城大学大学院健康支援学研究科修士課程 学位規程」に規定している。 4 ホームページ等で公表している。	1-2 2-1 3-1 3-2 5-1
第 173 条	○	「星城大学学則第 3 0 条 学位の授与」に規定している。	3-1
第 178 条	○	「星城大学再入学・編入学規程第 1 条 目的」に、専修学校専門課程を修了した者の編入学について規定している。また、「同第 4 条 入	2-1

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
		学の許可」に編入する年次について規定している。	
第 186 条	—	「専修学校」ではないため、該当しない。	2-1

大学設置基準

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 1 条	○	学校教育法、大学設置基準、その他の法令等に従っている。	6-2 6-3
第 2 条	○	「星城大学基本理念と使命・目的等」として、規程に準じる重要文書として整備し、規程集に掲載している。	1-1 1-2
第 2 条の 2	○	入学者選抜は文部科学省の入学者選抜要項に則り、入試委員会及び入試広報課が中心となり全学体制で適正に実施している。	2-1
第 2 条の 3	○	「星城大学学則第 3 9 条 職員組織」に規定している。	2-2
第 3 条	○	「星城大学学則第 3 条 学部学科及び学生定員」に経営学部、リハビリテーション学部を設けることを規定している。	1-2
第 4 条	○	「星城大学学則第 3 条 学部学科及び学生定員」に経営学部経営学科、リハビリテーション学部リハビリテーション学科理学療法学専攻、同作業療法学専攻を設けることを規定している。	1-2
第 5 条	○	経営学部には教職課程を設けている。	1-2
第 6 条	—	学部以外の基本組織は設置していないため、該当しない。	1-2 3-2 4-2
第 7 条	○	「星城大学学則第 8 章(職員組織)」及び「星城大学管理運営及び教育研究支援組織等規程」に基づき、教育研究上の目的の達成に必要な教員を置き、適切な教員組織を編成している。	3-2 4-2
第 10 条	○	授業科目については、シラバス等に示す通り、適切に担当教員を配置し開講している。実習については補助を設けている。	3-2 4-2
第 10 条の 2	○	実務経験を有する教員が教育課程の編成について関与し、責任を担うようにしている。	3-2
第 11 条	○	学長を除き、該当する教員はいない。	3-2 4-2
第 12 条	○	本学の専任教員は、本学に限り専任教員となり、専ら本学において教育研究に従事している。	3-2 4-2
第 13 条	○	「認証評価共通基礎データ共通様式 1」の通り、大学設置基準を満たしている。	3-2 4-2
第 13 条の 2	○	「星城大学学長選考規程」に従って選考している。	4-1
第 14 条	○	「教育職員選考基準第 2 条」に規定している。	3-2

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
			4-2
第 15 条	○	「教育職員選考基準第 3 条」に規定している。	3-2 4-2
第 16 条	○	「教育職員選考基準第 4 条」に規定している。	3-2 4-2
第 16 条の 2	○	「教育職員選考基準第 5 条」に規定している。	3-2 4-2
第 17 条	○	「教育職員選考基準第 6 条」に規定している。	3-2 4-2
第 18 条	○	「星城大学学則第 3 条 学部学科及び学生定員」に規定し遂行している。 昼夜開講制、外国に学部等を設置していない。	2-1
第 19 条	○	教育課程の編成にあたっては、カリキュラム・ポリシーに従い「星城大学学則別表」、「学生生活のしおり」、「シラバス」に分野、科目、体系等を示している。	3-2
第 19 条の 2	—	「連携開設科目」は存在しない。	3-2
第 20 条	○	「星城大学学則別表」、「学生生活のしおり」、「シラバス」に示している。	3-2
第 21 条	○	「星城大学学則第 2 4 条 単位の計算方法」に規定している。	3-1
第 22 条	○	「星城大学学則第 2 3 条 授業期間」に規定している。	3-2
第 23 条	○	「星城大学学則第 6 条 学期」、「同第 2 4 条 単位の計算方法」に従い、「シラバス」、「学事暦」に示している。	3-2
第 24 条	○	一の授業科目について同時に授業を行う学生数については、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して設定している。	2-5
第 25 条	○	授業は、「星城大学学則第 5 章 教育課程及び履修方法」に示す講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。実習、実技等については、教室以外の場所でも実施している。 外国における履修については「星城大学経営学部海外留学教育プログラム規程」に従って実施している。	2-2 3-2
第 25 条の 2	○	「シラバス」、「学事暦」等で一年間の授業の計画を示している。 2 「星城大学学則」、「定期試験規程」、「進級・卒業規程」に定めるとともに、「シラバス」、「学生生活のしおり」等に明示し、本基準に従って評価している。	3-1
第 25 条の 3	○	「星城大学委員会設置規程第 9 条 協議会統括委員会」に定める教務委員会の所掌業務として「FD 及び教育の改善に関すること」、「FD	3-2 3-3

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
		に関わる研究会の実施に関すること」を実施している。 「星城大学大学院健康支援学研究科 FD 委員会規程」に従って実施している。	4-2
第 26 条	—	昼夜開講制を取っていない。	3-2
第 27 条	○	「星城大学学則」、「定期試験規程」に従って単位を与えている。	3-1
第 27 条の 2	○	「履修登録規程」に従って実施している。	3-2
第 27 条の 3	—	「連携開設科目」は存在しない。	3-1
第 28 条	○	「星城大学学則第15条 再入学・編入学」、「再入学・編入学規程」、「星城大学既修得単位等認定規程」により、教育上有益と認めるときは、他大学等で修得した単位を、60 単位を限度として、卒業要件として認めている。	3-1
第 29 条	○	「星城大学既修得単位等認定規程」に従って実施している。	3-1
第 30 条	○	「星城大学既修得単位等認定規程」に従って実施している。	3-1
第 30 条の 2	○	「星城大学学則第 5 6 条 長期履修学生」、「星城大学長期履修学生規程」に従って実施している。	3-2
第 31 条	○	「星城大学学則第 4 6 条 科目等履修生、聴講生、研究員及び研究生」、「星城大学科目等履修生規程」に従って実施している。	3-1 3-2
第 32 条	○	「星城大学学則第 2 8 条・第 2 9 条 卒業、別表」に定めて実施している。 2 医学又は歯学に関する学科は設置していない。 3 薬学に関する学科は設置していない。 4 獣医学に関する学科は設置していない。 5 専門職学科ではないため該当しない。	3-1
第 33 条	—	該当しない。	3-1
第 34 条	○	「認証評価共通基礎データ共通様式 1」の通り、大学設置基準を満たしている。	2-5
第 35 条	○	校舎と同一敷地内（東海キャンパス内）に運動場を設けている。 丸の内キャンパスにおいては、近隣にスポーツ施設が存在する。	2-5
第 36 条	○	エビデンス集（データ編）に示す通り、専用の設備を備えている。	2-5
第 37 条	○	「エビデンス集（データ編） 認証評価共通基礎データ様式 1」に示す通り要件を満たしている。	2-5
第 37 条の 2	○	「エビデンス集（データ編） 認証評価共通基礎データ様式 1」に示す通り、大学設置基準を満たしている。	2-5
第 38 条	○	「エビデンス集（データ編） 認証評価共通基礎データ様式 1、表 2-11、12」に示す通り要件を満たしている。	2-5
第 39 条	—	ここに示された学部学科が存在しないため、該当しない。	2-5
第 39 条の 2	—	薬学に関する学部学科を設置していないため該当しない。	2-5

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 40 条	○	学部学科の種類、教員数及び学生数に応じて必要な種類及び数の機械、器具を備えている。	2-5
第 40 条の 2	○	東海キャンパス、丸の内キャンパスのそれぞれに、教育研究に支障のないよう必要な施設及び設備を整備している。	2-5
第 40 条の 3	○	教育環境の整備については、必要な経費を確保し、教育研究にふさわしい環境の整備に努めている。	2-5 4-4
第 40 条の 4	○	大学、学部及び学科は、当大学の教育研究上の目的にふさわしい名称となっている。	1-1
第 41 条	○	「星城大学学則第 3 9 条 職員組織」に事務組織の設置について規定している。事務局の詳細については「星城大学事務局規程」に規定している。	4-1 4-3
第 42 条	○	学生の厚生補導を行うために、学修支援課、キャリア支援課、学生相談室、医務室を設置している。	2-4 4-1
第 42 条の 2	○	「運営実施体制」に示す組織をもって、組織間の連携を図っている。	2-3
第 42 条の 3	○	本学 SD 研修、及び外部機関が実施する研修等に参加し、職員の能力及び資質を向上させている。	4-3
第 42 条の 3 の 2	—	本学には経営学部、リハビリテーション学部の両学部にわたる教育課程を配置していないため該当しない。	3-2
第 43 条	—	本学は他大学との共同教育課程を編成していないため該当しない。	3-2
第 44 条	—	本学は他大学との共同教育課程を編成していないため該当しない。	3-1
第 45 条	—	本学は他大学との共同教育課程を編成していないため該当しない。	3-1
第 46 条	—	本学は他大学との共同教育課程を編成していないため該当しない。	3-2 4-2
第 47 条	—	本学は他大学との共同教育課程を編成していないため該当しない。	2-5
第 48 条	—	本学は他大学との共同教育課程を編成していないため該当しない。	2-5
第 49 条	—	本学は他大学との共同教育課程を編成していないため該当しない。	2-5
第 49 条の 2	—	本学は工学に関する学部を設置していないため該当しない。	3-2
第 49 条の 3	—	本学は工学に関する学部を設置していないため該当しない。	4-2
第 49 条の 4	—	本学は工学に関する学部を設置していないため該当しない。	4-2
第 57 条	—	本学は外国に学部、学科その他の組織を設けていないため該当しない。	1-2
第 58 条	—	本学は学部を置くことなく大学院を置く大学ではないため該当しない。	2-5
第 60 条	—	本学は段階的な整備を必要としていないため該当しない。	2-5 3-2 4-2

学位規則

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 2 条	○	「星城大学学則第 3 0 条 学位の授与」に規定している。	3-1
第 10 条	○	「星城大学学則第 3 0 条 学位の授与」に従って専攻分野の名称を付記している。	3-1
第 10 条の 2	—	本学は他大学との共同教育課程を編成していないため該当しない。	3-1
第 13 条	○	「星城大学学則第 5 章 教育課程及び履修方法」の各条項に単位の授与、学修の評価を、「同第 6 章 卒業等」に卒業要件等を規定している。	3-1

私立学校法

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 24 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 3 条 目的」に規定し、遵守している。	5-1
第 26 条の 2	○	特別の利益供与を禁止し、遵守している。	5-1
第 33 条の 2	○	本学事務室および学校法人ホームページに掲出し、閲覧できるようにしている。	5-1
第 35 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 5 条 役員」に規定している。	5-2 5-3
第 35 条の 2	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 6 条 学園長、第 7 条 理事の選任、第 1 1 条 監事の選任及び職務」に規定し、遵守している。	5-2 5-3
第 36 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 1 5 条 理事会」に規定し、遵守している。	5-2
第 37 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 8 条 理事長の職務、第 9 条 理事の代表権の制限、第 1 0 条 理事長職務の代理及び代行、第 1 1 条 監事の選任及び職務」に規定し、遵守している。	5-2 5-3
第 38 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 7 条 理事の選任、第 1 1 条 監事の選任及び職務、第 1 4 条 役員の解任及び退任」に規定し、遵守している。	5-2
第 39 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 1 1 条 監事の選任及び職務」に規定し、遵守している。	5-2
第 40 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 1 3 条 役員の補充」に規定し、遵守している。	5-2
第 41 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 2 0 条 評議員会」に規定し、遵守している。	5-3
第 42 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 2 2 条 諮問事項」に規定し、遵守している。	5-3

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 43 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 2 3 条 評議員会の意見具申等」に規定し、遵守している。	5-3
第 44 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 2 4 条 評議員の選任」に規定している。	5-3
第 44 条の 2	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 1 8 条 責任の免除、第 1 9 条 責任限定契約」に本条所定の事項を規定し、当該法令を適正に遵守している。	5-2 5-3
第 44 条の 3	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 1 8 条 責任の免除、第 1 9 条 責任限定契約」に本条所定の事項を規定し、当該法令を適正に遵守している。	5-2 5-3
第 44 条の 4	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 1 8 条 責任の免除、第 1 9 条 責任限定契約」に本条所定の事項を規定し、当該法令を適正に遵守している。	5-2 5-3
第 44 条の 5	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 1 8 条 責任の免除、第 1 9 条 責任限定契約」に規定している。	5-2 5-3
第 45 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 4 4 条 寄附行為の変更」に規定している。	5-1
第 45 条の 2	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 3 3 条及び第 3 4 条」に本条所定の事項を規定し、当該法令を適正に遵守している。	1-2 5-4 6-3
第 46 条	○	「学校法人名古屋石田学園経理規程第 5 8 条 決算の確定」に規定している。	5-3
第 47 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 3 7 条 情報の公表」の規定に従い公表している。	5-1
第 48 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 3 8 条 役員の報酬」に規定している。	5-2 5-3
第 49 条	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 4 0 条 会計年度」に規定しているとおり、会計年度は 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終る。	5-1
第 63 条の 2	○	「学校法人名古屋石田学園寄附行為第 3 7 条 情報の公表」の規定に従い公表している。	5-1

学校教育法（大学院関係）

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 99 条	○	「星城大学大学院学則第 1 条 目的」に規定している。 ②本大学院は専門職大学院ではない。	1-1
第 100 条	○	「星城大学大学院学則第 4 条 研究科、専攻及び学生定員」に規定	1-2

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
		している。	
第 102 条	○	「星城大学大学院学則第 1 1 条 研究科入学の資格」に規定している。	2-1

学校教育法施行規則（大学院関係）

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 155 条	○	「星城大学大学院学則第 1 1 条 研究科入学の資格（２）」に規定している。	2-1
第 156 条	○	「星城大学大学院学則第 1 1 条 研究科入学の資格」に規定している。	2-1
第 157 条	—	早期入学の制度は無いため該当しない。	2-1
第 158 条	—	早期入学の制度は無いため該当しない。	2-1
第 159 条	—	早期入学の制度は無いため該当しない。	2-1
第 160 条	—	早期入学の制度は無いため該当しない。	2-1

大学院設置基準

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 1 条	○	学校教育法、大学院設置基準、その他の法令等に従っている。	6-2 6-3
第 1 条の 2	○	「星城大学大学院学則第 1 条 目的」に規定している。	1-1 1-2
第 1 条の 3	○	入学者選抜は文部科学省の入学者選抜要項に則り、入試委員会及び入試広報課が中心となり全学体制で適正に実施している。	2-1
第 1 条の 4	○	「星城大学大学院学則第 4 4 条 職員組織」に規定している。	2-2
第 2 条	○	「星城大学大学院学則第 5 条 課程」に規定している。	1-2
第 2 条の 2	—	本大学院は、専ら夜間において教育を行う大学院ではないため該当しない。	1-2
第 3 条	○	「星城大学大学院学則第 1 条 目的」、「同第 3 6 条 修了」に規定している。	1-2
第 4 条	—	本大学院は博士課程を設置していないため該当しない。	1-2
第 5 条	○	「星城大学大学院学則第 4 4 条 職員組織」に規定している。	1-2
第 6 条	○	「星城大学大学院学則第 5 条 課程」に規定する通り修士課程とし、「同第 4 条 研究科、専攻及び学生定員」に規定する通り、健康支援学研究科 健康支援学専攻を置く。	1-2
第 7 条	○	本学には、「星城大学学則第 3 条 学部学科及び学生定員」に示すリ	1-2

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
		ハビリテーション学部 リハビリテーション学科を設置し、大学院との適切な連携を図る。	
第 7 条の 2	—	本大学院には複数の大学が協力して研究を行う研究科は設置していないため該当しない。	1-2 3-2 4-2
第 7 条の 3	—	本大学院には研究科以外の組織を設置していないため該当しない。	1-2 3-2 4-2
第 8 条	○	「星城大学大学院学則第 4 4 条 職員組織」に規定している。 人数、配置等については、「認証評価共通基礎データ様式 1」に示している。	3-2 4-2
第 9 条	○	人数、配置等については、「認証評価共通基礎データ様式 1」に示している。	3-2 4-2
第 10 条	○	定員については「星城大学大学院学則第 4 条 研究科、専攻及び学生定員」に規定している。	2-1
第 11 条	○	「星城大学大学院学則第 2 4 条 教育課程の編成方針」に規定している。	3-2
第 12 条	○	「星城大学大学院学則第 2 6 条 教育方法」に規定している。	2-2 3-2
第 13 条	○	「認証評価共通基礎データ様式 1」に示した教員が研究指導を行っている。	2-2 3-2
第 14 条	○	教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行っている。	3-2
第 14 条の 2	○	「シラバス」、「学事暦」等で一年間の授業の計画を示している。 2 「星城大学大学院学則」、「シラバス」、「学生生活のしおり」等に明示し、本基準に従って評価している。	3-1
第 14 条の 3	○	「星城大学大学院学則第 4 5 条 研究科委員会」及び「星城大学大学院健康支援学研究科 FD 委員会規程」に従い実施している。	3-2 3-3 4-2
第 15 条	○	本条で準用する大学設置基準については次のとおりである。 第 2 1 条 各授業科目の単位数については「星城大学大学院学則第 2 9 条 単位の計算方法」に規定している。 第 2 2 条 授業期間については「星城大学大学院学則第 2 8 条 授業期間」に規定している。 第 2 3 条 学期及び期間については「星城大学大学院学則第 8 条 学期」及び「同第 2 9 条 単位の計算方法」に従い、「シラバス」、「学	2-2 2-5 3-1 3-2

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
		<p>事暦」等に示している。</p> <p>第24条 一の授業科目について同時に授業を行う学生数については、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して設定している。</p> <p>第25条 授業は、「星城大学大学院学則第5章 教育課程及び履修方法」に示す講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。実習、実技等については、教室以外の場所でも実施している。</p> <p>外国における履修は実施していない。</p> <p>第27条 単位の授与については、「星城大学大学院学則第30条 単位の授与」に従って実施している。</p> <p>第28条第一項 他の大学院において履修した単位については、「星城大学大学院学則第33条 他の大学院における授業科目の履修等」の規定に従って実施している。</p> <p>第30条第一項 入学前に大学院で履修した単位については、「星城大学大学院学則第34条 入学前の既修得単位の認定」に従って実施している。</p> <p>第30条の2 長期履修制度については、「星城大学大学院健康支援学研究科修士課程 長期履修制度に関する規程」に規定し、実施している。</p> <p>第31条 科目等履修生については、「星城大学大学院研究科科目等履修生規程」に規定し、実施している。</p>	
第16条	○	「星城大学大学院学則第35条 修了」に規定している。	3-1
第17条	—	本大学院には博士課程がないため該当しない。	3-1
第19条	○	本大学院には、教育研究に必要な専用の講義室を備えている。研究室、実験・実習室、演習室等については教育研究に支障のない範囲で学部と共用している。	2-5
第20条	○	健康支援学研究科の教員数及び学生数に応じて必要な種類及び数の機械、器具を備えている。	2-5
第21条	○	本大学院は健康支援学に関連する図書、学術雑誌等の資料、教育研究上必要な資料を系統的に整理し備えている。	2-5
第22条	○	星城大学リハビリテーション学部の施設及び設備を共用している。	2-5
第22条の2	○	東海キャンパス、丸の内キャンパスのそれぞれに、教育研究に支障のないよう必要な施設及び設備を整備している。	2-5
第22条の3	○	教育研究環境の整備については、必要な経費を確保し、教育研究にふさわしい環境の整備に努めている。	2-5 4-4
第22条の4	○	研究科及び専攻は、本大学院の教育研究上の目的にふさわしい名称	1-1

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
		となっている。	
第 23 条	—	本大学院は独立大学院ではないため該当しない。	1-1 1-2
第 24 条	—	本大学院は独立大学院ではないため該当しない。	2-5
第 25 条	—	本大学院は通信教育を行っていないため該当しない。	3-2
第 26 条	—	本大学院は通信教育を行っていないため該当しない。	3-2
第 27 条	—	本大学院は通信教育を行っていないため該当しない。	3-2 4-2
第 28 条	—	本大学院は通信教育を行っていないため該当しない。	2-2 3-1 3-2
第 29 条	—	本大学院は通信教育を行っていないため該当しない。	2-5
第 30 条	—	本大学院は通信教育を行っていないため該当しない。	2-2 3-2
第 30 条の 2	—	本大学院は 1 つの研究科のみであるため該当しない。	3-2
第 31 条	—	本大学院は共同教育課程を設けていないため該当しない。	3-2
第 32 条	—	本大学院は共同教育課程を設けていないため該当しない。	3-1
第 33 条	—	本大学院は共同教育課程を設けていないため該当しない。	3-1
第 34 条	—	本大学院は共同教育課程を設けていないため該当しない。	2-5
第 34 条の 2	—	本大学院は工学を専攻する研究科を設けていないため該当しない。	3-2
第 34 条の 3	—	本大学院は工学を専攻する研究科を設けていないため該当しない。	4-2
第 42 条	○	「星城大学大学院学則第 4 4 条 職員組織」に規定している。	4-1 4-3
第 42 条の 2	—	本大学院は修士課程のみであるため該当しない。	2-3
第 42 条の 3	○	「星城大学大学院学則第 7 章 検定料、入学金、授業料その他の費用」に明記するとともに、募集要項、ホームページ等で案内している。	2-4
第 43 条	○	「星城大学大学院学則第 4 5 条 研究科委員会」及び「星城大学大学院健康支援学研究科 FD 委員会規程」に従い実施している。	4-3
第 45 条	—	本大学院は外国に研究科を設置していないため該当しない。	1-2
第 46 条	—	新たに設置する計画は無く、該当しない。	2-5 4-2

専門職大学院設置基準 該当無し

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 1 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	6-2

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
			6-3
第 2 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	1-2
第 3 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 4 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-2 4-2
第 5 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-2 4-2
第 6 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-2
第 6 条の 2	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-2
第 6 条の 3	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-2
第 7 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	2-5
第 8 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	2-2 3-2
第 9 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	2-2 3-2
第 10 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 11 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-2 3-3 4-2
第 12 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-2
第 12 条の 2	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 13 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 14 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 15 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 16 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 17 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	1-2 2-2 2-5 3-2 4-2 4-3
第 18 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	1-2 3-1 3-2
第 19 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	2-1
第 20 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	2-1
第 21 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1

星城大学

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 22 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 23 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 24 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 25 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 26 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	1-2 3-1 3-2
第 27 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 28 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 29 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 30 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 31 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-2
第 32 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-2
第 33 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 34 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	3-1
第 42 条	—	本学は、専門職大学院を設置していないため該当しない。	6-2 6-3

学位規則（大学院関係）

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 3 条	○	「星城大学大学院学則第 3 6 条 学位の授与」に従って実施している。 2 博士課程が無いため、該当しない。	3-1
第 4 条	—	博士課程が無いため、該当しない。	3-1
第 5 条	○	修士の学位審査については、「星城大学大学院学則第 3 5 条 修了」の規定に従って実施している。	3-1
第 12 条	—	博士課程が無いため、該当しない。	3-1

大学通信教育設置基準 該当無し

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第 1 条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	6-2 6-3
第 2 条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	3-2
第 3 条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	2-2 3-2

	遵守 状況	遵守状況の説明	該当 基準項目
第4条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	3-2
第5条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	3-1
第6条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	3-1
第7条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	3-1
第9条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	3-2 4-2
第10条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	2-5
第11条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	2-5
第12条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	2-2 3-2
第13条	—	本学は、通信教育の課程を設置していないため該当しない。	6-2 6-3

※「遵守状況」の欄に、法令等の遵守の状況を「○」「×」で記載し、該当しない場合は「—」で記載すること。

※「遵守状況の説明」は簡潔に記載すること。

※大学院等を設置していないなど、組織自体がない場合は、法令名の横に「該当なし」と記載すること。

V. エビデンス集一覧

エビデンス集（データ編）一覧

コード	タイトル	備考
【共通基礎】	認証評価共通基礎データ	
【表 F-1】	理事長名、学長名等	
【表 F-2】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-3】	外部評価の実施概要	
【表 2-1】	学部、学科別在籍者数（過去 5 年間）	
【表 2-2】	研究科、専攻別在籍者数（過去 3 年間）	
【表 2-3】	学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去 3 年間）	
【表 2-4】	就職相談室等の状況	
【表 2-5】	就職の状況（過去 3 年間）	
【表 2-6】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	
【表 2-7】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	
【表 2-8】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	
【表 2-9】	学生相談室、保健室等の状況	
【表 2-10】	附属施設の概要（図書館除く）	
【表 2-11】	図書館の開館状況	
【表 2-12】	情報センター等の状況	
【表 3-1】	授業科目の概要	
【表 3-2】	成績評価基準	
【表 3-3】	修得単位状況（前年度実績）	
【表 3-4】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	
【表 4-1】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	
【表 4-2】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	
【表 5-1】	財務情報の公表（前年度実績）	
【表 5-2】	事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）	
【表 5-3】	事業活動収支計算書関係比率（大学単独）	
【表 5-4】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	
【表 5-5】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去 5 年間）	

エビデンス集（資料編）一覧

基礎資料

コード	タイトル	
	該当する資料名及び該当ページ	備考
【資料 F-1】	寄附行為	
	・学校法人名古屋石田学園寄附行為	
【資料 F-2】	大学案内	
	・2025 年度 星城大学 大学案内 ・2025 年度 星城大学大学院 大学院案内 ・留学生別科リーフレット	
【資料 F-3】	大学学則、大学院学則	
	・星城大学学則 ・星城大学大学院学則 ・星城大学留学生別科規程	
【資料 F-4】	学生募集要項、入学者選抜要綱	
	・2025 年度星城大学募集要項 ・2025 年度大学院募集要項	

星城大学

コード	タイトル	
	該当する資料名及び該当ページ	備考
	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度 星城大学 留学生別科募集要項（春学期国内在住者） ・2025 年度 星城大学 留学生別科募集要項（春学期海外現地入試） ・2025 年度 星城大学 留学生別科募集要項（秋学期国内在住者） ・2025 年度 星城大学 留学生別科募集要項（秋学期海外現地入試） 	
【資料 F-5】	学生便覧	
	① 星城大学経営学部学生生活のしおり	
	② 星城大学リハビリテーション学部学生生活のしおり	
	③ 星城大学大学院健康支援学研究科 学生便覧	
【資料 F-6】	事業計画書	
	・第 5 次中期経営計画(大学)	
【資料 F-7】	事業報告書	
	・計画進捗会議資料	
【資料 F-8】	アクセスマップ、キャンパスマップなど	
	①星城大学ホームページ(交通アクセス・アクセスマップ)	
	②星城大学ホームページ(学内案内図・キャンパスマップ)	
	③学生生活のしおり(キャンパス案内図)	
【資料 F-9】	法人及び大学の規程一覧及び規程集	
	・学校法人石田学園(規程集目次)	
	・星城大学規程集目次	
【資料 F-10】	理事、監事、評議員などの名簿（外部役員・内部役員）及び理事会、評議員会の前年度開催状況（開催日、開催回数、出席状況など）がわかる資料	
	・学校法人名古屋石田学園役員一覧	
	・学校法人名古屋石田学園理事会・評議員会 開催状況	
【資料 F-11】	決算等の計算書類（過去 5 年間）及び監事監査報告書（過去 5 年間）	
	・事業活動収支内訳表（過去 5 年間）	
	・貸借対照表（過去 5 年間）	
	・監査報告書（過去 5 年間）	
【資料 F-12】	履修要項、シラバス（電子データ）	
	①シラバス(経営学部)	
	②シラバス(リハビリテーション学部)	
	③シラバス(留学生別科)	
	④シラバス(大学院健康支援学研究科)	
【資料 F-13】	三つのポリシー一覧（策定単位ごと）	
	①星城大学基本理念と使命・目的等(経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科)	
	②星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等	
【資料 F-14】	設置計画履行状況等調査結果への対応状況（直近のもの）	
	なし	
【資料 F-15】	認証評価で指摘された事項への対応状況（直近のもの）	
	認証評価の指摘事項に対する改善報告書	

基準 1. 使命・目的等

星城大学

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
1-1. 使命・目的及び教育目的の設定		
【資料 1-1-1】	星城大学学則、星城大学の基本理念と使命・目的等	【資料 F-3】【資料 F-13】 抜粋
【資料 1-1-2】	星城大学大学院学則、星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等	【資料 F-3】【資料 F-13】 抜粋
【資料 1-1-3】	星城大学留学生別科規程	【資料 F-3】 抜粋
【資料 1-1-4】	星城大学ホームページ（大学案内＞理念と教育方針） （経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科、大学院）	
【資料 1-1-5】	明日ニ延スナ（抜粋）	
【資料 1-1-6】	星城大学ホームページ（学長からのメッセージ）	
【資料 1-1-7】	学生生活のしおり（学長あいさつ）	
【資料 1-1-8】	シラバス（経営自分づくりセミナーⅠ）	
【資料 1-1-9】	星城大学ホームページ（自分づくり支援 大学案内）	
【資料 1-1-10】	星城大学ホームページ（自分づくりセンター）	
【資料 1-1-11】	星城大学ホームページ（大学案内＞特色、図書館・各種センター）	
【資料 1-1-12】	2025 年度 大学案内、2025 年度 大学院案内	【資料 F-2】と同じ
【資料 1-1-13】	2024 年度 大学）第 5 次中期経営計画【ABC 表】	【資料 F-6】と同じ
1-2. 使命・目的及び教育目的の反映		
【資料 1-2-1】	祈明日	
【資料 1-2-2】	星城大学学則、星城大学の基本理念と使命・目的等	【資料 F-3】【資料 F-13】 抜粋
【資料 1-2-3】	星城大学大学院学則、星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等	【資料 F-3】【資料 F-13】 抜粋
【資料 1-2-4】	星城大学留学生別科規程	【資料 F-3】 抜粋
【資料 1-2-5】	星城大学ホームページ（大学案内＞理念と教育方針）	【資料 1-1-4】と同じ
【資料 1-2-6】	学校法人名古屋石田学園ホームページ(建学の精神)	
【資料 1-2-7】	学園報	
【資料 1-2-8】	2025 年度 大学案内 2025 年度 大学院案内	【資料 F-2】と同じ
【資料 1-2-9】	2024 年度 大学）第 5 次中期経営計画【ABC 表】	【資料 F-6】と同じ
【資料 1-2-10】	星城大学ホームページ(経営学部＞学び分野紹介)	【資料 1-1-4】 抜粋
【資料 1-2-11】	2024 年度経営学部研究教育分野の体制図	
【資料 1-2-12】	経営学部新カリキュラム履修系統図	
【資料 1-2-13】	2024 ゼミナールガイドブック	
【資料 1-2-14】	星城大学ホームページ（リハビリテーション学部 _ 学部教育方針・ポリシー）	【資料 1-1-4】 抜粋
【資料 1-2-15】	星城大学ホームページ(留学生別科＞留学生別科について)	【資料 1-1-4】 抜粋
【資料 1-2-16】	星城大学ホームページ(大学院＞健康支援学研究科について)	【資料 1-1-4】 抜粋

基準 2. 学生

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
2-1. 学生の受入れ		
【資料 2-1-1】	大学案内、大学院案内、留学生別科リーフレット	【資料 F-2】と同じ
【資料 2-1-2】	募集要項	【資料 F-4】と同じ
【資料 2-1-3】	星城大学 基本理念と使命・目的等	【資料 F-13】 抜粋
【資料 2-1-4】	星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等	【資料 F-13】 抜粋
【資料 2-1-5】	星城大学ホームページ（経営学部・リハ学部・別科・大学院）	【資料 1-1-4】と同じ
【資料 2-1-6】	学生生活のしおり、学生便覧	【資料 F-5】と同じ

星城大学

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
2-2. 学修支援		
【資料 2-2-1】	星城大学委員会設置規程（教務委員会）、 星城大学大学院健康支援学研究科教務委員会規程	
【資料 2-2-2】	星城大学事務組織規程	
【資料 2-2-3】	星城大学成績評価に関する規程 星城大学大学院成績評価に関する規則	
【資料 2-2-4】	オリエンテーションスケジュール	
【資料 2-2-5】	2024 前期履修登録注意事項（経営） 2024 前期履修登録注意事項（リハ1・2年）	
【資料 2-2-6】	履修登録確認表（参考）	
【資料 2-2-7】	成績確認_経営学部教務委員会議事録・リハ学部教務委員会議事録	
【資料 2-2-8】	Active Academy Advance 修学ポートフォリオ 指導記録（例：星城太郎）	
【資料 2-2-9】	Active Academy Advance 保護者ポータルサイト	
【資料 2-2-10】	2024 年度星城大学大学院交流事業式次第	
【資料 2-2-11】	HP「学生生活」「障がい有する等配慮を必要とする学生への学修支援」	
【資料 2-2-12】	星城大学障がい有する等配慮を必要とする学生への支援に関する規程	
【資料 2-2-13】	健康調査票（様式）	
【資料 2-2-14】	星城大学学生相談室規程	
【資料 2-2-15】	「講義等で配慮を必要とする学生」について	
【資料 2-2-16】	シラバス（例）オフィスアワー明記	
【資料 2-2-17】	星城大学授業補助講師に関する規程	
【資料 2-2-18】	星城大学ティーチング・アシスタント規程・同規程細則	
【資料 2-2-19】	2024 年度前期・後期 TA 一覧	
【資料 2-2-20】	休学・復学・退学経緯報告書（例：星城太郎）	
【資料 2-2-21】	入学前教育 _当日までのスケジュールについて	
【資料 2-2-22】	欠席状況調査	
【資料 2-2-23】	2024 年度後期 相談室スケジュール（抜粋）	
【資料 2-2-24】	両専攻プロパー会議 議事録	
【資料 2-2-25】	2024 春季・秋季保護者教育懇談会スケジュール	
2-3. キャリア支援		
【資料 2-3-1】	シラバス：キャリアデザイン	
【資料 2-3-2】	シラバス：キャリアデザイン（留学生）	
【資料 2-3-3】	シラバス：キャリアサポート	
【資料 2-3-4】	シラバス：キャリアサポート（留学生）	
【資料 2-3-5】	シラバス：プロジェクト演習 B	
【資料 2-3-6】	シラバス：インターンシップ	
【資料 2-3-7】	シラバス：ビジネス日本語 I	
【資料 2-3-8】	シラバス：ビジネス日本語 II	
【資料 2-3-9】	臨床実習の手引き 2024 年度（理学療法学専攻）	
【資料 2-3-10】	臨床実習の手引き 2024 年度（作業療法学専攻）	
【資料 2-3-11】	公務員学内合同説明会	
【資料 2-3-12】	愛知中小企業家同友会合同企業説明会案内	
【資料 2-3-13】	3 市（東海・知多・大府）合同企業説明会案内	

星城大学

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
【資料 2-3-14】	就活スタートダッシュフェア案内	
【資料 2-3-15】	第 1 回学内求人説明会案内	
【資料 2-3-16】	第 2 回学内求人説明会案内	
【資料 2-3-17】	2024 年度 各種講座・セミナー等 スケジュール 経営学部	
【資料 2-3-18】	2024 年度 各種講座・セミナー等スケジュール リハビリテーション学部	
【資料 2-3-19】	しごとに役立つ 25 資格・検定講座	
【資料 2-3-20】	インターンシップ学内合同企業説明会案内	
【資料 2-3-21】	業界研究会案内	
【資料 2-3-22】	企業見学バスツアー案内	
【資料 2-3-23】	1 日仕事体験案内	
【資料 2-3-24】	就職実績人数と就職率	
2-4. 学生サービス		
【資料 2-4-1】	学生生活のしおり（経営学部・リハビリテーション学部）	【資料 F-5】と同じ
【資料 2-4-2】	オリエンテーションスケジュール	
【資料 2-4-3】	Active Academy Advance 修学ポートフォリオ 指導記録(例：星城太郎)	
【資料 2-4-4】	星城大学奨学金規程	
【資料 2-4-5】	学生会則	
【資料 2-4-6】	2024 年度学生会費支出詳細	
【資料 2-4-7】	2024 年度クラブ・サークル 部長・監督・学生役員 名簿	
【資料 2-4-8】	2024 年度学生会総会・第 1 回クラブ運営委員会【本資料】 2024 年度第 2 回クラブ運営委員会【本資料】 2024 年度第 3 回クラブ運営委員会【本資料】	
【資料 2-4-9】	2024 年度 指定強化クラブ指導者会議資料	
【資料 2-4-10】	GLOCAL STAR プログラム（広報冊子）	
【資料 2-4-11】	2024 年度ボランティア募集情報と実績	
【資料 2-4-12】	Glocal Star プログラム報告会実施概要	
【資料 2-4-13】	【資料 2-4-13】2024 年度学長と学生との懇談会 出席学生対象アンケート	
【資料 2-4-14】	2024 年度学生相談室 面接総数	
【資料 2-4-15】	2024 年度医務室利用者数(月別)	
【資料 2-4-16】	2024 学生相談室カレンダー	
【資料 2-4-17】	星城大学 ハラスメントー学内対応方針について 学生相談室／ハラスメント窓口にご案内	
【資料 2-4-18】	星城大学ハラスメント防止対応ガイドライン ハラスメント相談の流れ	
【資料 2-4-19】	2024 年度 留学生ハンドブック（完成版）	
【資料 2-4-20】	令和 6 年における教育機関の選定結果について（名古屋出入国在留管理局留学審査部門）	
【資料 2-4-21】	2024 前期 留学生夏季休暇前指導 PPT 2024 後期 留学生春季休暇前指導 PPT	
【資料 2-4-22】	国際留学生会館 2024 年春期・秋期入居者募集	
【資料 2-4-23】	共立メンテナンス寮パンフレット	
【資料 2-4-24】	私費外国人留学生経済支援奨学金規程・成績優秀者奨学金規程	
【資料 2-4-25】	事業計画書 2024 年度新入生歓迎会	
【資料 2-4-26】	事業報告書 2024 年度新入生歓迎会	
【資料 2-4-27】	国際交流イベント「知っておきたいカンボジア」 新聞記事	
【資料 2-4-28】	2024 年度 バス旅行 参加者アンケート	

星城大学

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
【資料 2-4-29】	2024 年度 「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」	
【資料 2-4-30】	星城大学と美中教育集团 美中書院との高大連携に関する協定書	
【資料 2-4-31】	ビクトリア大学 MOU 協定	
【資料 2-4-32】	GENERAL AGREEMENT FOR COLLABORATION AND EXCHANGE (友好交流協定書)	
2-5. 学修環境の整備		
【資料 2-5-1】	星城大学施設管理規程	
【資料 2-5-2】	星城大学ホームページ (アクセスマップ)	【資料 F-8】と同じ
【資料 2-5-3】	学生生活のしおり (星城大学 キャンパス案内図)	【資料 F-8】と同じ
【資料 2-5-4】	SECC 前期・後期オフィスアワー	
【資料 2-5-5】	星城大学ホームページ (e-University)	
【資料 2-5-6】	サーバーネットワーク接続図 キャンパスネットワーク構成配線図 キャンパスネットワーク概要部	
【資料 2-5-7】	ラーニングコモンズ用椅子・机	
【資料 2-5-8】	検索ソース	
【資料 2-5-9】	星城大学障がい者を有する等配慮を必要とする学生への支援に関する規程	
【資料 2-5-10】	星城大学ホームページ (障がい者を有する等配慮を必要とする学生への修学支援)	
【資料 2-5-11】	星城大学授業補助講師に関する規程	
【資料 2-5-12】	ゼミ一覧 (クラス一覧)	
【資料 2-5-13】	2024 年度開講科目の履修者数一覧	
2-6. 学生の意見・要望への対応		
【資料 2-6-1】	シラバス (例) オフィスアワー明記	【資料 2-2-16】と同じ
【資料 2-6-2】	Microsoft Teams	
【資料 2-6-3】	teams 画像	
【資料 2-6-4】	学生生活について (学生生活のしおりより)	
【資料 2-6-5】	学生生活実態調査報告	
【資料 2-6-6】	健康診断とアンケートからみた星城大学生	
【資料 2-6-7】	授業評価アンケート	
【資料 2-6-8】	学修成果アンケート	
【資料 2-6-9】	2024 年度担任一覧・自分づくりセンター (学生生活のしおりより)	
【資料 2-6-10】	学生個人面談の実施記録	
【資料 2-6-11】	学生便覧 大学院アンケート結果	
【資料 2-6-12】	2024 年度学生相談室 面接件数	
【資料 2-6-13】	2024 年度医務室利用者数 (年間)	
【資料 2-6-14】	奨学金説明資料	

基準 3. 教育課程

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定		
【資料 3-1-1】	大学案内、大学院案内、留学生別科リーフレット	【資料 F-2】と同じ
【資料 3-1-2】	募集要項	【資料 F-4】と同じ
【資料 3-1-3】	星城大学 基本理念と使命・目的等 星城大学大学院健康支援学研究科の使命・目的等	【資料 F-13】と同じ

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
【資料 3-1-4】	星城大学ホームページ（大学案内＞理念と教育方針）	【資料 1-1-4】 抜粋
【資料 3-1-5】	星城大学ホームページ（経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科、大学院健康支援学研究科）	【資料 1-1-4】 抜粋
【資料 3-1-6】	学生生活のしおり、学生便覧	【資料 F-5】 と同じ
【資料 3-1-7】	2024 年度経営学部卒論発表会予稿集	
【資料 3-1-8】	オリエンテーションスケジュール	
【資料 3-1-9】	シラバス	【資料 F-12】 と同じ
【資料 3-1-10】	成績確認_経営学部教務員会議事録・リハ学部教務委員会議事録	
3-2. 教育課程及び教授方法		
【資料 3-2-1】	2025 年度 大学案内	【資料 F-2】 と同じ
【資料 3-2-2】	募集要項	【資料 F-4】 と同じ
【資料 3-2-3】	星城大学 基本理念と使命・目的等・星城大学大学院 基本理念と使命・目標等	【資料 F-13】 と同じ
【資料 3-2-4】	星城大学ホームページ（大学案内＞理念と教育方針）	【資料 1-1-4】 抜粋
【資料 3-2-5】	星城大学ホームページ（経営学部、リハビリテーション学部、留学生別科、大学院健康支援学研究科）	【資料 1-1-4】 抜粋
【資料 3-2-6】	学生生活のしおり、学生便覧	【資料 F-5】 と同じ
【資料 3-2-7】	カリキュラムツリー	
【資料 3-2-8】	自分づくりセミナー シラバス	
【資料 3-2-9】	自分づくりセミナー運営委員会：2024 年度第 9 回議事録	
【資料 3-2-10】	星城大学学則 星城大学大学院学則	【資料 F-3】 と同じ
【資料 3-2-11】	星城大学留学生別科規程	【資料 F-3】 と同じ
【資料 3-2-12】	2024 年度第 1 回・第 2 回 FD 教育改善検討会議開催概要	
【資料 3-2-13】	2024 年度シラバス作成要領	
3-3. 学修成果の点検・評価		
【資料 3-3-1】	シラバス（抜粋）	【資料 3-2-8】 抜粋
【資料 3-3-2】	経営学部カリキュラムツリー	
【資料 3-3-3】	経営学部履修系統図	【資料 1-2-12】 と同じ
【資料 3-3-4】	丸の内運営委員会：2024 年度第 11 回議事録	
【資料 3-3-5】	2024 年度第 11 回学部会議報告	
【資料 3-3-6】	2024 年度卒業論文主査・副査一覧	
【資料 3-3-7】	2024 年度経営学部卒論発表会予稿集	
【資料 3-3-8】	学修成果アンケート及び就職活動アンケート	
【資料 3-3-9】	第 60 回理学療法士国家試験および作業療法士国家試験の合格発表について	
【資料 3-3-10】	星城大学ホームページ（修士論文題目一覧）	
【資料 3-3-11】	2024 年度授業評価アンケート	
【資料 3-3-12】	「自分づくりゼミ」・「総合基礎演習アンケート」	
【資料 3-3-13】	2024 年度大学院健康支援学研究科の教育活動に関する検討会議	

基準 4. 教員・職員

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
4-1. 教学マネジメントの機能性		
【資料 4-1-1】	星城大学委員会設置規程	
【資料 4-1-2】	星城大学学則	【資料 F-3】 と同じ
【資料 4-1-3】	星城大学戦略会議規程	

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
【資料 4-1-4】	星城大学協議会規程	
【資料 4-1-5】	星城大学教授会規程 研究科委員会規程	
【資料 4-1-6】	星城大学学長室規程	
【資料 4-1-7】	星城大学事務組織規程	【資料 2-2-2】と同じ
4-2. 教員の配置・職能開発等		
【資料 4-2-1】	星城大学教育職員の任期に関する規程、教育職員選考基準、教育職員昇任基準	
【資料 4-2-2】	星城大学再任評価規程、星城大学再任評価基準	
【資料 4-2-3】	星城大学委員会設置規程	【資料 4-1-1】と同じ
【資料 4-2-4】	令和 6 年度人事委員会 議事録	
【資料 4-2-5】	2024 年度 大学) 第 5 次中期経営計画【ABC 表】	【資料 F-6】と同じ
【資料 4-2-6】	2024 年度第 1 回・第 2 回 F D 教育改善検討会議	【資料 3-2-12】と同じ
4-3. 職員の研修		
【資料 4-3-1】	2024 年度 大学) 第 5 次中期経営計画【ABC 表】	【資料 F-6】と同じ
【資料 4-3-2】	令和 6(2024)年度重点課題と取組み方針計画発表会/達成報告会資料	
4-4. 研究支援		
【資料 4-4-1】	星城大学研究推進要綱	
【資料 4-4-2】	元気創造研究センター年報 2024 年度	
【資料 4-4-3】	星城大学研究倫理綱領	
【資料 4-4-4】	星城大学における人を対象とする研究に関する倫理規程	
【資料 4-4-5】	動物を対象とする研究に関する倫理規程	
【資料 4-4-6】	星城大学における人および動物を対象としない研究に関する倫理規程	
【資料 4-4-7】	星城大学研究倫理委員会規程	
【資料 4-4-8】	人を対象とする研究倫理専門委員会規程	
【資料 4-4-9】	動物を対象とする研究倫理専門委員会規程	
【資料 4-4-10】	2024 年度 倫理審査案件一覧	
【資料 4-4-11】	2024 年度経営学部学部研究費 計画 2024 年度リハ学部研究費_奨学寄附金助成研究リスト	
【資料 4-4-12】	2024 年度元気創造研究センター助成研究報告会	
【資料 4-4-13】	星城大学大学院研究奨励費規程	

基準 5. 内部質保証

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
5-1. 内部質保証の組織体制		
【資料 5-1-1】	星城大学学則	【資料 F-3】と同じ
【資料 5-1-2】	星城大学大学院学則	【資料 F-3】と同じ
【資料 5-1-3】	星城大学委員会設置規程	【資料 4-1-1】と同じ
【資料 5-1-4】	星城大学外部評価委員会規程	
5-2. 内部質保証のための自己点検・評価		
【資料 5-2-1】	星城大学外部評価委員会規程	【資料 5-1-4】と同じ
【資料 5-2-2】	星城大学ホームページ(大学評価)	
【資料 5-2-3】	2024 年度 外部評価委員会 評価意見	
【資料 5-2-4】	計画推進会議の記録	
【資料 5-2-5】	重点課題と取組み方針計画発表会/達成報告会 資料	【資料 4-3-2】と同じ

基準項目		
コード	該当する資料名及び該当ページ	備考
【資料 5-2-6】	令和 6 年度 自己点検評価書	
【資料 5-2-7】	令和 4 年度 大学機関別認証評価の結果について（通知）	
【資料 5-2-8】	各部門への教学マネジメントデータ提出の依頼文書	
【資料 5-2-9】	2024 年度星城大学 IR 報告書案（IR 室）	